



消滅可能性市町村へのライフスタイル移住行動に関する研究

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-06-20 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 谷垣, 雅之 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00000835

大阪府立大学博士学位論文

消滅可能性市町村への

ライフスタイル移住行動に関する研究

**A Study on Lifestyle Migration Behavior into
Diminishing Local Municipalities**

大阪府立大学大学院 経済学研究科
博士後期課程 経済学専攻 観光・地域創造分野

谷 垣 雅 之

Masayuki TANIGAKI

2017年3月

目次

序論	1
1. 本研究の目的	1
2. 問題の背景	2
3. 研究のアプローチ	6
4. 研究の意義	8
5. 用語の定義	9
(1) “地方”の定義	9
(2) “ライフスタイル移住”の定義	9
6. 本研究の構成	12
第1章 消滅可能性市町村への移住者誘因に関する計量分析	14
1. はじめに	14
2. 先行研究	16
3. データとモデル	22
(1) 定義と基本データ	22
(2) 変数の作成と要約統計量	23
(3) モデル	30
4. 推計結果と考察	30
5. おわりに	33
第2章 農山村地域への移住動機・心理特性に関する考察	41
1. はじめに	41
2. 北海道清里町・小清水町	42
(1) 研究の方法	42
A. 調査対象地の概要	42
B. 調査方法	43
(2) 調査結果概要	46
A. 回答者の属性について	46
B. 移住動機	46
(3) 因子分析	51

A. 因子分析結果.....	51
B. 因子の命名.....	53
(4) 主な結論と今後の課題.....	54
A. 主な結論.....	54
B. 今後の課題.....	56
3. 奈良県奥大和地域.....	56
(1) 研究の方法.....	56
A. 調査対象地の概要.....	56
B. 調査方法.....	56
(2) 調査結果の概要.....	58
A. 回答者の属性について.....	58
B. 移住動機.....	61
(3) 因子分析.....	66
A. 因子分析結果.....	66
B. 因子の命名.....	66
(4) 主な結論と今後の課題.....	68
A. 主な結論.....	68
B. 今後の課題.....	69
4. おわりに.....	69
第3章 移住者誘致事業による地域経済効果に関する考察	
—徳島県神山町サテライトオフィスプロジェクトを事例として—.....	75
1. はじめに.....	75
2. 神山町の概要.....	75
3. NPO 法人グリーンバレーについて.....	77
(1) NPO 法人グリーンバレー.....	77
(2) 神山町サテライトオフィス事業 (SOP) の概要.....	78
4. 神山町地域産業連関表の作成.....	80
(1) 本章における産業連関分析の概要.....	80
(2) 産業連関表の作成方法.....	80
5. 神山町の経済分析 (2005 年).....	83

6. サテライトオフィス事業（SOP）による経済効果.....	88
(1) 直接効果.....	88
(2) 経済波及効果.....	88
(3) シミュレーション.....	90
7. おわりに.....	91
第4章 移住動機と移住地域の分類に関する考察.....	95
1. はじめに.....	95
2. 移住者タイプの分類.....	95
3. 地方移住を促進する外部要因.....	97
4. LOHAS 層の移住動機に関する考察.....	99
5. 移住地域の分類.....	105
(1) 調査地域の特徴.....	105
(2) 移住地域の分類.....	107
6. 定住人口と交流人口.....	108
7. おわりに.....	112
第5章 要約と結論.....	113
1. 発見事実の要約.....	113
2. 結論.....	114
3. 今後の課題.....	118
引用・参考文献.....	121
巻末付録表.....	136
あとがき	

序論

1. 本研究の目的

私たちは“人口減少¹”の前で狼狽している。それは戦後、高度経済成長時代より続く現代の生活から、この先に起こる人口減少下での社会や暮らしがどのようなものか誰もイメージできないからである。この不安から派生した様々な危機感が、国、都市、地方自治体、企業、国民に浸透し始め、その活動に影響を与えている。しかしそうした危機感から起こる行動は時には冷静さを欠き、効果の見込めない過大投資など無駄な結果につながることも多い。

本研究では、この不安の中から出た地方消滅論²に関して検証したいと考える。この地方消滅論にはさまざまな批判がある。これらの批判により地方消滅論の本質が明らかにされている。しかし一方で人口減少は紛れもない事実であり、筆者は、それらの批判を踏まえた上で、一步深く実証分析を試み、その中から地方が存続する可能性を導くことに、より意義を感じる。

筆者は、約 20 年企業経営に携わっている経験から³、自治体の行動に関して疑問を感じるがあった。それは近年地方自治体がこぞって移住者を誘致する活動を始めていることである。なぜ多くの自治体が同じ活動をはじめののだろうか。それは何の目的なのだろうか。我々企業が行動を始める前には、必ず詳細な顧客調査に基づいたマーケティングが必要である。対象とする顧客層の設定なくして経営活動の基礎はない。また既に他社が行っている活動をただ模倣することもあり得ない。

自治体でのインタビュー調査を進めるにつれて、さらに疑問が湧いてきた。自治体はいったい誰を誘致しようとしているのか。誘致してどのような効果を

¹ 2016 年 11 月 1 日現在、日本の総人口は 1 億 2,695 万人（概算値）で、前年同月比 16 万人の減少であった（総務省統計局 2016）。この減少規模は人口 15 万人の米子市、17 万人の出雲市に匹敵する。

² 増田寛也（日本創成会議座長）が、雑誌『中央公論』に発表した「戦慄のシミュレーション 2040 年、地方消滅。「極点社会」が到来する。」（2013 年 12 月号）が始まりで、その後同誌 2014 年 6 月号に「提言ストップ「人口急減社会」、国民の「希望出生率」の実現、地方中核都市圏の創生」、「消滅可能性都市 896 全リストの衝撃—523 は人口 1 万人以下—」を発表した。2014 年 8 月には『地方消滅—東京—極集中が招く人口急減』を中公新書から出版しベストセラーとなった。

³ マルシェ株式会社（東証一部上場 7524）取締役会長（1998 年役員就任、2000 年代表取締役社長就任、2015 年会長就任、2017 年 3 月現在に至る）

期待しているのか。これらの調査・研究抜きでは、有益な効果は見込めず、投資は損失となる。

本研究の目的は、この地方消滅論を、消滅可能性の高いとされている市町村を対象に検証することである。地方の人口減少を緩和するとして、近年注目されている田園回帰現象、都市圏から地方への人口移動、を中心に分析する。その中でも、自分たちのライフスタイルを転換する為、地方への移住を決断する、“ライフスタイル移住⁴”に焦点を当てる。

また、地方消滅論の前提として使われている、国立社会保障・人口問題研究所⁵の将来人口推計は、単に人口をトレンドで伸ばしたものに過ぎず学術的に稚拙との批判もあるが、本研究ではそれを肯定し考察を行う。なぜならば、その人口推計に基づく地方消滅論は、現実として社会的に危機感を醸成し、地方への影響も大きいからである。その上で、まず地方への移住者像を明らかにし、彼らが地域経済にどのような効果をもたらすのか等、経済学的手法を用いて分析する。

2. 問題の背景

人口減少は加速している。総務省統計局（2016）によると2016年6月1日現在の総人口は1億2,698万5千人で、前年同月に比べ13万9千人（0.11%）の減少であり、その減少幅も拡大している。一方、少子化傾向も若干の改善が見られるが、人口維持レベルには大きく及ばない。厚生労働省（2015）によると、2015年の合計特殊出生率は1.46であり、人口置換水準の2.07（2013年）を大きく下回っている（朝日新聞 2016）。わが国の人口減少は、今後さらに加速する。国立社会保障・人口問題研究所（2012）は、2060年（平成72年）の人口は8,674万人と推計している。

⁴ 長友（2015、p.24）は「現代の中間層における移住は、会社を退社しての移住や留学などに見られるように、必ずしも移住が生きていく上での必要な手段としての移住でなく、より個人の生き方に対する願望や理想が移住の意思決定に影響を与えるようになっている。」と述べている。（詳細は本章第5節第2項「ライフスタイル移住の定義」参照）

⁵ 厚生労働省の施設等機関であり、人口・経済・社会保障の相互関連についての調査研究を通じて、福祉国家に関する研究と行政を橋渡しし、国民の福祉の向上に寄与することを目的としている。

この中で出てきたのが日本創成会議⁶（2014）よりはじまった増田（2014）の地方消滅論である。地方消滅論の概要は、現在の少子・高齢化傾向が続けば、若年女性が大幅に減少するために、2040年には896市町村が消滅する可能性があり、さらにその内2040年に人口1万人を割り込むと予想される523市町村は特に消滅可能性が高いという推論である⁷。その結果、日本には大都市圏に人口が集中する“極点社会⁸”が訪れるとしている。さらに、その地方からの人口流入が進む大都市圏において、その合計特殊出生率が地方と比較して低い⁹ため⁹に、日本全体の人口減少がさらに加速化していくことを「人口のブラックホール現象」と呼んでいる（p. 34）。増田（2014）は、この人口の大都市圏への集中という流れを是正するため、地方から都市圏への人口を堰き止めるためのダム機能「防衛・反転線」を再構築する重要性を唱えており（p. 48）、その1つとして地方中枢都市圏の役割強化や、それ以下の小規模自治体のコンパクトシティ化¹⁰を提言している（pp. 51-55）。

この地方消滅論の背景については浅川（2015）が詳細に論じている¹¹。日本創成会議が雑誌『中央公論』において、一連の「地方消滅論」を展開したのは、2013年の11月に遡る。この「地方消滅論」を梃子に、各種審議会を設置や立法、そして政策が立てられ、「地方創生」政策群として実行されつつあるとし、この増田案が、2014年7月に国土交通省（2014）から発表された「国土のグランドデザイン2050」での三大都市圏、高次地方都市連合、及び小さな拠点とい

⁶ 日本創成会議は日本生産性本部が2011年5月に発足した民間の会議体である。日本創成会議と人口減少問題検討分科会は、長期人口動態を見据えた国のあり方、国家戦略を検討することを目的としている。

⁷ 消滅可能性の定義は、国立社会保障・人口問題研究所（2012）の「日本の将来人口推計（平成24年1月推計）」に基づき、地方から大都市への人口流入は収束しないという前提で論じられている（p. 23）。その上で「人口の再生産力」を人口の再生産を中心的に担う20～39歳の女性人口とし、2010年から2040年にかけての30年間で、5割以上減少する市町村を消滅可能性都市と定義している。その内2040年時点で人口1万人を下回る523自治体を消滅可能性が高いと主張している。

⁸ 上記の推測の結果、人口減少下においてさらに大都市圏という限られた地域に人々が凝集し、高密度の中で生活している社会を極点社会と名付けている（p. 32）。

⁹ 2015年の東京都の合計特殊出生率は1.17である。（厚生労働省2015）

¹⁰ コンパクトシティの概念と目的：市町村がコンパクトであることは、DID人口密度が高いことにより定義され、コンパクトシティの形成とは、市町村の中心部への居住と各種機能の集約により、人口集積が高密度なまちを形成することである。コンパクトシティの形成は、機能の集約と人口の集積により、まちの暮らしやすさの向上、中心部の商業などの再活性化や、道路などの公共施設の整備費用や各種の自治体の行政サービス費用の節約を図ることを目的としている。（内閣府2012）

¹¹ 浅川は論文の中で、地方消滅論の歴史的・社会的ルーツから地方消滅論の内容、そしてそれを基礎として構想・立法化された「ローカルアベノミクス」や「地方創生政策群」、そしてそれらの根源に横たわる思想を的確に批判している。またその論文の中で、北海道西興部村の調査結果に基づき、消滅可能性都市が、その強みを活かし近隣市町村との連携によって生き残る可能性について示唆している。

う三層構造の国土構想への梃子として機能し、将来の「道州制」を導入する試みと深く結びついていると指摘している。

増田の地方消滅論に対する批判も数多くある。小田切（2014、pp. 10-12）は、この論が農村たたみ論、制度リセット論、諦め論として社会的に混乱を招いていると批判している¹²。また、小田切ら（2015、pp. 11-12）はさらに次の3つの問題点を指摘している。まず、20歳から39歳の女性の半減をもって「消滅」の可能性を論じている点、次に、人口が一万人以下になると、なぜ消滅可能性が高いのかの説明がなされていない点、最後に、田園回帰（都市圏から地方への人口移動）を過少評価している点、である¹³。

また坂本（2014b）は、①推計結果が地域に及ぼす影響に対する配慮の不足、②人口の動的把握の不足、③「平成の合併」前の旧市町村単位の実態を見落としている、④「集約の論理」とその広がりなどの問題点を挙げている¹⁴。

外川（2016）も、増田と「地方創生」政策における自治制度構想の違いに着目しながら、それらの基底には、新自由主義の「選択と集中」という思想が全面に出ており、「政府は条件不利地域には、「資本投下」や「政策」の「集中」を行わず、最終的にはその「消滅」を容認する考え方であること」を示唆して

¹² 地方消滅論に対する反応を3つのタイプに分類している。1つは「農村たたみ論」であり、地方の消滅可能性を言いながら他方で投資の集中が主張されている地方中枢都市拠点都市以外の地域、すなわち農山漁村地域には「撤退の勧め」と聞こえるとしている。「制度リセット論」は、自治体消滅の予測を好機として、従前からの社会的仕組みや制度を新たにセットし直すという発想からの議論であるとし、これを総括して「市町村消滅ショックドクトリン」と表現している。「諦め論」は消滅可能性都市として掲載された市町村サイドに生まれている「どうせ消滅するなら諦めよう」という雰囲気各地域で醸成されている点を指している。

¹³ 「これは単に特定の年齢層の半減であり、人口全体の半減ではない。そして過疎地域では1960年をピークとして人口が半減した地域がたくさんあるが、それをもって「消滅」とは言えない」、と批判している。加えて、「1万人以下」になるとなぜ消滅可能性が高いのかの説明はなされていないこと、「田園回帰現象」の過小評価については、増田レポートの使用データが2010年の国勢調査であり、田園回帰は、『増刊現代農業』などによると1990年代中頃から2000年代の中盤にかなり顕在化したことを述べ、さらに2011年の東日本大震災以降急増していることを挙げている。

¹⁴ ①日本全体の将来人口については高い精度の推計が可能だが、市区町村ごとの将来人口の推計は、母数が小さい上に、社会増減（地域間の移動）に関する推計技術が開発途上であるため、精度は低い。問題は、そのような精度の低い推計を基に、センセーショナルに「消滅可能性が高い」と称して該当する市区町村のリストを示したことである、と指摘している。②定住人口のみをもって地域の維持存続を論じていることを挙げている。具体的には、近年での人口移動はライフステージによって住み替えることが一般的である点、そして日常的な人口移動、たとえば実家の近隣に住む息子や娘が、頻繁に実家を訪れ、親を補助している点などを紹介している。③増田レポートは平成合併後の市町村単位で推計しているため、合併前の「旧町村部」における問題の実態を見落とし、対策を誤る可能性がある、としている。④地方から大都市への人口流出を食い止めるために「選択と集中」の考え方の下に『若者に魅力のある地域拠点都市』を中核とした『新たな集積構造』を構築することを目指して投資と施策を集中することを主張している、と述べている。

いる¹⁵。山下（2014）は、「選択と集中」以外の選択肢として「多様性の共生」という概念を示し、人口減少を活かす持続可能な社会づくりもありうることを述べている。また複数地域所属という新しい形についての可能性にも言及している（p. 227）¹⁶。さらに、地井（1991、p. 4）はマルチハビテーション（多拠点居住あるいは住生活の柔構造的性）としてドイツ人をこの先達として紹介している。また、国土交通省（2010、2015）も週末の田舎暮らしや季節ごとの地方暮らしなどを意味する二地域居住を提唱している。

その他にも、地方消滅に対する具体的対策も、地域づくりの一環として数多く議論されている。藤山（2015a、2015b）は人口減少を踏まえた上で、人口・所得の1%を取り戻す戦略として、地域が取り組める具体的な対策を提供している¹⁷。山崎（2015）は、農山村への移住志向の変遷を考察し、UターンやIターン志向の広がりは今後も進むとした上で、観光及び交流人口という視点の重要性も地域の価値づくりに挙げており、そのためにも「地域自体のブランディング」の知見が必要であることを述べている¹⁸。増田（2014）はこの観光・交流人口という視点を考慮していない。

さらに岡田（2005）は、政府の進めてきた、資本及び政策の「二重の国際化」政策こそが地域経済の衰退や地域社会の衰退を招いたと指摘した上で、地域内再投資力と地域住民主権が必要であると述べている¹⁹。

増田（2014）は人口減少が地方消滅を招くという問題提起をしているが、他方、経済学の実証研究では、人口と経済成長は不相關であるという議論もある。

¹⁵ 外川は、政府の「地方創生」政策における2つの構想、連携中枢都市圏構想と定住自立圏構想に関して、それらの諸問題を詳細に分析・批判している。

¹⁶ 山下は人口減少によって一人当たりの活用できる資源は増加するので、全体で調整し、今あるストックを最大限活用し、効率よく縮小する方向性もあることを提示している。また住民の多様性を認めるという視点から住民票の二重登録化を提案していることも興味深い（pp. 244-247）。

¹⁷ 藤山はまず増田レポートの人口推計では、2011年以降のU・Iターン者が増加している状況を反映していないとし、独自の人口分析&予測プログラムを紹介し、全市町村に対して人口推計の見直しを提案している。さらに、その中で、人口を安定させるには、毎年人口の1%を取り戻せば人口安定化が達成されるとし、その上で、人口と所得を1%ずつ取り戻す総合戦略について具体的に紹介している。

¹⁸ 従来の地域ブランド研究は地域産品のブランディングと地域自体のブランディングとに分かれるが、伝統的なブランド論では継続性という点で限界があるため、新しい視点として企業と地域社会が共同で価値を創出する「共通価値の創造（Creating Shared Value）」という概念を地域価値づくりに適用する研究が求められると結んでいる（pp. 288-289）。

¹⁹ 岡田は地域社会の荒廃の原因を、資本蓄積の国際化そして政策の国際化であると指摘した。資本蓄積の国際化は、国内農村部に存在した工場等の閉鎖、リストラ、廃業を増加させ、かつ投資収益の大都市集中をもたらした。政策の国際化は、対米貿易摩擦を回避するために農産物や繊維品、木工家具類等の輸入促進政策を実施し、その結果国内農業や地場産業の衰退が加速したと論じている（pp. 41-44）。

八田（日本経済研究センター 2014）は、経済協力開発機構（Organization for Economic Cooperation and Development : OECD）加盟諸国のデータにより、人口増加率は一人当たりの GDP 成長率とは不相關と指摘している²⁰。吉川(2015、p. 8) も先進国の経済成長と人口はほとんど関係がないことを示した上で、我が国の戦後高度成長期をもたらしたものが人口ではなく「資本装備率」とイノベーション（TFP の上昇）にほかならないと指摘している²¹。Total Factor Productivity²²（TFP：全要素生産性）と経済成長との関係についての議論は、公益財団法人日本生産性本部（2015）、官庁（厚生労働省 2013）などで活発化しており、都道府県においても経済産業研究所の徳井ほか（2013）がデータベース構築し、分析が進んでいる。但し市町村別の研究はまだ見当たらない。

以上が、地方消滅論を取り巻く議論の背景である。

3. 研究のアプローチ

本研究は、小田切（2014）が注目すべきとしている田園回帰現象を中心に経済学的に考察する。小田切は、都市住民の農山漁村への関心が高まっていることを「田園回帰」とし、「この田園回帰とは、必ずしも、農山村移住という行動だけを示す狭い概念ではない。むしろ、農山村（漁村を含む）に対して、国民が多様な関心²³を深めていくプロセスを示している」と述べている（p. 176）。

しかし、坂本（2014a）は、この田園回帰現象を実証に乏しくまだ全国的傾向ではないとした上で、「田園回帰」に対するニーズはマクロ的現象として高まりつつあると分析している²⁴。

²⁰ 八田は人口減少下でも技術進歩があれば経済は成長するとした上で、人口増加策ではなく、イノベーションを起こすこと及びセクター間の生産性ギャップを無くすなどの構造改革が必要であると述べている。

²¹ 吉川は一方で、TFP がイノベーションの一部をとらえるものに過ぎないとして、ハイブリッド車などの製品の変化を反映できない TFP の特徴も挙げている。また「人口と経済成長」の中では、ドイツの「インダストリー4.0」（第4次産業革命）といわれる人口知能やインターネットを活用した生産ラインの最適化事例を紹介し、先進国経済の停滞状況を打破する技術進歩の可能性を示唆している（2016、p. 90）。

²² 大泉（2012）は全要素生産性を、「成長会計において労働投入量と資本ストックの増加では説明することができない要素（残差）として求められるものである。これは単に生産技術だけでなく、人材育成に関わる教育制度、効率的な企業経営、法律・制度、港湾、電力、道路、水道などのインフラ整備の状況など広範囲の内容を含む。（p. 21）」としている。

²³ この関心とは「生活、生業、環境、景観、文化、コミュニティ、住民に対する何がしかの共感を含むもの」としている。

²⁴ 坂本は、西日本市区町村ごとに若年層（2013年時点で30～39歳）の直近5年間（2008～2013年）のコ

また田園回帰を定着させていくためには、経済面や生活面の条件整備を政策的に進めることは重要と述べている²⁵。2017年現在、移住者を誘致するために、各自治体において、空き家を仲介する空き家バンク、空き家のリノベーション（再生）支援、新規就農や起業・継業支援などの活動が活発化しているのはこの理由である。

一方でこれら移住者誘致活動は、正岡（2013）によると、「とにかくなんでもよいので人口増！」を目指す姿勢で、誘致する対象者の属性等について特に選別などはしていない（p. 11）。と批判しており、その施策効果には疑問があることを指摘している²⁶。

2016年時点、日本版 CCRC²⁷（Continuing Care Retirement Community）についての議論が活発化している。この CCRC は、「東京圏をはじめとする高齢者が、自らの希望に応じて地方に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要な時には継続的なケアを受けることができるような地域づくり（まち・ひと・しごと創生本部 2015、p. 1）」を目指している。この議論はこれまで述べてきた東京への人口集中を是正するため、地方創生の観点から、地方への新しいひとの流れをつくることを期待して構想されたものである。つまり、今後高齢化が加速し医療介護サービスの確保が大きな課題となっている、東京圏などの大都市圏の問題を緩和する役割を担っている。この日本版 CCRC 構想も、増田の主張する“人口のダム”としての地方小都市のコンパクトシティ構想と同義の官僚主導発想と思われるが、その成功のためにもより深い地域特性、そして移住者の移住動機や心理特性等の理解が必要であると考える。

本研究は、これまで述べてきた田園回帰現象に着目し、消滅可能性の高い 523

ーホート変化率を分析し、島根県や宮崎県を中心に、山間部や離島でも若年層の流入がわずかに見られることを実証している（2014a、図 3）。

²⁵ 坂本は、真の「田園回帰」時代の到来を迎えるためには、都市部や農山村部など居住地にかかわらず、暮らし続けることができ、自らの可能性を切り拓けるようなイコールフットイングな社会の実現を目指すべきと結んでいる。

²⁶ 正岡は、「交流・移住施策」について自治体に取り組んでいる主な 4 つの事業、①交流イベントの実施、②各種地域体験ツアー、③居住体験施設の整備、④クラインガルテンの整備、などの事例を挙げて考察している。その結果、「これらの施策のみでは地方圏の人口維持・確保はとても覚束ない（p. 16）」と指摘している。

²⁷ 高橋（2015、p. 10）によると米国では、CCRC は「自立型住まい」を中心とした保健・医療・介護サービスを統合した包括的なサービスを提供するシステムのこと、と述べている。1970年代から増え始め、2007年には全米に 1,861カ所、74万 5,000人が居住と報告されている。

市町村への移住者の視点から、移住者そして交流人口が増加する地域創造とはどのようなものかを明らかにしたい。そのために、まず地方移住者の属性、動機や心理特性を把握し、その上で彼らが地域経済に与える影響について検証を試みる。

4. 研究の意義

本研究の意義としては、前述の坂本（2014a）も指摘しているように田園回帰現象、農山村への移住者に関する実証研究が乏しいため、まずそれを把握することが挙げられる。次に、マクロ分析及びミクロ分析双方の視点から消滅可能性市町村への移住者像を考察することも重要な意義と考える。堤²⁸（1989、p. 45）は、人口移動研究において、「マクロなスケールでの人口移動の分析においては、計量的分析が主体であり、移動流の空間的ないし時間的パターンを抽出することが大きな目的となる」と述べ、移動者そのものについての分析は、ミクロなスケールで行われ、それらの分析は①移動者の属性、②移動の意思決定過程とに二分できると述べている。

加えて本研究では、移住者が地域経済にどのような効果を与えるのか、徳島県神山町の事例を通じて移住者誘致事業による経済効果の実証を試みる。これにより移住者による経済効果及び地域としてどのような移住者が好ましいのか、その質的側面が明らかになると考える。

次に、移住者の属性等を踏まえた上で、ライフスタイルを転換するために移住する人たちが、具体的にどのようなライフスタイルを求めているのか、深く考察する。さらにそれらの移住者がどのような地域を選ぶのか、移住地域との関係について考察する。これらの点も本研究の意義である。以上により従来別々に議論されがちな移住者を含む定住人口論と、交流人口論が、双方の価値を共有していることが示唆できるものと考えられる。

最後に、本研究を総括し、地方消滅論に対して、ライフスタイルの転換を志向する移住者及び消滅可能性の高いといわれている市町村の視点から、どのよ

²⁸ 堤は国内の人口移動の研究課題及び分析の枠組みに関する研究が稀少との理由で、それらを再整理し、人口移動の類型について考察をしている。

うな地域創造が地方存続に必要であることを提示することが、本研究の目的であり最大の意義であると考ええる。

5. 用語の定義

(1) “地方” の定義

増田（2014）の消滅可能性都市という定義は、自治体を対象としている。しかしながら、自治体は消滅しない。自治体＝地方公共団体とすると、平成の大合併のように吸収合併され存続されるからである。鈴木ら（2015、p. 20）も「「消滅可能性」があるのは、自治体そのものというよりも、自治体を構成する様々な組織や団体と考えるのが妥当であろう。」と述べている。

本研究では、それらに加えてより広義に、「集落及び当該地域で継続してきた産業、伝統、慣習等を含む生活文化活動」も地方の定義としたいと考える。理由は、それらが自治体間の差異を生むものであり、価値として住民が共有しているものだからである。

よって本研究では、消滅可能性都市ではなく消滅可能性市町村と呼ぶことにする。

(2) “ライフスタイル移住” の定義

長友²⁹（2015）は「現代の中間層における移住は、会社を退社しての移住や留学などに見られるように、必ずしも移住が生きていく上での必要な手段としての移住でなく、より個人の生き方に対する願望や理想が移住の意思決定に影響を与えるようになってきている（p. 24）。」と述べており、このような移住をライフスタイル移住（Lifestyle Migration）としたベンソン（Michaela Benson）³⁰の定義を紹介している。それによると、ライフスタイル移住とは、「経済的理由や仕事や政治的理由など伝統的に主流であった移住理由以外の、より広範な意

²⁹ また長友は日本からオーストラリアへの中間層のライフスタイル移住について詳細に調査している。結果、①オーストラリアのバランスの取れたライフスタイル、②「海外」の自由さとオーストラリアの個人主義的社会、③オーストラリアにおけるジェンダーの平等性、④日本社会の住環境・子育て・閉塞感からの脱出、⑤観光・滞在の経験と移住のつながりの5つの要素が、移住に関連する要素であると述べている（2013、p. 97）。

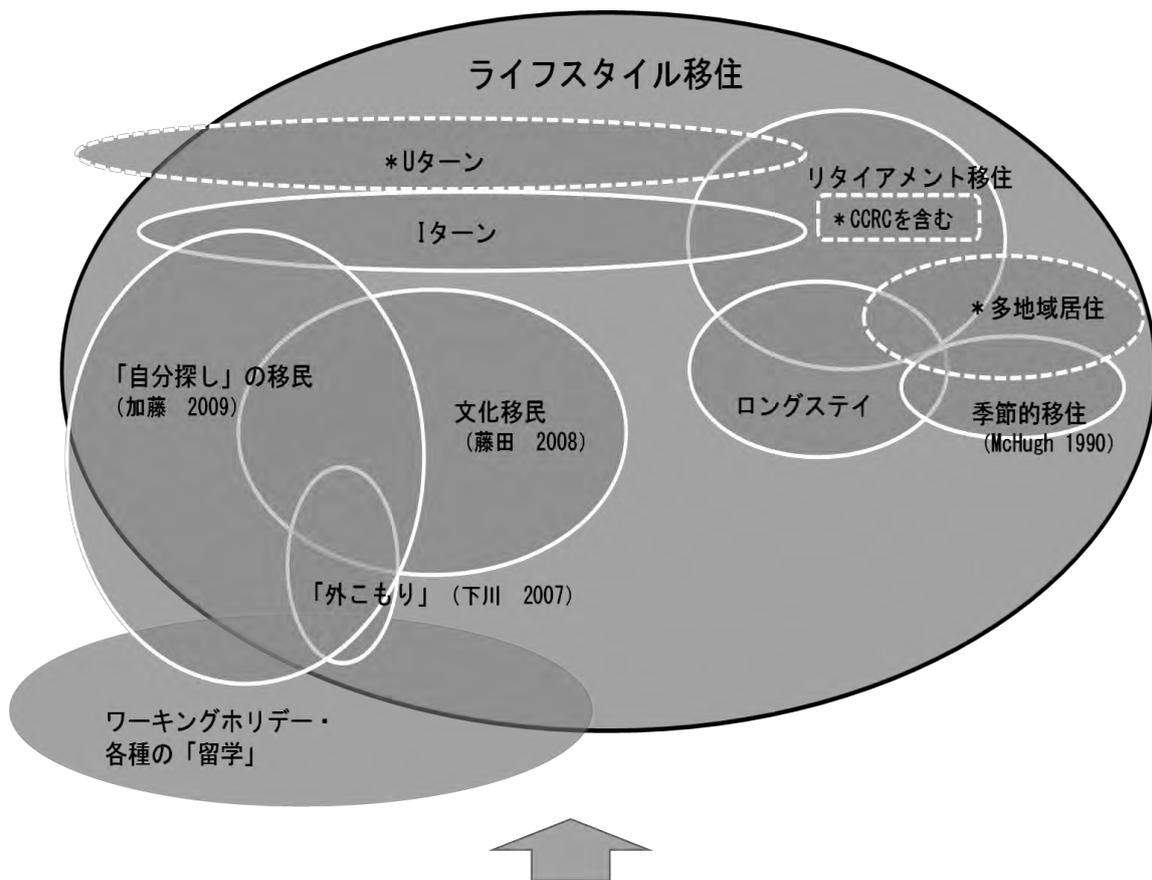
³⁰ 原文は、Benson and O'Reilly（2009、p. 609）。

味での生活の質を求めての移住 (p.24)」であり、長友 (2015、p.25、図 1) はこの定義に基づいてライフスタイル移住を概念化している。

筆者は長友のライフスタイル移住の概念図に、U ターン者の位置づけを提示したいと考える (図序-1)。U ターンとは一般的に、移住者が一旦出身地を離れ、都市など他所で居住した後、また出身地に戻るという意味である。長友の概念図では、U ターン者をライフスタイル移住に含んでいないが、筆者は地方への U ターン者の多くもライフスタイル移住の可能性があると考える。その理由の 1 つは、出身地であっても地方へ U ターンする者は、小規模な市町村ほど少ないことが挙げられる。江崎 (2007) の研究において³¹、「出身地 U ターン率については「村」出身者のみ明らかに低水準であることがわかった。」、また、「「村」出身者の場合、出身県の中心都市など他の市町村に帰還する可能性はあっても、就業機会がより限定され、中心都市などへの通勤も困難な山間部の村へ帰還するケースが少なくなることは、十分考えられよう。」と述べている (pp. 10-11)。

さらに江崎ら (2000) は三大都市圏より U ターンした長野県及び宮崎県出身者の事例調査を実施しており、U ターンのきっかけは、「親の面倒をみるため」に次いで、「豊かな自然環境の中で生活したくなった」という回答が多いことを挙げている。また U ターンの「障害」については、第 1 位が「移住先に自分にあった職種が不足していた」、次いで「収入が下がるのがいやだった」、その他、「これまでに築いた人間関係を維持したかった」、「華やかな都会生活へのこだわりがあった」などの回答が多いと指摘している。さらに地方出身者で三大都市圏に残留する者は、夫が両県出身者であっても妻が他県出身者である場合が多くみられ、反対に出身県が同じである女性を妻としている者は U ターンする確率が目に見えて大きくなる現象がみられる点を挙げている。

³¹ 江崎は研究の中で、地方圏を 4 地域に分け、その U ターン率 (いったん他県に転出した者のうち、出身県に帰還した者の割合) および残留率 (出身者のうち、U ターン者も含めて調査時点において出身県に居住している者の割合) を調査しており、その結果、概ね若い世代ほど U ターン率・残留率が高くなる傾向にあること、「1961 年～65 年生まれ」世代においてはその前後の世代より低水準であることを実証している。また「県庁所在地」「一般市」「町」「村」の出身地類型と U ターン率・残留率との関係について分析をした結果、「村」出身者は出身の村へ帰還する者の割合が低く、このことが U ターン率・残留率を押し下げる要因になっていると結論づけている。



観光と移住のつながり、オルタナティブ・ツーリズムの流行、新しい労働・余暇観、個人化、ライフコース・モデルの柔軟化、労働市場の流動化 etc.

出所：長友（2015、p. 25、図1）を基に筆者加筆

注：加筆箇所は図中*（点枠）に対応

図序-1 ライフスタイル移住の概念と既存の移住カテゴリー

以上の理由からも、Uターン者は「親の面倒をみる」という理由だけではなく、自らの意志及び妻など家族との合意により、収入の変化や、未経験の職種、利便性や娯楽の不足などを覚悟した上で、豊かな自然環境下での生活など、新たなライフスタイルの転換を選択し出身地に戻るということを裏付けていると考える。

加えて、2016年時点、政府間でも国土のグランドデザインの一環として議論されている、前述の CCRC（Continuing Care Retirement Community）は、退職後の生活に対する包括的なケアサービス等を指しているため、長友の概念図の

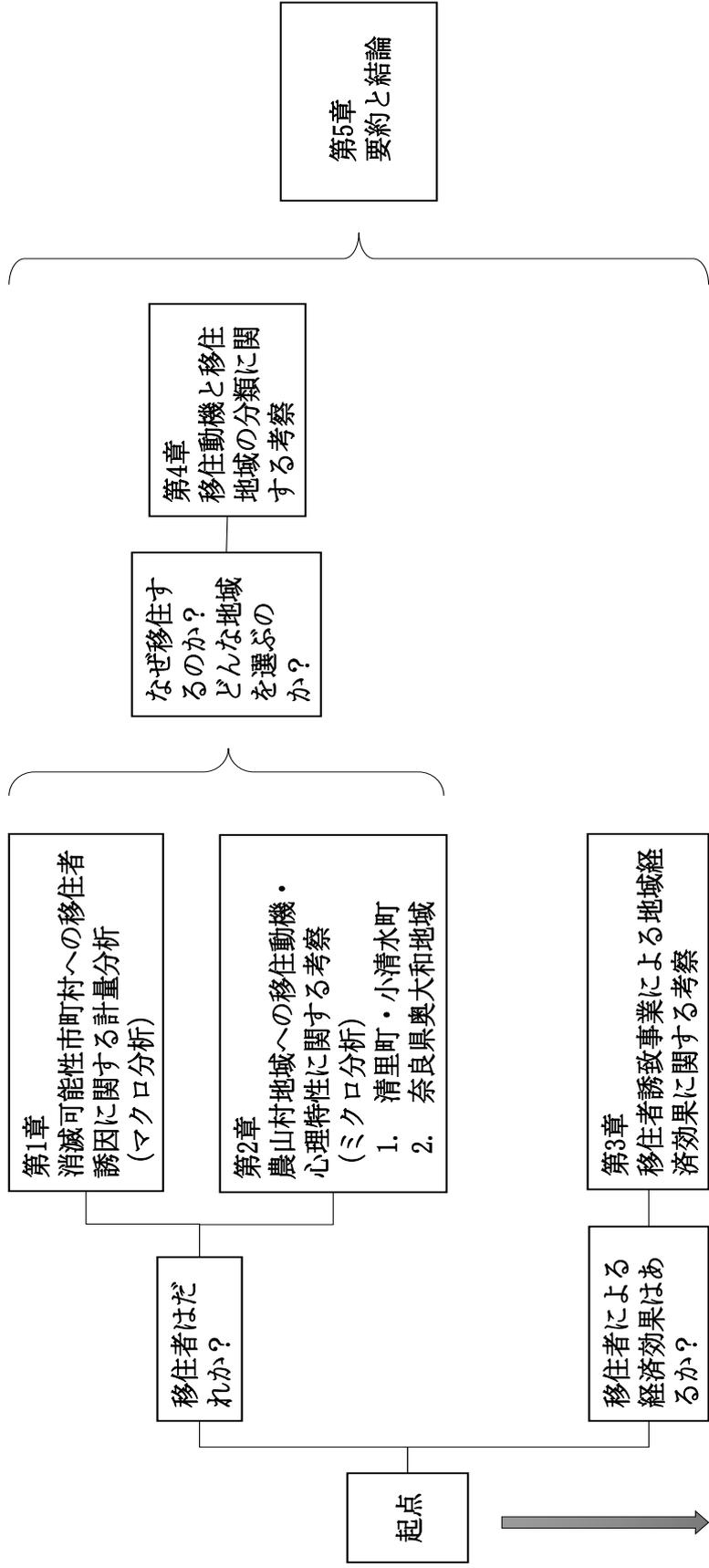
「リタイアメント移住」に含まれると考え、その中に CCRC を含むと表現した。またマルチハビテーションといわれる多地域居住についても、「季節的移住」「リタイアメント移住」「ロングステイ」との関連が強いと考えたため、ライフスタイル移住の中に位置づけが可能であろうと考え提示した。

6. 本研究の構成

そこで本研究の第1章では、増田の唱える消滅可能性の高い523市町村への転入者がどのような特徴を有するか、計量分析を用いて把握する。第2章では、北海道清里町・小清水町及び奈良県奥大和地域への移住者に対するアンケート調査を実施した。その調査結果より、彼らの属性、動機を把握し、因子分析を用いて心理的特性を考察する。第3章では、移住者は地域経済にどのような影響をもたらすかについて、徳島県神山町のサテライトオフィス事業を事例として、産業連関分析を用いその効果を実証する。第4章では、移住者の移住動機を総括し、なぜ移住を決定するのかを分析する。また移住者の地域選択に関し、移住地分類マトリックスを用いて、新しい地域創造の可能性を考察する。この地域選択という点において交流人口との関連性についても述べる。最後に第5章として本研究を要約した上で、消滅可能性の高い市町村においてライフスタイル移住者がもたらしうる価値を総括する。そして今後の課題を述べ、本研究を締めくくる。

以上が、本研究の構成であり、これらの考察により増田（2014）の示す地方自治体の消滅可能性に対する検証とする。

章末付録図序-1は本研究の流れを体系図で表したもので、参照されたい。



地方は消滅するか?
 ・移住者はどれか?
 ・なぜ移住するのか?
 ・移住者による経済効果はあるか?

章末付録図序-1 本研究の体系図

第1章 消滅可能性市町村への移住者誘因に関する計量分析

1. はじめに

増田（2014）は、現在の少子・高齢化傾向が続けば、若年女性が大幅に減少するために、2040年には896市町村が消滅する可能性があるとして主張している。さらに、そのうち2040年に人口1万人を割り込むと予想される523市町村は特に消滅可能性が高いと述べている³²。その推計の前提を、①合計特殊出生率1.35で推計、②地方から大都市圏への流入は続くと推定、③人口の再生産力（20～39歳の女性）に注目する、としている。

その中で2017年現在、注目されている動きが田園回帰現象である。それは、戦後からみられる地方から都市圏への大潮流ではなく、都会から地方への人口の小逆流である。地方への移住者は2009年以降毎年増加している（図1-1）。さらに、内閣府世論調査（2014）によると農山漁村への定住願望をもつ都市住民は、2005年では20.6%であったが、2014年では、30.6%と増加している（図1-2）。

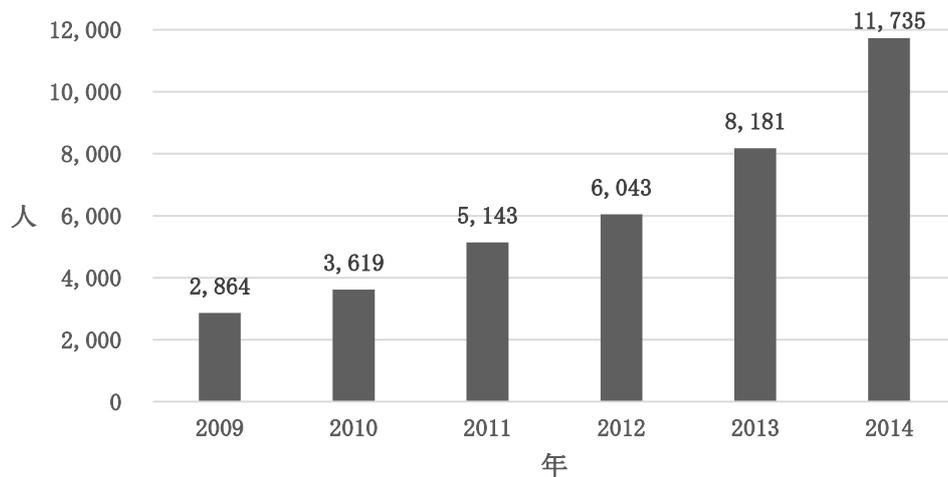
しかし、序論でも述べたように、坂本（2014b）は、この田園回帰現象はまだ実証に乏しく、いくつかの市町村では若年層の転入増が散見されるが、まだ全国的傾向ではないとした上で、「「田園回帰」に対するニーズそのものはマクロ的現象として高まりつつある」と分析している。

そこで、消滅可能性の高い523市町村の転出入者数が、どのような推移で増減しているのかを以下で表した（図1-3）。まず転入者数の推移であるが、523市町村の転入者数は、毎年減少し続けている。地方への移住者数が、2009年より毎年増加している、ということであったが、その傾向は、2013年時点で、523市町村全体では現れていない。一方、転出者数の推移は、転入者数を上回りながら、ほぼ横ばいの状況である。やはり坂本の分析通り、田園回帰現象についてはまだマクロ的には確認できない。

³² 2010年から2040年には若年女性（20～39歳）人口の減少率が5割を超える（推計）896自治体が「消滅可能性都市」に当る。さらに2040年に人口1万人未満（推計）の523自治体については消滅可能性が高いとしている（p. 208）。

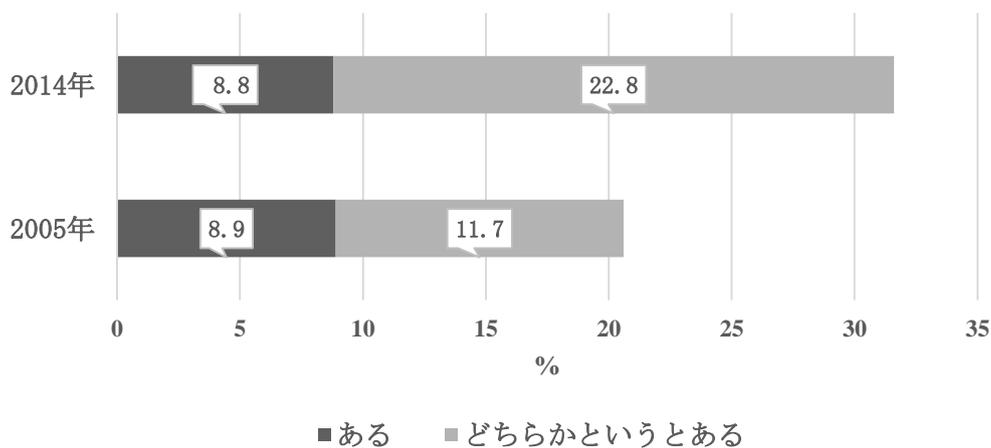
しかし、「田園回帰」に対するニーズそのものがマクロ的に増加しているのであれば、既に消滅可能性市町村へ転入している移住者が、どのような誘因で移住したのかを把握することが重要と考える。

そこでまず本章では、523市町村を対象として、移住者（転入者）がどのような誘因と関係があるのか、計量分析を用いて把握したいと考える。



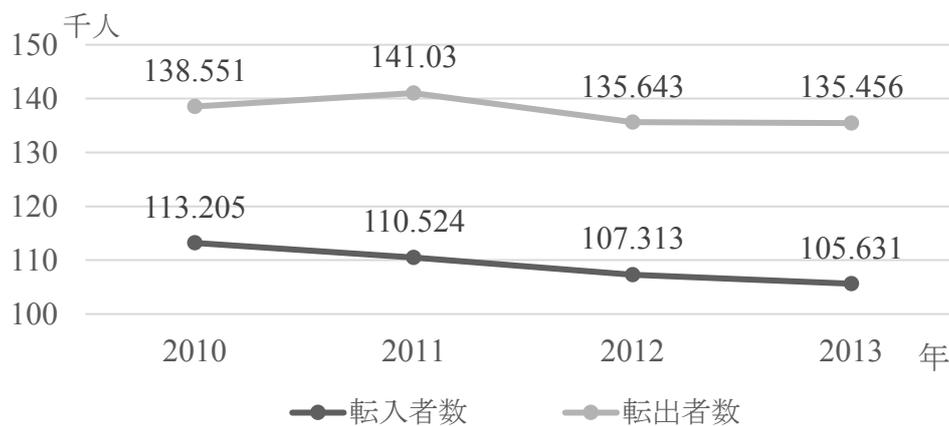
出所：毎日新聞（2015）より筆者作成

図 1-1 地方移住者数の推移



出所：内閣府（2014）より筆者作成

図 1-2 農山漁村への定住願望



出所：政府統計の総合窓口（e-stat）数値に基づき筆者作成

図 1-3 転出入者数の推移（523 市町村合計）

2. 先行研究

人口問題及び人口移動モデルに関する研究は世界的に多くの成果がある。青木・稲村（1997）は、移動先選択に関する研究の主たるものには 5 つの理論、雇用機会論、所得差論、人的資本論、Place Utility 論、心理抵抗論がある、としている³³。近藤ら（1995、p. 171）も、その多くは、「ヒックスによる賃金格差説とロビンソンとシュルツが提唱した就業機会説によるもの」と述べている³⁴。

日本の人口移動研究では、伊藤（2001、2006）が、戦後日本の人口移動に関して長期的な決定因をマクロ分析しており、就業機会説よりも所得格差説の方が人口移動に対し強い説明力を有する、と結論づけている³⁵。

以上の人口移動研究の流れは主として「向都離村」、つまり非都市圏から大都市圏への人口移動を説明する理論である。しかしながら、田園回帰現象、都市圏から地方へ向かう人口移動については、1970 年後半からアメリカで観察され注目を集めた。森川（1988）は、研究レビューの中で、合衆国における人

³³ 青木・稲村は、これまでの人口移動研究を整理・体系化した上で、従来研究の問題点や今後の課題をまとめている。移動流研究には大きく、社会物理学研究、移動先選択の研究、移動パターン研究、そして地域成長分析と 4 つの系統に分類され、移動先選択に関する研究とは、移動者の移転先に関する研究のことであるとしている。

³⁴ 賃金格差説は、労働力人口は賃金の低い地域から高い地域へと移動するという主張であり、就業機会論は、賃金の地域的差異よりも就業機会の地域的差異が労働力人口を移動させるという主張である。近藤らは、地域の効用格差に基づく人口移動モデルを作成し、徳島県を対象として実証分析している。

³⁵ また気候に関する変数も人口移動に影響を与えていることを実証している。

口逆転現象は 1970 年代後半に多くの研究者によって確認されているとし、反都市化あるいは大都市衰退化と呼ばれている、と紹介している。さらにその特徴を、①都市規模とは逆の方向に都市成長がみられる、②中心部から縁辺部に向かって人口移動がみられる、③都市地域より農村地域において人口増加が著しい、④すでに工業化され都市化された地域から新しく工業化された地域へ移動している、と要約している。また、北アメリカや西ヨーロッパなどにもこの現象がみられることから、時空的に拡散過程にあると述べている。

さらに森川³⁶ (1988) は、「反都市化現象を発生させた原動力としては、主に交通通信技術の発展と居住選好の変化があげられよう。非都市圏地域への人口移動には、統計資料の分析によると退職者・早期退職者が多く含まれるのに対して、アンケート調査によると生活の質を求める移動者が多いことが知られている (p. 699)」と要約している。

そして Boyle and Halfacree (1998) は、この田園回帰現象ないし反都市化現象 (Counter-urbanization) を様々な視点から論じており、その中で 1980 年代後半にイギリスで実施された 9 つの事例調査から導かれた反都市化現象の具体的な理由を以下の通りまとめている³⁷ (筆者訳)。

- ① 勤務地からの通勤可能圏の拡大
- ② 大都市における規模の経済及び社会問題の発生
- ③ 地元の市街地への農村人口の集中
- ④ 農村地域での潜在的な転出者の減少
- ⑤ 農村地域への政府補助金の有用性
- ⑥ 鉱業、防衛産業、観光業などの地方産業での雇用増加
- ⑦ 製造業や下請け工場の再構築

³⁶ また森川は論文中で、De Jong and Sell や De Jong のペンシルバニア州における 1,096 世帯についての長期間調査結果を紹介している。それによると、「非都市圏への移住者は移動しなかった都市圏住民よりも平均 17 歳も若く、高学歴・高所得の人たちであり、核家族率や白人率も高いといわれる。彼らにとっては、買い物や通勤など都市的な基本的なサービスよりも住宅の庭の広さ、学校の質、催し物の利用性、他人との接触機会が優先するので、居住費・生活費に金をかけることになる。この結果によると、小都市・農村居住への希望者は多いが、それを実現できるのは限られた階層の人たちということになる。このように、非都市圏移動者は生活の質ないしは文化的な好みを重視する人々であり、非都市圏移動において経済的理由はあまり問題にならないと考える学者が多い (p. 697)。」と述べている。

³⁷ 本著作は 16 章から構成された Boyle & Halfacree の編著であり、各章ごとに様々な研究者が農村地域への移住に関して論じている。この要約は、第 2 章を書いた Tony Champion の、「移動転換の理由」である。(p. 33)

- ⑧ 交通機関や情報通信技術の発達
- ⑨ 農村地域における教育、医療、その他インフラの発達
- ⑩ サービス業や公共セクターにおける雇用の拡大
- ⑪ 公共政策の効果
- ⑫ 社会保障支出、年金、その他手当の増加
- ⑬ リタイアメント移住者の増加
- ⑭ 働き世代や起業家の居住選好の変化
- ⑮ 年齢構成及び世帯規模・構成の変化
- ⑯ 移住者に対する経済不況の影響
- ⑰ 資産や事業に対する新しい資本投資サイクルの一環

これらの理由のほとんどは雇用や所得などの経済的動機に関連していると考えられるが、リタイアメント移住や働き世代や起業の居住選好の変化などは、本研究のライフスタイル移住に直接的に関連するものであると思われる。

わが国における移動転換研究は、前述の青木・稲村（1997、p. 220）のレビューによれば伊藤薫・河邊宏を代表的研究と紹介している。伊藤は、70年代に中央から地方への分散移動の数が増加した要因として、潜在的他出者の減少が移動パターンの変化を生んだと考え、また河邊はベビーブーム世代のコーホートが移動率の高い年齢になったために移動パターンに変化が生じたとしている。

前田（1986）は、農村人口の流出過程について、社会が高度化するに従い農村から都市への人口移動は増加をするが、さらに高度化が進むと都市への人口移動は減少するという、ゼリンスキー（Wilbur Zelinsky）の人口移動転換理論について、我が国の人口移動と比較した上でその相違点を指摘している³⁸。

荒井ら（2002）は、戦後日本の人口移動を簡潔に示しながら、Uターン移動を詳細に論じている。これによると、長野県・宮崎県のUターン者へのアンケート調査及び人口動態調査から、「Uターン率の上昇が社会増加率の回復に寄与し、それにともなって人口増加率もプラスに転じるようになった。（p. 27）」

³⁸ 前田によると、ゼリンスキーは農村から都市への人口移動量の変化をスムーズな山型のカーブというきわめて単純な明快なモデルとして提示しているとし、このモデルと日本の農村から都市への流出過程とを比較検証している。

とし、そして「今後の日本では、少子化の進行により人口が減少することは確実である。したがって地域の活力を維持するためには、少ない若年労働力をいかに確保するかが至上命題となる。若者を地域に引き留め、また他出者を呼び戻すことができるような地域づくりが、都市部、農村部を問わずより一層重要となるであろう。(p. 30)」と結んでいる³⁹。

都市から地方への移住者の属性や動機等に関する研究については、表 1-1 の通りである。まず、井口ら (1995) は中国地方の中山間地域への移住について都市住民の意向調査を実施し、都市から農山村への住民の移動・定住の可能性とそれに伴う諸問題について分析した⁴⁰。そして移住希望者のタイプを 3 分類し、①潜在的 U ターン希望者、②リタイア移住者、③ニューライフ志向移住者、であるとした。

住田ら (2001) は、『田舎暮らしの本 (宝島社)』のインタビュー記事を集計分析し、UI ターン実践者のタイプ分類をしている。その結果、彼らを「創造環境追求型」、「若者農業専心型」、「自然抱擁隠居型」、「サラリーマンマイホーム型」の 4 つに分類した上で、創造環境追求型が最多で近年増加の傾向にあると結論づけている⁴¹。

また岡崎ら (2004) は宮崎県西米良村での U ターン者の転入要因とその変遷を調査・分析している。転入要因は、「家族親戚がいる」「就職口」「村民の交流・活動」「伝統文化」の 4 つであり、U ターン者の転入時期によりその転入要因が変化することを示している。その結果、自治体は就職口の創出だけではなく、「村民の交流・活動」や「伝統文化」などのその土地にもともと存在する地域資源を見直し、独自の方法で、自治体内外で共有する方法も検討するべきであると結論づけている⁴²。

³⁹ 荒井らは著作の中で、日本版リタイアメントコミュニティについて言及している。アメリカでは、若くて健康で、配偶者があり、経済的にもゆとりのある、条件のよい高齢者を、カウンティ間で奪い合い「高齢人口争奪の勝者と敗者」もみられたことを紹介している。日本の高齢者がこのような地方移住をするかはまだ不明とし、彼らがなぜそこに住んでいるのか、その理由を明らかにすることは、福祉行政や地域社会の在り方を考える上で重要な情報である、と課題を述べている。

⁴⁰ 井口らの研究は、中山間地域に住む住民に対して、都市からの移住者に対する意向を調査し、それと併せて都市住民に対して中山間地域への移住に関する意向を調査しているため、その相対的な視点が特徴である。

⁴¹ 住田らの研究のもう一つの意義は、UI ターン実践者のタイプ別にニーズを読み取り、自治体の実施施策と照合している点である。この検証により、最も多い創造環境追求型のニーズである、「地域住民とのつながり」をサポートする自治体が少ないことを指摘している (p. 360)。

⁴² この研究の新規性は、長期間にわたり村内での活動と UI ターン者の転入理由の相互関係を考察してい

相川ら（2006）は、北海道、山形県、京都府の3地域4市町村のIターン者
を取材調査しており、注目される移住タイプは、団塊世代の田舎暮らし、環境
保全型農業による新規就農、社会運動への参加を契機とする理念順守、の3タ
イプがあったと分類している⁴³。

さらに、近江屋ら（2010）は福島県東白川郡鮫川村の農村移住者に対する聞き取り調査を実施し、それらの属性を、定年退職タイプ、子育てタイプ、自然
環境タイプ、その他のタイプの4つに分類し、余暇活動との関連を論じている⁴⁴。
そして大橋ら（2011）は、福島県小野町、鳥取県日南町、鹿児島県垂水市
の移住者を対象に価値観の特徴に関する調査を実施し、「生活環境」「地域生活」
は移住者が移住時に特に重要視しており、移住の決断、移住先の決定に深く関
わっていると結論づけている⁴⁵。

日野（2013）は新潟県中越地区および長野県栄村の移住者に対するアンケー
ト調査を実施し、移住を決める大きな要因は、20～30代は、「地域との信頼関
係」と「最低限の収入の保障」であり、50代以降は「地域の自然環境の良さ」
や「立地条件のよさ」など“環境”と“住まい”が大きな要因であることを示
している⁴⁶。以上が、農山村地域への移住者に関する主な先行研究である。

これらの農山村地域への移住志向の変遷については、筒井ら（2014）そして
小田切・筒井（2016）が、1960年代から2011年以降までの移住志向の特徴と
時代背景の詳細をまとめている。その中で、筒井らは、移住の大きな流れが1990
年代後半からであり、2011年3月の東日本大震災をターニングポイントとし
て、「これまでの都市生活から農山村での地域に密着した暮らしをしたいとい
う「ライフスタイルの転換」を希望する方々も多くなって来ています。」と述
べている（p.7）。

る点が挙げられる。

⁴³ さらに、団塊世代の定年や新規就農において環境保全型農業のもつ経済的メリットを考える時、今後団塊世代の田舎暮らし及び環境保全型農業による新規就農のタイプの増加が見込まれる、と述べている。

⁴⁴ 近江屋らは余暇活動を、農村の余暇活動、準農村の余暇活動、都市的余暇活動の3つに分類し、それぞれの移住者タイプごとに、どのような余暇の選好があるかを調べている。結論として、一部の移住者が疎外されないように農村側が移住者でも楽しめるような余暇活動を提供することが必要と示唆している。

⁴⁵ 今後、地方部への移住を移住者の視点から考えるならば、身近にやりがいのある職場があること、良質な生活環境であること、地域における良好な関係が望まれる、とし移住希望者には生活環境や地域生活に関する情報提供を充実させることが重要であると提案している。

⁴⁶ 日野の研究では移住者支出についても調査がされており、少額の収入源（5～10万円程度）を2つ3つ掛け持ちし、合計で月16万円程度の収入で生計を立てることが、移住者の生活の安定を図る方法であると述べている。

表 1-1 農山村地域への移住者に関する先行研究

著者	井口、伊藤、北川	住田、渡邊、羽生	岡崎、後藤、山崎	相川、會田、秋津、本城	近江屋、齋藤、橋本	大橋、湯原、神水、高森	日野	筆者 ^{注1)}
発表年	1995	2001	2004	2006	2010	2011	2013	2016
調査対象地域・対象者	広島市、岡山市、松江市の都市住民	全国U・Iターン実践者	宮崎県西米良村のUターン者	3地域4市町の移住者（北海道新得町・富良野市12名、山形県高島町9名、京都府美山町10名）	福島県東白川郡鮎川村の移住者	福島県小野町、鳥取県日南町、鹿児島県垂水市の移住者	新潟県中越地区、長野県栄村の移住者	北海道清里町、小清水町の移住者
調査方法	都市住民へのアンケートによる意向調査（無作為抽出）	インタビュー記事より抽出（「田舎暮らしの本」通算92号）	職場・自宅訪問によるアンケート調査	ヒューマンドキュメント方式（聞き取り調査等）	聞き取り調査	事前調査表及び対面インタビュー	アンケート調査	アンケート調査
回答サンプル数	364名	307名	34名	31名	32名	22名	30世帯	34名
属性の特徴	47%が農山村地域への移住を考えている（若い層程高い）	30～50歳が90%以上	平均年齢26.1歳、移住後の平均年数3.44年	35歳以下が65%、未婚が52%	20～50歳代	20代5人、30代5人、40代4人、50代3人、60代3人、70代2人	単身者54%、夫婦21%、30代35%、20代22%	30～50歳代73.5%、移住年数5～10年未満35.3%、収入が減少約4割、移住地に満足73.5%
移住の動機	自然が豊かで安らぎが得られる	自分のペースでの生活できる	家族親戚が居る（69）	新規就農（新得・富良野）	子育ての為（教育環境や生活基盤）（10）	移住を検討しているときの価値観；	地域との信頼関係	豊かな自然資源（水・海山川・景色など）が魅力（75）
（ ）内の数字は回答数（重複回答あり）	自分らしく暮らすことが出来る	農業・漁業など第1次産業に従事すること	就職口があった（43）	田舎暮らし農的生活志向（高島）	広い所で暮らしたい、静かな暮らしがしたい（9）	勤労生活、休暇と余暇、生活環境、地域生活	最低限の収入の保証	自然災害が少ない（31）
	都市の職場や生活環境がイヤ		親しい友達が沢山居る（17）	田舎暮らし環境志向（美山）	定年退職後の農作業（6）	移住を経た現在の価値観；	地域の自然環境の良さ	広い家や低家賃など住環境のメリット（20）
	（上記は都市住民の移住に対するイメージ）		都会の生活がイヤ、のんびり暮らしたい（17）	村民の人間性・人間関係が性に合う（14）	ペットを飼うため（3）	生活環境、家族、地域生活	立地条件の良さ	経済的な支援は当てにしない（18）
			村民の交流・活動	子どもを良い環境で育てたい（14）	伝統文化を継承したい（14）	住居が確保できた（11）	大自然に囲まれて生活したい（6）	（上記は国民生活選好度調査と比較して最も重要とした価値観）
主な分析・集計方法	クロス集計	数量化Ⅲ類分析	単純集計	数量化Ⅱ類分析	単純集計	単純集計	単純集計	因子分析
移住者のタイプ	①潜在的Uターン希望者	②創造環境追求型	①家族・親戚	①団塊世代の田舎暮らし	①定年退職タイプ	①農林業への転職が多い	①人と仕事（20～30代）	①エコロジー志向
	②リタイア移住者	②若者農業専心型	②就職口	②環境保全型農業による新規就農	②子育てタイプ	②職の有無ややりがいを重視	②環境と住まい（50代以降）	②起業家志向
	③ニューライフ志向	③サラリーマンマイホーム型	③村民の交流・活動	③社会運動への参加を契機とする理念遵守	③自然環境タイプ	③休暇と余暇も充実した環境を求める		③社交性志向
		④自然抱擁型居型	④伝統・文化		④その他のタイプ	④家族、生活環境、人間関係を重視している		

表注：1) 筆者調査は本研究第2章第2節のアンケート調査に基づく

この、筒井ら（2014）が指摘する「ライフスタイルの転換」を望み農山村へ移住することを、長友（2015）はライフスタイル移住（Lifestyle Migration）として位置付けている。序論第2節第5項でも紹介したように、長友によるベンソンの定義では、ライフスタイル移住とは、「経済的理由や仕事や政治的理由など伝統的に主流であった移住理由以外の、より広範な意味での生活の質を求めての移住（p.24）」である。長友は結論として、「1990年代以降の日本社会の「ライフスタイルの変化と移住の関連性」に関する研究は行われていなかった」こと、そして、「日本人のライフスタイル移住をライフスタイル価値観の変化という文脈や関係性から論じる研究はあまり行われてこなかった」こと、さらに「観光の経験が実際にどのように移住の意思決定に繋がっているかというミクロな視点での研究の蓄積は少ない」ことなどを指摘している（p.30）。

これらの先行研究をまとめると、国内における田園回帰現象はまだ顕在化していないが、近年その潜在的ニーズは拡大していると推察される。そしてその移住動機や心理特性に関する研究は海外や国内においても蓄積されているが、長友（2015）の指摘通り、移住者のライフスタイル価値観の変化という視点からアプローチしている研究は稀少と思われる。

本章では、消滅可能性市町村といわれる523市町村への転入者を対象に、そのライフスタイル移住の誘因について、計量分析を用いマクロ的に考察する。

3. データとモデル

(1) 定義と基本データ

本章の分析では、住民票の移動を伴う転入者を移住者とみなし、市町村への転入者数に焦点をあてることにした。市町村の社会増減率も考慮したが、採用しなかった⁴⁷。分析対象とする市町村は、増田（2014）に挙げられている全国市区町村別の将来推計人口表にある、消滅可能性が高い523市区町村とした⁴⁸。

⁴⁷ 社会増減率を被説明変数とすると、地方から都市圏への転出者の動機（進学、雇用、所得等）と、都市圏から地方への転入者の動機（環境、第一次産業への関心等）が混在することになり、分析結果が相殺されるため、採用しなかった。

⁴⁸ この「消滅可能性が高い都市」の定義は、序論で述べた国立社会保障・人口問題研究所の、「日本の地域別将来推計人口」（2013）に基づき、2010～2040年までの間に「20～39歳の女性人口」が5割以下に減少する（推計）市区町村896を「消滅可能性都市」とし、そのうち2040年時点で人口が1万人未満（推

消滅可能性が高いとされる 523 市町村における転入者数を、被説明変数とし、それらの市町村において、転入者数が、次項で述べる移住動機と考えられる変数と相関があるのか検証を試みる。

この 523 市町村への転入者は、いわゆる U ターン者、I ターン者が双方含まれている。さらに都市からだけではなく、県内あるいは近隣の自治体からの転入者が含まれることに注意しなければならない⁴⁹。また、転入者の動機については、結婚、転勤など、やむをえない事情も存在することに注意も必要と考えられるが、筆者アンケート調査より、自主的な選択行動の結果によるものとの回答が比較的多くあったので、本章ではそれらの点については考慮しないものとする⁵⁰。

(2) 変数の作成と要約統計量

検討する変数は表 1-2 のとおりである。主に橘木・浦川 (2012)⁵¹の「移動タイプが生活環境の評価に与える影響 (限界効果)」での説明変数を参考に、以下の 4 つに分類した。

第 1 には、橘木・浦川が分析した移住動機において、「地域の所得水準が高い」「さまざまな仕事がある」「ビジネス・商売の便が良い」との変数が使用されていた為、それらを地域の経済力をみる指標として、財政力指数、農林漁業売上、人口一人当たり課税対象所得、消費者物価地域差指数 (県別) を選択した。転入者数と所得の関係は、内生性をもつ可能性があるが、所得総額ではなく人口一人当たり課税対象所得を用いることでその影響を小さくしている。

第 2 は、橘木・浦川の説明変数に「行政のサービスがよい」項目があり、かつ先行研究で農業への関心、シニア層そして勤労世代で子供が居る家族構成が

計)の市区町村 523 を「消滅可能性が高い都市」としている。(pp. 208-243)

⁴⁹ しかしながら筆者第 2 章のアンケート調査では、同県内からの移住者は約 2 割存在していたが、その前居住地のほとんどが人口三万人以上の都市からの移住であった。その為これらの移住者も、都市から地方への移住動機と同じであるものとみなした。同県内からの移住者は北海道清里町・小清水町調査では 26.5%、奈良県奥大和地域調査では、22%であった。

⁵⁰ 結婚・転勤の動機については、清里町・小清水町で結婚が 17.6%、転勤は 14.7%、奈良県奥大和地域では結婚が 4.9%、転勤は 0%と少ない。

⁵¹ 橘木・浦川は、拡大傾向にある日本の地域間格差を緩和するためには社会保障制度の見直しや人的資本や物的資本の地域的偏在を防ぐための包括的な取り組みが必要であるとして、独自の調査に加えて既往の分析結果を活用しながら地域間格差の多面的な実態を検証している。その特色は東京への一極集中の問題点を論じ、「富士山という一極型ではなく八ヶ岳のような多極型」を目指すべきとして、企業・大学の誘致や首都機能の移転などを提案している。

見られたことから、行政サービスの指標として、人口一人当たりの老人福祉費、農林水産業費、住宅費、児童福祉費を選んだ。第3は、育児・厚生施設の有無であり、「近くに育児施設がある」という要素を幼稚園数、また「医療へのアクセスがよい」を表す指標として、一般診療所数を入れた。

第4には、「買い物の便がよい」「近くに文化施設・娯楽施設がある」などの利便性を表現する指標として、対象市町村から最も近い人口三万人以上の都市への道のり距離⁵²を計測し、説明変数として独自に作成した(章末付録表1-1)。利便性とは、商業施設、文化・娯楽施設や福祉施設などから享受する便益である。三万人以上の都市としたのは、この人口規模以上が買回り品の商業施設(ホームセンター、ショッピングセンターなど)や、文化・娯楽施設(映画館、博物館、美術館など)が存立できる商圈規模の起点となるからである⁵³。

加えて、第5の指標としては、2011年に発生した福島第一原子力発電所の事故が、移住者の移住地選択に与える影響を把握するため、対象市町村から最も近い原子力発電所⁵⁴までの直線距離⁵⁵とし、変数として独自に作成した(章末付録表1-2)。

上記の5分類12指標を説明変数として、523市町村への転入者数との相関を検証した。2011年度は、東日本大震災による被災者の移住が発生したので考慮しないことにした。同様に、「地方消滅」は福島県内の市町村別人口を推計するのが困難との理由で県単位のみを推計となっているため、本章の分析においても省略している。最後に、上記指標に関して2010年度、2012年度、そして2013年度の3つの時点と比較することにした⁵⁶。

推計モデルの被説明変数、説明変数の要約統計量は表1-3(1)(2)(3)の通りである。

⁵² 住民の主な移動手段が車両と考えられるため、直線距離ではなく道のり距離を採用した。

⁵³ 経済産業省(2014, p.20)、国土交通省(2014b)を参考。

⁵⁴ 電気事業連合会『原子力・エネルギー図面集』(2015年)、『なるほど知図帳日本2016』(昭文社、2016年、pp.77-78)より、建設中、福島第2発電所、事故により停止中のもんじゅ、2016年4月までに廃炉になった原子力発電機を除く、国内合計15カ所(38機)。

⁵⁵ 放射能の影響を考慮し直線距離とした。

⁵⁶ これら3つの時点当初パネルデータとして分析した。そしてハウスマン検定の結果、固定効果モデルを採用したが、人口三万人以上の都市への道のり距離および原子力発電所までの直線距離という変数は、観測期間中に変化しない説明変数のため推定が不可能となった。これら2つの変数は本章の分析にとって転入者の転入動機を表す重要な変数であることから、本分析ではパネルデータ分析を採用せず、3観測時点の重回帰分析とした。

表 1-2 変数の説明

変数項目	出典 ^{注1)}	分類	参考にした説明変数
転入者数	総務省統計局住民基本台帳人口移動報告	被説明変数	
財政力指数	総務省自治財政局地方財政状況調査	経済力	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の所得水準が高い ・さまざまな仕事がある ・ビジネス・商売の便が良い
農林漁業売上金額（百万円） ^{注2)}	総務省統計局経済センサス活動調査		
人口一人当たり課税対象所得	総務省自治税務局市町村税課税状況等の調べ		
消費者物価地域差指数（県別）	総務省統計局消費者物価指数		
人口一人当たり老人福祉費	総務省自治財政局地方財政状況調査	行政サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・行政のサービスがよい
人口一人当たり農林水産業費	総務省自治財政局地方財政状況調査		
人口一人当たり住宅費	総務省自治財政局地方財政状況調査		
人口一人当たり児童福祉費	総務省自治財政局地方財政状況調査		
幼稚園数	文部科学省生涯学習政策局学校基本調査	育児・厚生	<ul style="list-style-type: none"> ・近くに育児施設がある ・医療へのアクセスがよい
一般診療所数	厚生労働省大臣官房統計情報部医療施設調査		
最も近い人口三万人以上の都市への距離（km）	筆者作成（章末付録表 1-1）	利便性	<ul style="list-style-type: none"> ・買い物の便が良い ・近くに文化施設や娯楽施設がある
最も近い原子力発電所までの距離（km）	筆者作成（章末付録表 1-2）	リスク	
人口総数 ^{注3)}	総務省統計局国勢調査		
住民基本台帳人口（総数） ^{注3)}	総務省自治行政局住民基本台帳に基づく人口		

表注：1) 変数のデータは政府統計の総合窓口（e-stat）「都道府県・市区町村のすがた」に基づく。

2) 農林漁業売上金額は、2016年11月時点での最新データが2011年度のみである。

3) 人口総数については、2010年度は国勢調査のデータであり、2012年度と2013年度は住民基本台帳に基づくデータである。

表 1-3 (1) 要約統計量と共線性 VIF (2010 年)

変数	平均	中央値	最小値	最大値	標準偏差	共線性VIF
転入者数	216.45	194.000	15.000	1075.000	144.780	-----
財政力指数	0.291	0.2300	0.050	2.550	0.238	1.452
農林漁業売上	1241.200	445.000	0.000	15385.000	2245.700	1.079
人口一人当たり課税対象所得	914.530	890.960	488.240	1797.600	197.210	1.373
消費者物価地域差指数 (県別)	99.641	99.300	96.900	106.800	1.774	1.264
人口一人当たり老人福祉費	51.730	47.151	14.312	195.160	22.747	1.521
人口一人当たり農林水産業費	85.240	58.575	0.695	708.830	89.039	1.603
人口一人当たり住宅費	11.756	4.964	0.000	137.220	18.805	1.192
人口一人当たり児童福祉費	45.020	43.103	11.214	231.250	17.112	1.147
幼稚園数	1.077	1.000	0.000	18.000	1.684	1.346
一般診療所数	5.029	4.000	0.000	21.000	3.456	1.436
人口三万人以上の都市への距離	38.826	26.000	1.500	358.800	43.881	1.446
最も近い原子力発電所までの距離	138.440	117.500	0.000	1080.800	117.300	1.337

注：表中の数値は少数第 4 位を四捨五入した値で示している。

表 1-3 (2) 要約統計量と共線性 VIF (2012 年)

変数	平均	中央値	最小値	最大値	標準偏差	共線性VIF
転入者数	205.190	181.000	15.000	1002.000	137.020	-----
財政力指数	0.271	0.210	0.050	2.130	0.225	1.389
農林漁業売上	1247.200	445.000	0.000	15385.000	2245.700	1.097
人口一人当たり課税対象所得	908.990	888.040	351.700	2199.100	201.400	1.315
消費者物価地域差指数 (県別)	99.581	99.300	96.900	106.700	1.708	1.218
人口一人当たり老人福祉費	57.751	49.723	15.458	1080.400	52.975	1.338
人口一人当たり農林水産業費	88.704	58.385	1.025	1336.600	118.710	1.362
人口一人当たり住宅費	16.481	5.355	0.000	536.300	38.757	1.238
人口一人当たり児童福祉費	44.313	41.133	12.762	231.450	18.821	1.336
幼稚園数	1.006	1.000	0.000	18.000	1.543	1.319
一般診療所数	5.034	4.000	0.000	22.000	3.493	1.423
人口三万人以上の都市への距離	38.826	26.000	1.500	358.800	43.881	1.396
最も近い原子力発電所までの距離	138.440	117.500	0.000	1080.800	117.300	1.385

注：表中の数値は少数第 4 位を四捨五入した値で示している。

表 1-3 (3) 要約統計量と共線性 VIF (2013 年)

変数	平均	中央値	最小値	最大値	標準偏差	共線性VIF
転入者数	201.971	168.000	13.000	1053.000	137.020	-----
財政力指数	0.269	0.210	0.050	2.080	0.225	1.447
農林漁業売上	1247.160	445.000	0.000	15385.000	2245.700	1.093
人口一人当たり課税対象所得	913.870	893.037	468.163	2194.970	204.241	1.434
消費者物価地域差指数(県別)	99.729	99.900	97.100	106.000	1.710	1.228
人口一人当たり老人福祉費	57.643	50.325	16.664	401.758	32.660	1.283
人口一人当たり農林水産業費	98.666	63.610	0.126	1544.880	125.240	1.384
人口一人当たり住宅費	25.894	6.974	0.000	1256.54	98.389	1.067
人口一人当たり児童福祉費	45.024	41.739	12.380	275.826	19.930	1.255
幼稚園数	0.969	1.000	0.000	14.000	1.429	1.360
一般診療所数	5.046	4.000	0.000	21.000	3.504	1.438
人口三万人以上の都市への距離	38.826	26.000	1.500	358.800	43.881	1.328
最も近い原子力発電所までの距離	138.440	117.500	0.000	1080.800	117.300	1.504

注：表中の数値は少数第 4 位を四捨五入した値で示している。

表 1-4 推計結果 (被説明変数：転入者数)

	2010年		2012年		2013年	
	係数	t値	係数	t値	係数	t値
定数項	549.212 **	2.159	581.498 **	2.269	325.567	1.243
財政力指数	113.800 ***	5.398	170.370 ***	7.924	128.364 ***	5.688
農林漁業売上	0.014 ***	7.147	0.012 ***	6.019	0.012 ***	5.986
人口一人当たり課税対象所得	0.007	0.282	-0.019	-0.846	0.001	0.060
消費者物価地域差指数 (県別)	-4.626 *	-1.752	-5.259 **	-1.987	-2.491	-0.916
人口一人当たり老人福祉費	-1.181 ***	-5.226	-0.567 ***	-6.371	-0.907 ***	-6.233
人口一人当たり農林水産業費	-0.278 ***	-4.685	-0.187 ***	-4.641	-0.119 ***	-3.028
人口一人当たり住宅費	0.145	0.601	0.117	0.992	0.067	1.530
人口一人当たり児童福祉費	0.305	1.168	0.468 *	1.862	0.356	1.509
幼稚園数	11.671 ***	4.066	13.908 ***	4.561	18.217 ***	5.322
一般診療所数	18.674 ***	12.920	17.102 ***	12.220	15.544 ***	10.830
人口三万人以上の都市への距離	0.611 ***	5.353	0.471 ***	4.273	0.351 ***	3.185
最も近い原子力発電所までの距離	0.077 *	1.879	0.090 **	2.192	0.079 *	1.802
自由度修正済決定係数	0.568		0.533		0.518	
標準誤差	95.208		93.602		95.819	

注：1) 表中の数値は少数第4位を四捨五入した値で示している。

2) *は有意水準を表す。*10% **5% ***1%

(3) モデル

本研究で使用する重回帰モデルは以下の通りである。

$$Y_i = \beta_0 + \sum_{j=1}^m \beta_j X_{ji} + u_i \quad i = 1, \dots, n$$

被説明変数 Y_i は、地域 i への年間転入者数、 X_{ji} は地域 i における j 番目の説明変数、誤差項を u_i とする。また、分析する地域数は 523 市町村であるので、 $n = 523$ となる。また、説明変数の数は 12 であるので、 $m = 12$ となる。

4. 推計結果と考察

前項の説明に従い、消滅可能性の高い 523 市町村を対象に、2010 年度、2012 年度、そして 2013 年度の転入者数と、その誘因と思われる変数との関係を計量的に推定した結果は、表 1-4 のとおりである。尚、多重共線性の問題は存在しないことを確認している。項目別解釈は次の通りである。

①財政力指数（2010 年・2012 年・2013 年：全て 1%有意）

転入者数は、財政力指数⁵⁷の高い市町村と正の相関をしている。2007 年 3 月財政破綻した夕張市の事例は、自治体財政力の重要性を強調したように、この指標は自治体経営の健全性を表し、自治体の提供する公共サービスや施設の充実に関係している。そのため健全な自治体ほど、多様な公共サービスを行う余地があるため、転入者の増加につながっているものと推察される。

②農林漁業売上（2010 年・2012 年・2013 年：全て 1%有意）

小規模市町村では、中山間地域が多く、主に農業・林業などの第一次産業に依存している地域が多く見られる。その中においても比較的農林漁業などの売上高が高い地域は、新規就労者への雇用機会も多いと考えられる。

③人口一人当たりの課税対象所得（2010 年・2012 年・2013 年：すべて有意でない）

⁵⁷ 財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出したもので、地方公共団体の財政力の強さを表す指数である。

農村地域から都市への移住動機に関する先行研究によると、所得や賃金格差は重要な移住動機の要素と考えられている。そのため、転入者は、地方の小規模市町村に移住する際にも、できるだけ転出した地域より所得格差が少ない地域を選ぶと考え、人口一人当たりの課税対象所得と転入者数も相関すると仮定していた。しかしながら、推計結果には相関がみられなかった。移住者は、地方の小規模市町村に移住する際に、その地域の所得水準よりも、世帯の生活支出全体を考慮し、決定をしていると考えられる。

④消費者物価地域差指数（2010年：マイナスで10%有意、2012年：マイナスで5%有意、2013年有意でない）

消費者物価地域差指数は県別の統計であり、この県別数値がマイナスで転入者数と相関している結果になった。全国物価地域差指数によれば、地方圏は都市圏と比較して総合的に物価が低い傾向がある（総務省統計局 2014）。一般的に都市圏は家賃、食糧費、教養娯楽関係費が高く、一方地方圏は空調や自動車に関するエネルギー費が高い特徴をもつと言われている。この結果は、523市町村への転入者は物価の低い地域を志向する可能性を示唆していると考えられる。

⑤人口一人当たりの老人福祉費（2010年・2012年・2013年：すべてマイナスで1%有意）

人口一人当たりの老人福祉費と転入者数がマイナスで有意という結果であった。老人福祉費が1単位低下すると、転入者数は1単位程度増加するということは、転入者は比較的若い世代が多く、高齢者比率の高い地域を敬遠する可能性を示唆していると思われる。一般的に高齢者が増えると老人福祉費を含む社会保障費が増加することが指摘されている。「国土のグランドデザイン2050」（国土交通省 2014）には、シニア世代の移住は、将来見込まれる大都市部の介護施設不足の緩和に寄与することから、「元気なうちの田舎暮らし」を促進する、と述べている。今後地方自治体は、高齢者サービスや施設の充実を図ると予想される。この活動が実際に移住者誘致に効果があるのか今後さらに分析が必要である。

⑥人口一人当たりの農林水産業費（2010年・2012年・2013年：すべてマイナスで1%有意）

全ての観測時点で、マイナスで有意という結果であった。農林水産業費は、

自治体が主に農林水産物販売促進などに支出する費用である。この費用が転入者数とマイナスで有意ということは、当該地域での農林漁業が、自治体からの支出に依存しない自立的な地域であると考えられ、転入者がそのような地域を選択していると推察する。

⑦人口一人当たりの住宅費（2010年・2012年・2013年：すべて有意でない）

全ての観測時点で、住宅費には転入者数との有意な相関は見られなかった。2017年現在、多くの自治体がそれぞれ移住者支援の一環で、移住者への住居の斡旋や補助、体験移住ハウスの建設や賃貸などを実施しつつあるが、両年度で、転入者数との相関が見られないということから、これらの移住者誘致策の効果の有無については、今後さらに研究する必要があると思われる。

⑧人口一人当たりの児童福祉費（2010年：有意でない、2012年：10%有意、2013年：有意でない）

2010年では有意な相関がみられなかった人口一人当たりの児童福祉費が、2012年に有意に変化した。2013年では有意でなくなった。これは2012年に児童をもつ比較的若い家族が転入者に増加したと思われる。

⑨幼稚園数（2010年・2012年・2013年：すべて1%有意）

全ての観測時点で、幼稚園数が転入者との関係で有意であるというのは、比較的若い夫婦あるいは家族が、転入者としてある程度存在していると思われる。藤山（2015a、p.53）は、島根県中山間地域の人口動態に関する分析で、全県対象地域218のうち3分の1を超える73の地区で、4歳以下の子どもが増えていることを指摘している。本分析でも幼稚園数が有意に出ていることは、全国的にもこのような傾向が出ているのではないかと推察される。いずれにせよ、全ての観測時点においても、児童に対するサービスや施設の充実が転入者増に結びついている結果を示しており、これらの点を地方自治体は移住者誘致政策に加味していく必要があると思われる。

⑩診療所数（2010年・2012年・2013年：すべて1%有意）

転入者数と診療所数は強い正の相関が見られる。診療所は生活者への暮らしの安心にとって必要不可欠な施設である。自治体の移住者誘致政策においては、診療所の整備と医療スタッフの確保は、児童に対するサービス・施設に加えて、優先順位の高いものと言えるであろう。

⑪最も近い人口三万人以上の都市への距離（2010年・2012年・2013年：すべて1%有意）

移住者は、地方への移住先を決める際、ある程度の利便性を求めていると仮説を立て、この変数を作成した。結果は、仮説とは逆に、便利な町から距離的に遠いほど転入者数が増加すると推計された。小規模市町村に移住する人々は、利便性を拒絶しているようにも思える。藤山（2015a, p. 57）は、4歳以下の子どもを増やしている地域の大半は、市役所があるような「田舎の都会」ではなく、合併前の役場も置かれていないような「田舎の田舎」であることを述べている。これはおそらく、移住者は便利さよりも自然環境等を優先する傾向をもっていると推察する。その背景には、商品物流や情報など、遠隔地にいてもある程度利便性を享受できる、交通インフラやインターネット環境等が整備されていることも挙げられる。

⑫最も近い原子力発電所までの距離（2010年：10%有意、2012年：5%有意、2013年：10%有意）

東日本大震災による福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故により、移住者の一部は、原子力発電所が近郊にあるかどうかについて関心がある、と考え仮説を立て検証した。その結果、転入者数は原子力発電所のある地域との直線距離と正に相関する。つまり移住者は、原子力発電所の所在地からできるだけ離れた地域を選んでいると推察する。加えて、事故の影響か、2010年に比べて、震災後の2012年は5%有意と相関が強くなっている。また震災前の2010年にも有意な相関がみられたことは、移住者の一部は、事故の有無にかかわらず、原子力発電所のもつ放射能汚染リスクに敏感な層であると考えられる。

5. おわりに

本章では、消滅可能性の高い523市町村への転入者を被説明変数として、移住者数がどのような説明変数に影響されているかを、計量分析を通して考察したものである。また2011年の東日本大震災の前後、2010年度、2012年度、及び2013年度の3観測時点での比較を通して、その変化の解釈を試みた。

結論として、移住者数は、市町村の財政力や地域の農林漁業売上など、市町

村の経済的要因に影響を受けていることが明らかになった。また診療所数、幼稚園数に有意にプラスになった点で、移住者誘致にはこれらの施設整備が必要と考えられる。

興味深い点は、最も近い人口三万人以上の都市への距離が、転入者数と有意に相関していることである。つまり便利な町から距離的に遠い市町村に、移住者が多くなるという結果である。また、最も近い原子力発電所までの距離も、転入者数に有意に相関していることである。転入者数の多くは、原子力発電所がもつ放射能汚染リスク等に敏感な層であることが推察される。これら2つの点、便利な町から遠い市町村や原子力発電所から遠い市町村が、転入者数と有意に相関していることは、転入者がライフスタイル価値観を転換するために、それらに適合する地域を選択している可能性がある。それらについては、本研究第2章以下で検証・考察する。

今後消滅可能性の高いといわれている小規模市町村が、さらに移住者の属性や動機に関する理解を深めることで、近年実施されている空き家バンクや家賃補助などの画一的な移住者誘致策から、より地域に根ざした効果的な政策等の実施につながるものとする。

本章の課題として、3観測時点の分析だけでは、トレンドや変数の推移等がまだ不十分である点があげられる。また、移住者の属性（年齢層や地域差等）によって移住動機が異なる可能性があると考えられるため、それらを考慮したミクロ的な実証研究が必要である。

最後に、本研究では、消滅可能性市町村へのライフスタイル移住行動に関して検証を行っているため、本章では転入者数を対象に実証分析しているが、自治体の人口維持という論点に関しては、転出者数も同様に考察する必要があると考える。

章末付録表 1-1 最も近い人口三万人以上の都市への道のり距離 (km)

地域名	距離	都市名	地域名	距離	都市名
北海道 夕張市	37.6	岩見沢市	北海道 音威子府村	117.9	稚内市
北海道 芦別市	28.3	滝川市	北海道 中川町	85.8	稚内市
北海道 赤平市	13.7	滝川市	北海道 幌加内町	44	旭川市
北海道 三笠市	11.5	岩見沢市	北海道 増毛町	75.4	滝川市
北海道 歌志内市	20.4	滝川市	北海道 小平町	67.9	滝川市
北海道 新篠津村	13.8	岩見沢市	北海道 苫前町	100.8	滝川市
北海道 松前町	83.9	北斗市	北海道 羽幌町	108.1	滝川市
北海道 福島町	62.8	北斗市	北海道 初山別村	111.9	稚内市
北海道 知内町	37.6	北斗市	北海道 遠別町	89.5	稚内市
北海道 木古内町	28.4	北斗市	北海道 天塩町	70.2	稚内市
北海道 森町	36.2	北斗市	北海道 浜頓別町	92.4	稚内市
北海道 江差町	64.5	北斗市	北海道 中頓別町	112.5	稚内市
北海道 上ノ国町	72.7	北斗市	北海道 枝幸町	121	稚内市
北海道 厚沢部町	52.1	北斗市	北海道 豊富町	39.8	稚内市
北海道 乙部町	62.9	北斗市	北海道 礼文町	63.9	稚内市
北海道 奥尻町	127.8	北斗市	北海道 利尻町	67.7	稚内市
北海道 せたな町	109.2	伊達市	北海道 利尻富士町	56.3	稚内市
北海道 島牧村	102	伊達市	北海道 幌延町	53.3	稚内市
北海道 寿都町	77.5	伊達市	北海道 津別町	28.2	北見市
北海道 黒松内町	64.8	伊達市	北海道 清里町	41.1	網走市
北海道 蘭越町	72.4	伊達市	北海道 小清水町	28.7	網走市
北海道 真狩村	44.7	伊達市	北海道 訓子府町	17.2	北見市
北海道 喜茂別町	52.5	伊達市	北海道 置戸町	31.8	北見市
北海道 共和町	51.5	小樽市	北海道 佐呂間町	41.1	北見市
北海道 岩内町	60.6	小樽市	北海道 湧別町	69.1	北見市
北海道 泊村	64.9	小樽市	北海道 滝上町	103	旭川市
北海道 神恵内村	76.6	小樽市	北海道 興部町	116.7	北見市
北海道 積丹町	42.9	小樽市	北海道 西興部村	119.8	旭川市
北海道 古平町	36.6	小樽市	北海道 雄武町	151.1	網走市
北海道 仁木町	25.7	小樽市	北海道 大空町	17	網走市
北海道 南幌町	11.8	江別市	北海道 豊浦町	19.1	伊達市
北海道 奈井江町	16.1	滝川市	北海道 壮瞥町	11.8	伊達市
北海道 上砂川町	14.2	滝川市	北海道 白老町	23.1	苫小牧市
北海道 由仁町	22	北広島市	北海道 厚真町	27.3	千歳市
北海道 長沼町	12.6	北広島市	北海道 洞爺湖町	13.3	伊達市
北海道 栗山町	19.4	岩見沢市	北海道 むかわ町	34.2	苫小牧市
北海道 月形町	22.2	岩見沢市	北海道 日高町	51.9	苫小牧市
北海道 浦臼町	17.5	滝川市	北海道 平取町	54.5	苫小牧市
北海道 新十津川町	4.1	滝川市	北海道 新冠町	78.5	苫小牧市
北海道 妹背牛町	20.4	滝川市	北海道 浦河町	125.1	苫小牧市
北海道 秩父別町	27.2	滝川市	北海道 様似町	133.1	帯広市
北海道 雨竜町	12.3	滝川市	北海道 えりも町	129.4	帯広市
北海道 北竜町	22.4	滝川市	北海道 士幌町	30.9	帯広市
北海道 沼田町	34.6	滝川市	北海道 上士幌町	29.8	音更町
北海道 当麻町	15.5	旭川市	北海道 鹿追町	25	音更町
北海道 比布町	16.8	旭川市	北海道 新得町	40.4	音更町
北海道 愛別町	26	旭川市	北海道 清水町	33.6	帯広市
北海道 上川町	44.3	旭川市	北海道 大樹町	57.2	帯広市
北海道 美瑛町	25.3	旭川市	北海道 広尾町	83	帯広市
北海道 南富良野町	79.1	帯広市	北海道 池田町	24.4	帯広市
北海道 和寒町	37.8	旭川市	北海道 豊頃町	32.2	帯広市
北海道 剣淵町	45.7	旭川市	北海道 本別町	48.9	音更町
北海道 下川町	91.2	旭川市	北海道 足寄町	59.4	音更町
北海道 美深町	96.3	旭川市	北海道 陸別町	54.9	北見市

地域名	距離	都市名	地域名	距離	都市名
北海道 浦幌町	48.8	帯広市	宮城県 大衡村	8.6	富谷町
北海道 厚岸町	47.4	釧路市	宮城県 色麻町	11.6	大崎市
北海道 浜中町	79.7	釧路市	宮城県 女川町	16.5	石巻市
北海道 標茶町	48	釧路市	宮城県 南三陸町	38.5	気仙沼市
北海道 弟子屈町	71.5	釧路市	秋田県 小坂町	14.7	鹿角市
北海道 白糠町	30.4	釧路市	秋田県 上小阿仁村	24	北秋田市
北海道 標津町	94.6	網走市	秋田県 藤里町	19.5	北秋田市
北海道 羅臼町	108.2	網走市	秋田県 三種町	14	能代市
青森県 平内町	25.5	青森市	秋田県 八峰町	13.7	能代市
青森県 今別町	54.3	青森市	秋田県 五城目町	17.4	潟上市
青森県 蓬田村	21.4	青森市	秋田県 八郎潟町	15.7	潟上市
青森県 外ヶ浜町	29.6	青森市	秋田県 井川町	14.3	潟上市
青森県 鱒ヶ沢町	18.6	つがる市	秋田県 羽後町	9.6	湯沢市
青森県 深浦町	55.7	つがる市	秋田県 東成瀬村	20.6	湯沢市
青森県 西目屋村	16.3	弘前市	山形県 尾花沢市	24	新庄市
青森県 大鰐町	8.9	平川市	山形県 中山町	6.1	寒河江市
青森県 田舎館村	4.4	黒石市	山形県 西川町	13.2	寒河江市
青森県 板柳町	13.1	弘前市	山形県 朝日町	17.4	寒河江市
青森県 鶴田町	6.9	五所川原市	山形県 大江町	7.5	寒河江市
青森県 中泊町	20.3	五所川原市	山形県 大石田町	22.8	新庄市
青森県 野辺地町	43.2	青森市	山形県 金山町	15.6	新庄市
青森県 七戸町	22	三沢市	山形県 最上町	26.3	新庄市
青森県 横浜町	27.6	むつ市	山形県 舟形町	9.2	新庄市
青森県 大間町	48.6	むつ市	山形県 真室川町	14.3	新庄市
青森県 東通村	16.3	むつ市	山形県 大蔵村	12.1	新庄市
青森県 風間浦村	38.6	むつ市	山形県 鮭川村	8.9	新庄市
青森県 佐井村	61.2	むつ市	山形県 戸沢村	16.5	新庄市
青森県 三戸町	31.9	八戸市	山形県 川西町	12.7	南陽市
青森県 田子町	39.1	八戸市	山形県 小国町	41	村上市
青森県 階上町	14.4	八戸市	山形県 白鷹町	29.4	上山市
青森県 新郷村	33.7	八戸市	山形県 飯豊町	18	南陽市
岩手県 葛巻町	45.7	久慈市	山形県 三川町	10	鶴岡市
岩手県 岩手町	32.3	滝沢市	山形県 遊佐町	15.7	酒田市
岩手県 西和賀町	48.2	北上市	茨城県 大子町	32	常陸大宮市
岩手県 平泉町	7.3	一関市	茨城県 河内町	7.3	龍ヶ崎
岩手県 住田町	18.2	大船渡市	茨城県 五霞町	5	幸手市 (埼玉)
岩手県 大槌町	10.9	釜石市	栃木県 茂木町	22.4	真岡市
岩手県 山田町	25.4	宮古市	栃木県 塩谷町	8.5	矢板市
岩手県 岩泉町	49.3	宮古市	群馬県 上野村	38.5	富岡市
岩手県 田野畑村	42.8	久慈市	群馬県 神流町	34.6	藤岡市
岩手県 普代村	27.8	久慈市	群馬県 下仁田町	13	富岡市
岩手県 軽米町	26.2	八戸市 (青森)	群馬県 南牧村	23.1	富岡市
岩手県 野田村	12.5	久慈市	群馬県 甘楽町	4.3	富岡市
岩手県 九戸村	40.1	八戸市 (青森)	群馬県 長野原町	48.8	上田市 (長野)
岩手県 洋野町	24.7	久慈市	群馬県 嬬恋村	35.6	上田市 (長野)
岩手県 一戸町	47.8	八戸市 (青森)	群馬県 草津町	54.5	渋川市
宮城県 蔵王町	23.3	岩沼市	群馬県 高山村	12.6	沼田市
宮城県 七ヶ宿町	24.6	白石市	群馬県 東吾妻町	21.4	渋川市
宮城県 村田町	17.6	岩沼市	群馬県 片品村	28.1	沼田市
宮城県 川崎町	27.7	仙台市	埼玉県 越生町	12.5	坂戸市
宮城県 丸森町	8.2	角田市	埼玉県 鳩山町	7.8	坂戸市
宮城県 山元町	9.7	亶理町	埼玉県 ときがわ町	7.7	小川町
宮城県 松島町	10.6	塩竈市	埼玉県 横瀬町	1.5	秩父市
宮城県 大郷町	16	塩竈市	埼玉県 皆野町	10	秩父市

地域名	距離	都市名	地域名	距離	都市名
埼玉県 長瀬町	10.8	寄居町	長野県 小海町	19	佐久市
埼玉県 小鹿野町	12.4	秩父市	長野県 南牧村	28.7	佐久市
埼玉県 東秩父村	7.8	小川町	長野県 南相木村	29.6	佐久市
埼玉県 美里町	8.1	本庄市	長野県 北相木村	28.9	佐久市
千葉県 神崎町	11.3	香取市	長野県 佐久穂町	11.1	佐久市
千葉県 多古町	12.7	匝瑳市	長野県 立科町	12.7	東御市
千葉県 東庄町	19.3	旭市	長野県 長和町	19.4	東御市
千葉県 芝山町	9.1	富里市	長野県 飯島町	7.8	駒ヶ根市
千葉県 睦沢町	9.3	茂原市	長野県 阿智村	12	飯田市
千葉県 白子町	11	茂原市	長野県 根羽村	44.5	中津川市 (岐阜)
千葉県 長柄町	6.4	茂原市	長野県 天龍村	39.3	飯田市
千葉県 長南町	8.5	茂原市	長野県 豊丘村	10.3	飯田市
千葉県 大多喜町	16.3	いすみ市	長野県 大鹿村	29.3	駒ヶ根市
千葉県 御宿町	10.5	いすみ市	長野県 上松町	42.4	伊那市
千葉県 鋸南町	9.9	富浦町	長野県 南木曾町	23	中津川市 (岐阜)
東京都 檜原村	14.6	あきる野市	長野県 王滝村	55.3	伊那市
東京都 奥多摩町	22.4	青梅市	長野県 木曾町	35.6	伊那市
東京都 大島町	109	東京都	長野県 麻績村	21.4	千曲市
東京都 利島村	134.4	東京都	長野県 生坂村	18.9	安曇野市
東京都 新島村	151.4	東京都	長野県 朝日村	10	塩尻市
東京都 神津島村	172.9	東京都	長野県 筑北村	19.6	安曇野市
東京都 御蔵島村	199.7	東京都	長野県 白馬村	43.6	長野市
東京都 八丈町	287	東京都	長野県 小谷村	54.5	長野市
東京都 青ヶ島村	358.8	東京都	長野県 坂城町	11.3	上田市
神奈川県 松田町	10.2	秦野市	長野県 坂城町	11.3	上田市
神奈川県 山北町	15.8	秦野市	長野県 小布施町	6.2	須坂市
神奈川県 箱根町	7	小田原市	長野県 山ノ内町	5.6	中野市
神奈川県 真鶴町	13.7	小田原市	長野県 木島平村	17.2	中野市
神奈川県 清川村	12.1	厚木市	長野県 野沢温泉村	45.2	十日町市 (新潟)
新潟県 田上町	14.5	三条市	長野県 信濃町	28.2	妙高市 (新潟)
新潟県 阿賀町	29.5	五泉市	長野県 飯綱町	13.6	中野市
新潟県 出雲崎町	24.5	見附市	長野県 栄村	24.6	十日町市 (新潟)
新潟県 湯沢町	30.7	南魚沼市	岐阜県 関ヶ原町	10.8	米原市 (滋賀)
新潟県 津南町	16.4	十日町市	岐阜県 富加町	7.1	美濃加茂市
新潟県 刈羽村	9.1	相崎市	岐阜県 七宗町	17	可児市
新潟県 関川村	17.9	胎内市	岐阜県 八百津町	10.7	可児市
新潟県 粟島浦村	33.6	村上市	岐阜県 白川町	29.3	美濃加茂市
富山県 朝日町	14.8	黒部市	岐阜県 東白川村	31.5	下呂市
石川県 珠洲市	46.9	七尾市	静岡県 東伊豆町	29.4	伊東市
石川県 宝達志水町	19.7	かほく市	静岡県 南伊豆町	59.7	伊豆市
石川県 穴水町	32.1	七尾市	静岡県 松崎町	49	伊豆市
石川県 能登町	79.8	七尾市	静岡県 西伊豆町	46.7	伊豆市
福井県 池田町	22	鯖江市	静岡県 川根本町	33.2	島田市
福井県 美浜町	13.9	敦賀市	愛知県 飛島村	8.5	弥富市
福井県 高浜町	21.9	小浜市	愛知県 設楽町	30.8	新城市
福井県 おおい町	15.6	小浜市	愛知県 東栄町	36.1	新城市
山梨県 早川町	31.1	南アルプス市	愛知県 豊根村	53	新城市
山梨県 身延町	17.6	南アルプス市	三重県 尾鷲市	77.8	松阪市
山梨県 南部町	20.7	富士宮市	三重県 木曾岬町	4.4	弥富市 (愛知)
山梨県 富士川町	5.4	南アルプス市	三重県 大台町	31.7	松阪市
山梨県 道志村	20	都留市	三重県 度会町	22.4	松阪市
山梨県 山中湖村	14.5	富士河口湖町	三重県 大紀町	36.6	松阪市
山梨県 小菅村	42.6	甲州市	三重県 南伊勢町	15.8	志摩市
山梨県 丹波山村	35.2	甲州市	三重県 御浜町	13.5	新宮市 (和歌山)
			三重県 紀宝町	3.6	新宮市 (和歌山)

地域名	距離	都市名	地域名	距離	都市名
滋賀県 竜王町	10	近江八幡市	鳥取県 伯耆町	9.3	米子市
滋賀県 甲良町	10.8	彦根市	鳥取県 日南町	39.6	米子市
滋賀県 多賀町	8.6	彦根市	鳥取県 日野町	29.3	米子市
京都府 井手町	4.1	京田辺市	鳥取県 江府町	24.6	米子市
京都府 笠置町	13.6	木津川市	島根県 奥出雲町	21.3	雲南市
京都府 和束町	12.7	木津川市	島根県 川本町	29.7	大田市
京都府 南山城村	14.7	伊賀市 (三重)	島根県 美郷町	18.8	大田市
京都府 京丹波町	10.2	南丹市	島根県 邑南町	41	浜田市
京都府 伊根町	31.9	京丹後市	島根県 津和野町	34.9	益田市
大阪府 能勢町	12.9	猪名川町 (兵庫)	島根県 吉賀町	39.8	益田市
大阪府 千早赤阪村	5.8	富田林市	島根県 海士町	84	境港市 (鳥取)
兵庫県 市川町	12.1	加西市	島根県 西ノ島町	83	境港市 (鳥取)
兵庫県 神河町	22.3	加西市	島根県 知夫村	76.9	境港市 (鳥取)
兵庫県 上郡町	16.7	相生市	島根県 隠岐の島町	85.3	境港市 (鳥取)
兵庫県 新温泉町	30.7	鳥取市 (鳥取)	岡山県 和気町	18.7	備前市
奈良県 山添村	14.4	伊賀市 (三重)	岡山県 新庄村	27	真庭市
奈良県 安堵町	7.1	大和郡山市	岡山県 奈義町	19	津山市
奈良県 川西町	8.7	大和郡山市	岡山県 西粟倉村	39.3	宍粟市
奈良県 曾爾村	20.8	名張市 (三重)	岡山県 美咲町	11.8	津山市
奈良県 御杖村	26	名張市 (三重)	岡山県 吉備中央町	27.6	総社市
奈良県 高取町	7.9	橿原市	広島県 安芸太田町	54.4	広島市
奈良県 明日香村	5.7	橿原市	広島県 大崎上島町	60.1	呉市
奈良県 吉野町	17.9	桜井市	広島県 神石高原町	34	福山市
奈良県 下市町	13	五條市	山口県 周防大島町	13.7	柳井市
奈良県 黒滝村	25.3	五條市	山口県 上関町	19.1	柳井市
奈良県 天川村	30	五條市	山口県 平生町	4.4	柳井市
奈良県 野迫川村	33.7	橋本市 (和歌山)	山口県 阿武町	15.2	萩市
奈良県 十津川村	59.6	新宮市 (和歌山)	徳島県 勝浦町	15.7	小松島市
奈良県 下北山村	57.6	新宮市 (和歌山)	徳島県 上勝町	32.2	小松島市
奈良県 上北山村	62.2	桜井市	徳島県 佐那河内村	15.6	徳島市
奈良県 川上村	29.4	桜井市	徳島県 神山町	26.6	徳島市
奈良県 東吉野村	17.8	宇陀市	徳島県 那賀町	30	阿南市
和歌山県 紀美野町	9.9	海南市	徳島県 牟岐町	44.7	阿南市
和歌山県 かつらぎ町	14.3	橋本市	徳島県 美波町	29.3	阿南市
和歌山県 九度山町	5.8	橋本市	徳島県 海陽町	55.7	阿南市
和歌山県 高野町	25	橋本市	徳島県 上板町	19.3	徳島市
和歌山県 湯浅町	12.2	有田市	徳島県 つるぎ町	11.1	美馬市
和歌山県 美浜町	33.9	有田市	徳島県 東みよし町	22.9	美馬市
和歌山県 由良町	25.8	有田市	香川県 土庄町	24.6	高松市
和歌山県 印南町	22	田辺市	香川県 小豆島町	25.4	高松市
和歌山県 みなべ町	9.9	田辺市	香川県 直島町	19.6	高松市
和歌山県 日高川町	27.5	有田市	香川県 琴平町	6.1	善通寺市
和歌山県 すさみ町	36.4	田辺市	愛媛県 上島町	29.4	尾道市 (広島)
和歌山県 那智勝浦町	15.9	新宮市	愛媛県 久万高原町	30.2	松山市
和歌山県 太地町	22.2	新宮市	愛媛県 内子町	16.2	大洲市
和歌山県 古座川町	36.6	新宮市	愛媛県 伊方町	9.8	八幡浜市
和歌山県 北山村	44.9	新宮市	愛媛県 松野町	17.9	宇和島市
和歌山県 串本町	41.3	新宮市	愛媛県 鬼北町	14.6	宇和島市
鳥取県 岩美町	16.5	鳥取市	高知県 室戸市	60.9	香南市
鳥取県 若桜町	29.5	鳥取市	高知県 土佐清水市	32.3	四万十市
鳥取県 智頭町	31.5	鳥取市	高知県 東洋町	68.9	阿南市 (徳島)
鳥取県 三朝町	5	倉吉市	高知県 田野町	36.3	香南市
鳥取県 大山町	22.4	米子市	高知県 安田町	33.3	香南市
鳥取県 南部町	10.8	米子市	高知県 北川村	40.6	香南市

地域名	距離	都市名	地域名	距離	都市名
高知県 馬路村	52.5	香南市	熊本県 苓北町	22.5	天草市
高知県 芸西村	13	香南市	大分県 津久見市	19.6	佐伯市
高知県 大豊町	28	南国市	大分県 姫島村	44.2	宇佐市
高知県 仁淀川町	43.1	高知市	大分県 九重町	32.2	日田市
高知県 中土佐町	57.9	高知市	大分県 玖珠町	25.5	日田市
高知県 越知町	31.9	高知市	宮崎県 高原町	27.9	都城市
高知県 樽原町	51.2	宇和島市 (愛媛)	宮崎県 綾町	22.5	宮崎市
高知県 日高村	16.4	高知市	宮崎県 西米良村	45.6	人吉市 (熊本)
高知県 津野町	52.5	高知市	宮崎県 都農町	22.7	日向市
高知県 四万十町	46.4	四万十市	宮崎県 諸塚村	47.8	日向市
高知県 大月町	37.9	四万十市	宮崎県 椎葉村	70.9	日向市
高知県 三原村	26.2	四万十市	宮崎県 美郷町	28.1	日向市
高知県 黒潮町	10	四万十市	宮崎県 高千穂町	45	延岡市
福岡県 芦屋町	10.8	中間市	宮崎県 日之影町	33.8	延岡市
福岡県 小竹町	6.4	飯塚市	宮崎県 五ヶ瀬町	59.4	延岡市
福岡県 鞍手町	5	中間市	鹿児島県 西之表市	104.9	鹿児島市
福岡県 桂川町	9.3	飯塚市	鹿児島県 垂水市	23.9	鹿屋市
福岡県 東峰村	21.9	うきは市	鹿児島県 三島村	92.7	鹿児島市
福岡県 香春町	5.3	田川市	鹿児島県 十島村	206.6	鹿児島市
福岡県 添田町	12	田川市	鹿児島県 長島町	34.8	出水市
福岡県 川崎町	5.2	田川市	鹿児島県 湧水町	32.1	霧島市
福岡県 赤村	10.8	田川市	鹿児島県 大崎町	20	鹿屋市
佐賀県 玄海町	13.7	唐津市	鹿児島県 錦江町	20.8	鹿屋市
佐賀県 大町町	11.1	武雄市	鹿児島県 南大隅町	25.2	鹿屋市
佐賀県 太良町	14	鹿島市	鹿児島県 肝付町	12.4	鹿屋市
長崎県 東彼杵町	18.2	大村市	鹿児島県 中種子町	124.5	鹿児島市
長崎県 小値賀町	72.8	佐世保市	鹿児島県 南種子町	135.7	鹿児島市
長崎県 新上五島町	73.6	佐世保市	鹿児島県 大和村	293	那覇市
熊本県 美里町	11.2	宇城市	鹿児島県 宇検村	280.4	那覇市
熊本県 南関町	18.7	大牟田市	鹿児島県 瀬戸内町	269.4	那覇市
熊本県 和水町	8	玉名市	鹿児島県 喜界町	323.9	那覇市
熊本県 小国町	31.9	日田市 (大分)	鹿児島県 徳之島町	214.7	那覇市
熊本県 高森町	36.4	合志市	鹿児島県 天城町	215.2	那覇市
熊本県 南阿蘇村	21	大津町	鹿児島県 伊仙町	205.1	那覇市
熊本県 甲佐町	23.2	熊本市	鹿児島県 知名町	153.3	那覇市
熊本県 山都町	41.4	熊本市	鹿児島県 与論町	118.4	那覇市
熊本県 氷川町	9.3	宇城市	沖縄県 東村	24.7	名護市
熊本県 津奈木町	39.7	八代市	沖縄県 伊江村	21.7	名護市
熊本県 錦町	8.6	人吉市	沖縄県 渡嘉敷村	31.5	那覇市
熊本県 多良木町	20.9	人吉市	沖縄県 座間味村	37.6	那覇市
熊本県 湯前町	26.4	人吉市	沖縄県 伊是名村	37.7	名護市
熊本県 水上村	28.8	人吉市	沖縄県 久米島町	94.3	那覇市
熊本県 相良村	5.3	人吉市	沖縄県 多良間村	60.5	宮古島市
熊本県 五木村	46.2	八代市	沖縄県 竹富町	28.4	石垣市
熊本県 山江村	4.4	人吉市	沖縄県 与那国町	117.6	石垣市
熊本県 球磨村	43.6	八代市			

計測法：「なるほど知図帳日本 2016」(昭文社 2016 年)を使用し、当該市町村に最も近い人口三万人以上の都市を選び、その道のり距離を、「R1web」(<http://r1web.realwork.jp>)で計測した。但し、東京都の離島は東京都までの直線距離を、鹿児島県下の離島は鹿児島市もしくは那覇市までの直線距離を、また沖縄県下の離島は最も近い人口三万人以上の都市までの直線距離を採用した。(飛行機またはフェリーでの移動を想定した為)

R1web の入力例：住所からの計測⇒始点のキーワード；北海道夕張市⇒終点のキーワード；北海道岩見沢市⇒検索⇒道のり距離は 37.6 となる。

第2章 農山村地域への移住動機・心理特性に関する考察

1. はじめに

移住者誘致に関して、効果的な自治体政策等を考慮するためにも、移住者の属性、移住動機、及び心理特性などを把握することが望ましいと思われる。しかしながら、小田切・筒井（2016、p. 15）は移住者の属性や移住地に関する「政府による全国的な統計調査は現時点では存在しない。」と指摘している⁵⁸。

第1章の先行研究においては、農山村地域への移住者を、住田ら（2001）の、創造環境追求型、若者農業専心型、サラリーマンマイホーム型、自然抱擁隠居型、または近江屋ら（2010）の定年退職タイプ、子育てタイプ、自然環境タイプなど、共通した特性で分類されていたことを述べた。

また523市町村への転入者に関する計量分析では、子どもをもつ家族が移住する際には最低限必要な施設である、幼稚園数や診療所数に有意な相関がみられた。さらに比較的利便性の高いと思われる人口三万人以上の自治体への距離や、原子力発電所までの距離にも転入者数が相関している点が確認できた。それら全てを考慮すると、農山村地域への移住者は、比較的若い世代の家族が多く、かつ利便性より豊かな自然を求め、環境問題にも敏感な層ではないかと推察される。

本章では、第1章の結果に基づき、このような移住者の属性、移住動機、及び心理特性を検証するために、前述した523市町村のひとつである北海道清里町・小清水町及び奈良県奥大和地域への移住者に対して、アンケート調査を実施し、心理特性については因子分析を用い考察する⁵⁹。第1章で述べた先行研

⁵⁸ 鳥取県では田園回帰現象の定量的把握が行われているとして2011年から2014年までの期間、移住者数では2.5倍、移住世帯では、2.8倍の増加が確認できる、としている。しかしながら、県内でも移住者が増加している町村部とそうでないところの差異が大きいと分析している。移住者が集中する町村部、日南町、伯耆町、日野町、智頭町は、いずれも地域づくりの取り組みで知られている町村であり、移住者は偏在していると推定している（pp. 15-19）。

⁵⁹ 筆者フィールドリサーチ中、9カ所の市町村役場で移住担当者へのインタビュー調査を実施した（宮崎県綾町、和歌山県日高市、長崎県対馬市、愛媛県内子町、高知県四万十市、北海道清里町、沖縄県宮古島市、徳島県佐那河内村、兵庫県洲本市）。またその際アンケート調査も打診したが、その時点での市町村単位による移住者の把握はほとんどされていなかった為、サンプル数の不足等により分析不可能であった。清里町・小清水町については、清里町役場より紹介頂いた移住者支援組織の「きよさと移住者ネット」、そして奈良県奥大和地域については、「奈良県移住・交流推進室」のご協力を頂き、アンケート調査の実現が可能となったことを、ここに感謝と共に記しておきたい。

究の主な分析・集計方法においては、主に年齢層別や項目別などの単純集計やクロス集計がほとんどである（第1章表1-1参照）。住田ら（2001）や相川ら（2006）は、質的データを分類するために数量化Ⅲ類分析や数量化Ⅱ類分析を用いているが、アンケート調査から導いた量的データを統計学的に処理する因子分析は、先行研究では使用されていなかった。よって、本章では因子分析を用い考察する。

北海道清里町・小清水町並びに奈良県奥大和地域は、共に増田の消滅可能性市町村であり、地域づくりについても全国的にまだ知られていない地域である。かつ前述した消滅可能性の高い523市町村合計（2010年～2013年）の転入者数推移（第1章第1節、図1-3）と同様、転入者数の減少が続く市町村であるため選別した。さらに両地域ともに、過疎地域に指定されていること、そして高齢化が進んでいること⁶⁰も選定理由とする。

調査対象地域の違いは、北海道清里町・小清水町が主に農業地域であり、奈良奥大和地域は主に吉野杉など林業が中心の中山間地域である点、そして、奈良奥大和地域は京都市や大阪市の都市圏に比較的近い地域という点である。それらの違いが、移住者の属性や心理特性に及ぼす影響を検証する。

2. 北海道清里町・小清水町

(1) 研究の方法

A. 調査対象地の概要

①清里町

清里町は、北海道東部にある知床半島の付け根に位置し（地図2-1）、知床国立公園、阿寒国立公園、網走国定公園に囲まれた地域である。また、じゃがいもや甜菜などを中心とした農業の盛んな自治体である。総面積は、402.73平方キロメートル、総人口（2016年6月1日現在）は4,243人、1,803世帯の町である。これは、2000年度の5,437人と比較すると約20%減少している。転出入者数については、2013年ではそれぞれ転入者数134人、転出者数155人と、

⁶⁰ 2015年の高齢化率は清里町34%、小清水町33.5%（2015年1月の住民基本台帳人口より）、奈良奥大和地域の平均42.54%（2015年10月の住民基本台帳人口より）。

転出超過傾向が続いているが、近年は双方の数は接近している状況である。

②小清水町

清里町の西側に隣接し、北側はオホーツク海に面している。小清水町も主産業は、清里町と同様じゃがいもなどの畑作農業である。総面積は 287.04 平方キロメートル、総人口（2016 年 6 月 1 日現在）は 5,087 人、2,148 世帯であり、2000 年の 6,126 人から比較すると約 15%の減少となっている。転出入者数については、減少傾向は続いてきたが、2013 年では転入者数 163 人、転出者数 170 人と、清里町同様近年は双方の数が拮抗しつつある状況である。

B. 調査方法

本節では、「U ターン者・I ターン者に関する移住動機等に関するアンケート調査」を分析対象とする。調査要領及び調査概要は以下の通りである。

- ①調査目的：U ターン者・I ターン者に関する移住動機等の把握
- ②調査対象：北海道清里町及び小清水町の移住者
- ③調査方法：直接配布方式：清里町・小清水町の移住者支援者組織である「きよさと移住者ネット⁶¹」によるアンケート調査表（章末付録表 2-1）の配布・回収
- ④調査時期：2016 年 4 月 1 日より同年 4 月 30 日まで
- ⑤回収数：配布数 34 の内、総回収数 34（男性 13 人、女性 21 人）、回収率 100%
- ⑥調査項目（表 2-1 参照）：
 - a. 回答者の属性については記述方式、但し収入の変化及び移住地域の満足度は選択方式とした。
 - b. 移住動機に関しては選択肢に対して複数回答可とした。
 - c. ライフスタイルについて（21 項目）はリッカートスケール方式で、「あてはまる」「ややあてはまる」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の 4 段階評価とした。

⁶¹ 北海道清里町に移住してきた方々の交流を図るネットワーク組織。清里町役場総務課による紹介。



出所：マピオンより加筆

地図 2-1 北海道清里町・小清水町の位置

表 2-1 調査項目について

回答者の属性	移住の動機	ライフスタイルについて (21項目)
記述方式	選択肢の複数回答	リッカートスケール方式の4段階評価
・性別	・移住動機について	・古い町並みが好き ・アイデアを出すのが好きである
・年齢	・経済面サポートにつ	・アウトドアのレジャー・スポーツが好 ・経済状況や株価が気になる
・職業	いて ^{注1)}	き ・事務的な仕事よりモノ作りを好む
・前職	・自然環境・レジャー・	・自然や美しい風景が好き ・出来るだけ自給自足をしたいと思う
・同居家族(子ど	文化について ^{注2)}	・飲み物・食べ物の添加物が気になる ・家族や子どもとの時間を大切にしたい
も)の人数	・生活環境について	・スローライフに関心がある ・田舎暮らしには都会にない価値がある
・移住した時期	・災害リスクについ	・大きな市町村に住んでいる方が安心 ・社会的な地位や名誉を求める
・以前の住居地	^{注3)}	・人と関わるより一人で居ることを好 ・効率的・合理的な考えを好む
・現在の住居地		む ・流行を追うより伝統的なものを好む
・収入の変化		・大量生産商品より少々高くても手作 ・お年寄りの知恵を学びたいと思う
・移住地域の満		り商品を好む ・都会での暮らしは健康的と思わない
足度		・他人の世話をするのが好きである ・モノをあまり買わない方である

注：1) 移住動機及び経済的サポートに関する回答の選択肢は、主に平成26年度国土交通白書、図表2-1-23 現在居住している居住地の魅力、及び橋木・浦川(2012)が実施した移住動機調査においての、「所得水準」「仕事の有無」「ビジネスの便」「行政サービス」「育児環境」「医療へのアクセス」「買い物便」「文化施設・娯楽施設の有無」などを参考に設定した。

2) 自然環境・レジャー・文化面の回答の選択肢は、地方の小規模市町村の一般的特徴として、自然の豊かさ、レジャーやスポーツ環境及び伝統文化への関心度を盛り込んだ。

3) 災害リスク面は、本研究第1章より「原子力発電所」への懸念等を確認したので、地震・津波等を含め選択肢を設定した。

(2) 調査結果概要

A. 回答者の属性について

回答者の年齢比率は、30歳代 17.6%、40歳代 29.4%、50歳代 26.5%であり、働き世代の合計で約 73%を占めている。一方、60歳以上の定年世代は、約 17%であった（図 2-1）。移住後の居住年数は 5 年以上 10 年未満が 35.3%と最も多く、次いで 1 年以上 5 年未満が 23.5%であった（図 2-2）。移住前の住居地については、北海道内からの移住者が 9 名 26.5%⁶²、道外からは 24 名、70.6%であった（図 2-3）。

収入の変化については、移住前と比較して、移住後に「10%以上減少した」が 5.9%、「20%以上減少した」が 35.3%であった。一方、「あまり変わらない」と回答した人は 32.4%であった。「10%以上増加した」「20%以上増加した」の合計は 8.8%であった（図 2-4）。移住地域の満足度は「満足している」「やや満足している」が、73.5%を占めた。「満足していない」は 5.9%であった（図 2-5）。

B. 移住動機

①移住動機に関して

移住動機は人によりさまざまである。その中でも「就職のため」「転職のため」など仕事に関する動機が計 10 回答と多かった。その内、「転勤のため」は 5 回答あった。「親の跡継ぎ」が 1 回答、「親・親戚が住んでいる」が 0 回答であったが、この 1 回答は U ターン者の可能性がある。「友人・知人が住んでいる」が 3 回答あった（図 2-6）。移住動機の「その他」で記載のあった回答は、「結婚のため」が 6 回答で最も多く、それ以外は「田舎暮らしを体験したい」が 2 回答、「宿泊業を起業するため」「豊かな自然環境」「退職後の人生を楽しむため」「暮らし方を変えたかった」がそれぞれ 1 回答であった。

②経済面のサポートに関して

清里町・小清水町共に、従来から子育て支援をはじめ、新規就農者に対する支援があり、近年には起業支援や、移住者に対する定住支援制度を開始してい

⁶² 本調査では道内からの移住者の前居住地はほとんどが人口三万人以上の都市で、三万人未満の自治体からの移住者は 3 名であった。

るが、全体的には「支援はあてにしない」が 18 回答と最も多かった（図 2-7）。前述の「親・親戚が住んでいる」が 0 回答であったことも合わせて、移住者の自律的な傾向が伺える。

③自然環境・レジャー・文化に関して

移住を決定する際の環境的要素として、回答のほとんどが「自然が豊か」「空気・水がきれい」「海・山・川等がある」「風光明媚な景色がある」など、当該地域での開発されていない自然の資源を挙げている。「好きなスポーツができる」「レジャー（余暇）活動を満喫できる」も、その自然を活かしたものと考えると、移住の主たる動機は、その地域がもつ自然資源の高い質であることがうかがえる（図 2-8）。

④生活環境に関して

「広い家や庭がある」が 13 回答と最も多く、「住民が親切」が 9 回答とそれに続く。加えて、「のびのび子育てできる」と「家賃が安い」がそれぞれ 7 回答という結果であった。反対に「便利な商業施設がある」「都市圏に近い」「駅・バス停が徒歩圏内」など、利便性に関する回答は、それぞれ 0 回答であった（図 2-9）。

⑤災害リスクに関して

「原子力発電所から遠い」が 13 回答と最も多く、「地震が比較的少ない」がそれに続いた。その他では、雪害のリスクが心配という声があった（図 2-10）。この結果より、災害リスクについて関心が高いことを示している。

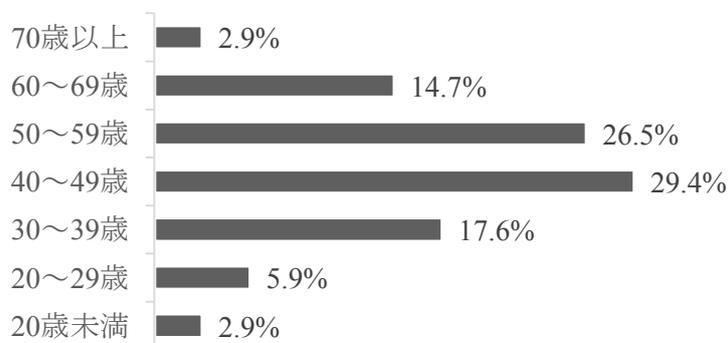


図 2-1 年齢比率



図 2-2 移住後の居住年数

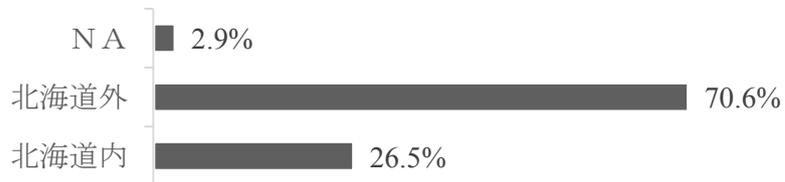


図 2-3 移住前の住居地



図 2-4 収入の変化

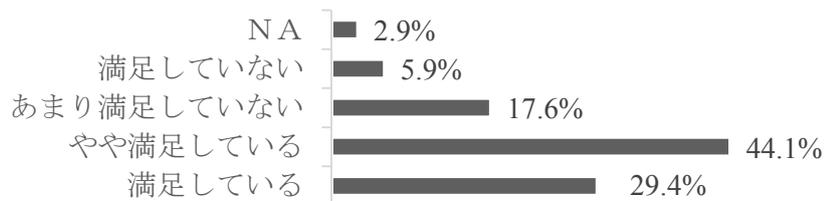


図 2-5 満足度

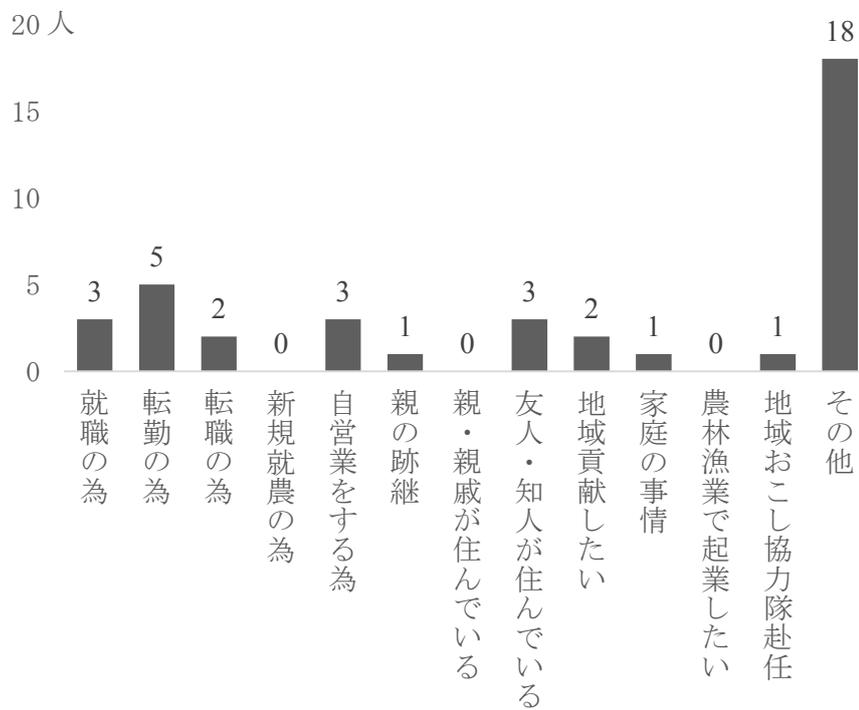


図 2-6 移住動機に関して

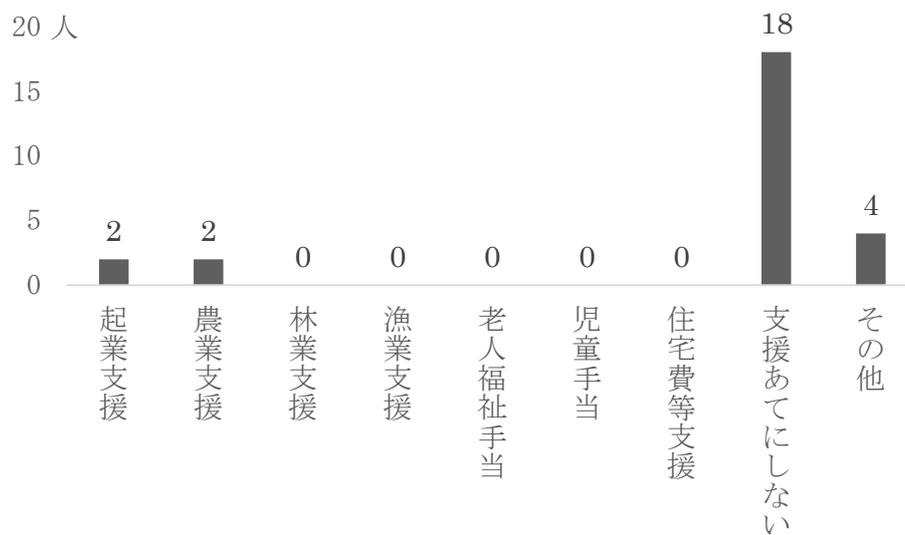


図 2-7 経済面サポートに関して

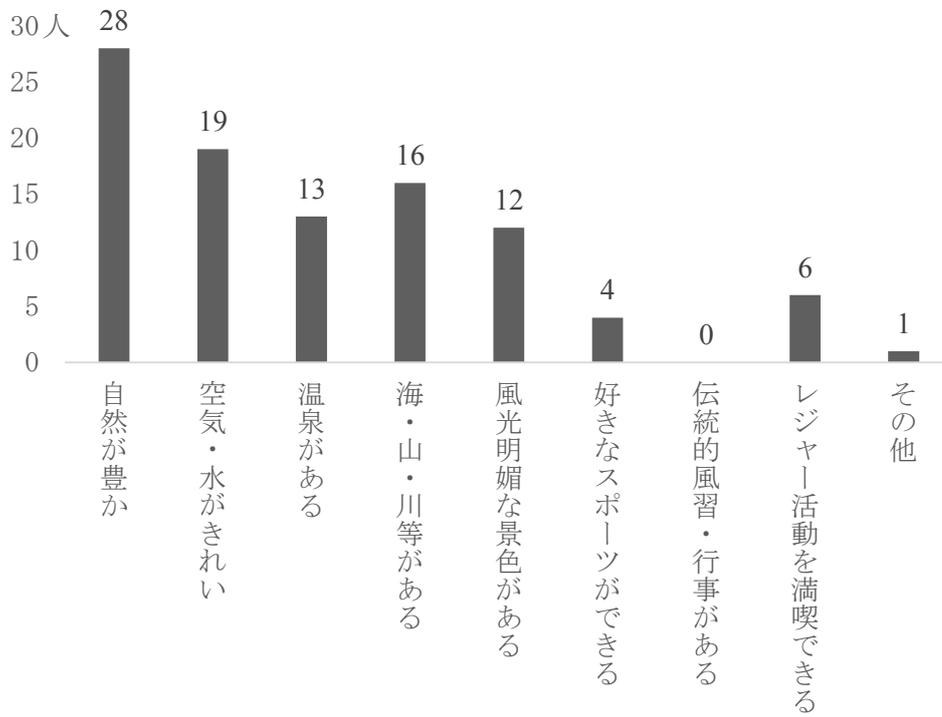


図 2-8 自然環境・レジャー・文化に関して

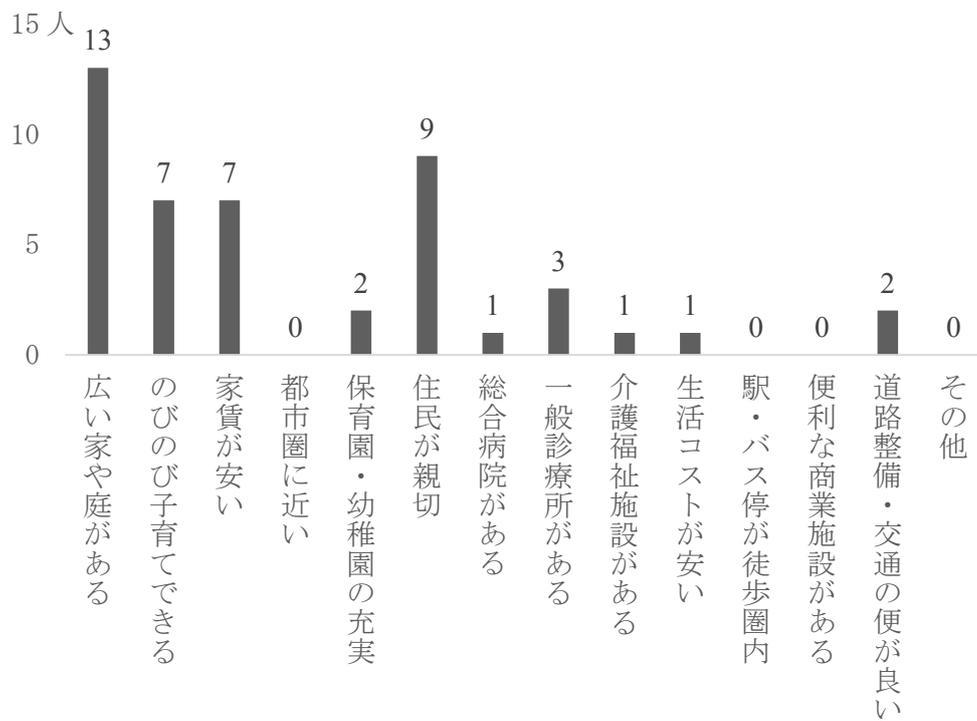


図 2-9 生活環境に関して

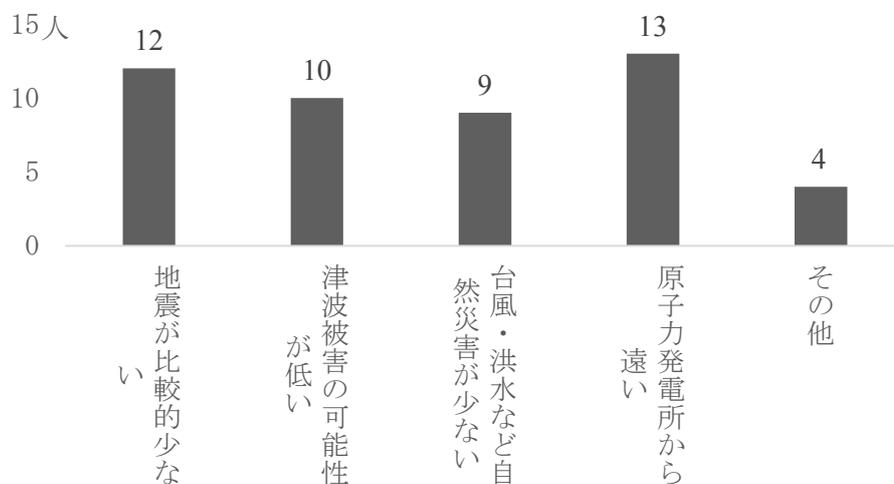


図 2-10 災害リスクに関して

(3) 因子分析

A. 因子分析結果

本項では、清里町・小清水町への移住者がもつ心理特性を抽出するために、アンケート調査のデータを、R の psych パッケージにおける関数 fa によって因子分析をした（豊田 2012）。因子分析とは、データが持つ隠れた共通因子を見つけ出す統計処理であり、分析対象の構造、特性を抽出するのに有益な手法のひとつである。分析対象はライフスタイルに関する 21 の質問項目である。各項目の回答を点数化し、「あてはまる➡4、ややあてはまる➡3、あまりあてはまらない➡2、あてはまらない➡1」とした。次に全データから無回答の項目がひとつ以上あるサンプルをすべて除外し、29 サンプルを分析対象とした。

推定法は最尤法である。天井効果や床効果を表した項目を削除し、加えて各項目が因子から受ける影響度合いとなる因子負荷量を考察し、共通性の低い項目を整理した結果、最終的に項目数は 12 となった。

因子数はスクリープロットでも支持されたため 3 とした。表 2-2 に、全体の因子負荷と共通性、信頼性係数を示した。いずれも因子負荷の絶対値は、ほぼ 0.4 以上を示し、3 因子が確認された。累積寄与率は 56%であった。信頼性係数も 0.794 を示した。

表 2-2 清里町・小清水町因子分析結果

	因子負荷量		
	因子 1	因子 2	因子 3
出来るだけ自給自足をしたい	0.85	-0.19	-0.21
飲み物・食べ物の添加物が気になる	0.81	0.27	-0.01
モノをあまり買わない方である	0.70	0.06	0.11
大量生産商品より少々高くても手作り商品を好む	0.64	-0.16	0.17
スローライフに関心がある	0.57	0.07	0.27
社会的な地位や名誉を求める	-0.04	0.87	0.22
アイデアを出すのが好きである	0.03	0.73	-0.12
事務的な仕事よりもの作りを好む	0.21	0.58	-0.27
アウトドアのレジャー・スポーツが好き	0.08	-0.13	0.79
お年寄りの知恵を学びたいと思う	-0.08	0.06	0.72
他人の世話をするのが好きである	-0.04	0.41	0.61
人と関わるより一人で居ることを好む	-0.06	0.29	-0.40
寄与量	2.73	2.05	1.99
寄与率	0.23	0.17	0.17
累積寄与率	0.23	0.40	0.56
因子説明割合	0.40	0.30	0.29
累積因子説明割合	0.40	0.71	1.00
信頼性係数	0.7938798		

B. 因子の命名

因子の命名は、以下の通り 3 因子に対応する項目から、推定できるキーワードを導出し、それらのキーワードを抱合する命名とした（表 2-3）。因子は、「エコロジー因子（Ecology Factor）」「起業家因子（Entrepreneur Factor）」「社交性因子（Sociability Factor）」と命名した。

表 2-3 因子の命名

項目	キーワード	因子名
出来るだけ自給自足をしたい	自給自足、健康、環境志向、物質的より精神的充足、量より質、ゆとりある生活	エコロジー因子 Ecology Factor
飲み物・食べ物の添加物が気になる		
モノをあまり買わない方である		
大量生産商品より少々高くても手作り商品を好む		
スローライフに関心がある	上昇志向、社会的地位、名誉欲求、創造性、創作意欲、こだわり、自己の技量に対する誇り	起業家因子 Entrepreneur Factor
社会的な地位や名誉を求める		
アイデアを出すのが好きである		
事務的な仕事よりもの作りを好む	外交的、活動的、協調的、集団への貢献意欲、ボランティア活動	社交性因子 Sociability Factor
アウトドアのレジャー・スポーツが好き		
お年寄りの知恵を学びたいと思う		
他人の世話をするのが好きである		
人と関わるより一人で居ることを好む（負の相関）		

因子1が増加した場合は、「自給自足をしたい」「添加物が気になる」「モノをあまり買わない」「手作り商品を好む」「スローライフに関心」などの項目と正の相関をするため、肯定的な回答数値が増加することになる。これらの項目から想起されるキーワードに基づいてエコロジー因子とした。

因子2が増加すると、「社会的地位や名誉を求める」「アイデアを出すのが好き」「モノづくりを好む」という項目への回答数値が増加する。この特性を、地位名誉への欲求、創造性、高い創作意欲、こだわり、モノづくりを通しての誇りと解釈し、起業家因子とした。

上記と同様に、因子3が増加すると、「アウトドアのレジャー・スポーツが好き」「お年寄りの知恵を学びたい」「他人の世話をするのが好き」「人と関わるより一人で居ることを好む（負の相関）」の回答数値が増加する。つまりこの因子は、外交的、活動的、協調的であり、集団への貢献を表すと解釈し、社交性因子と命名した。

北海道清里町・小清水町への移住者から、これら「エコロジー因子」「起業家因子」「社交性因子」という心理特性を抽出することができた。

(4) 主な結論と今後の課題

A. 主な結論

本節では、消滅可能性の高い市町村のひとつである北海道清里町・小清水町への移住者の移住動機とその心理特性を把握することを目的に、アンケート調査および因子分析を行った。主な結論は以下の3点である。

①移住者の属性について

本節のアンケート調査で判明したことは、定年したリタイア世代は少なく、30歳代～50歳代の層が多い。いわゆる勤労・子育て世代であり、30歳代の移住者が増えているという島根県での調査結果（藤山 2015a、pp.51-64）と類似した内容が確認できた。また移住前に比較して収入が減少した層は約4割、変わらないが3割、増加した層も1割弱あった。収入が減少した移住者が多いが、その変化にも関わらず、移住地での満足度は高いことが確認できた。

②移住動機について

移住動機は、人によってさまざまである。その中でも転職、転勤、起業など

仕事に関する動機が多くみられる。「結婚のため」という理由もみられた。また、行政支援などの経済的な支援はあてにしないという自立的な移住者が多い。自然環境・レジャー・文化に関しては、圧倒的に移住地の豊かな自然資源（海・山・川・風景など）に魅力を感じて移住している人が多かった。生活環境については、「広い家や庭がある」「家賃が安い」など居住環境に関するメリットがみられる。それに関連してのびのびと子育てしやすい環境が支持されている。住民が親切であるということも、こどもを持つ勤労世代には大切な要素であり、生活に安心感を与えていると思われる。反対に「便利な商業施設がある」「都市圏に近い」「駅・バス停が徒歩圏内」など、利便性に関してはほとんど関心がなかった。

これらの結果は、第1章で述べた、藤山（2015a、p. 57）による島根県の調査においても「田舎の都会」より「田舎の田舎」が好まれると指摘されている。清里町・小清水町からは、人口三万人以上の網走市や北見市まで、車で約1時間であり、買い物や娯楽などの利便性に不満は感じないのであろう。加えて、インターネット環境や道路などの物流インフラが、都市での暮らしと同様の利便性を提供しているのであろう。災害リスクに関しては、「原子力発電所」に敏感な層が最も多く、「地震が比較的少ない」がそれに続いた。東日本大震災とそれに関連した福島原子力発電所の放射能漏れ事故の影響がうかがえる。災害リスクの有無や程度は、移住地を選ぶ際の重要な要素といえるであろう。

③移住者の心理特性について

因子分析により、移住者の心理特性として、エコロジー志向、起業家志向、社交性志向が読み取れた。エコロジー及び起業家の志向性は、第1章の先行研究で述べた、住田ら（2001）の移住者タイプを分類した、「創造環境追求型」「若者農業専心型」「自然抱擁隠居型」の基底に共通する特性ではないかと推察する。

北海道清里町・小清水町への移住者調査結果を要約すると、移住者の多くは、勤労世代であり、長友（2015）の唱えるライフスタイル移住、つまり自分たちの好むライフスタイル価値観を実現するために、合理的に移住地を選択していると思われる。この移住地の選択における重要な要素は、自然資源の豊かさと移住者を包容する地域住民である。彼らは、都市的な商業施設や医療施設への

利便性より、むしろ自然に恵まれた居住空間の中で、のびのびと子育てできる環境を選択している。さらに都市では得難い美しい風景や、近場に新鮮な食料等が得られる環境を、収入が減少しても選んでいる。

B. 今後の課題

本節の課題としては、まず全国レベルでの移住者の移住動機や属性をまだ正確に把握できていない。これには全国的な移住者アンケート調査が必要である。次に、本節での因子分析に関してモデルの信頼性を表す ω 係数の値が0.794であり、因子数を3とする本モデルは妥当であると考えられるが、サンプル数が少ないという問題点がある。これは今後追加的な調査を行う必要があるだろう。

3. 奈良県奥大和地域

(1) 研究の方法

A. 調査対象地の概要

奈良県奥大和地域とは、奈良県の東部・中南和・南部地域の19市町村を指す(地図2-2)。具体的には、五條市、御所市、宇陀市、山添村、曾爾村、御杖村、高取町、明日香村、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村である⁶³(表2-4)。

B. 調査方法

本節では、「Uターン者・Iターン者に関する移住動機等に関するアンケート調査」を分析対象とする。調査要領及び調査概要は以下の通りである。

- ①調査目的：Uターン者・Iターン者に関する移住動機等の把握
- ②調査対象：奈良県奥大和地域の移住者
- ③調査方法：直接配布方式：奈良県移住・交流推進室のご協力を得て、奥大和地域の自治体へアンケート用紙(章末付録表2-1)を送付・回収して頂いた。奈良県と奥大和地域の自治体は、「奥大和移住・定

⁶³ この地域にある19自治体が、増田による消滅可能性都市であり、その内五條市、御所市、宇陀市、大淀町以外の15自治体が、消滅可能性の高い都市523に含まれていることを考慮した。また、今回アンケート調査の回答を得ることのできた自治体は12自治体である。

住連携協議会」を2015年9月に設立し、統一的な広報、移住・定住施策に取り組んでいる。

④調査時期：2016年4月1日より同年5月20日まで

⑤回収数：配布数48の内総回収数41、男性28人、女性13人、回収率は85.4%である。

⑥調査項目（本章第2節表2-1参照）：

- a. 回答者の属性については記述方式、但し収入の変化及び移住地域の満足度は選択方式とした。
- b. 移住動機に関しては選択肢に対して複数回答可とした。
- c. ライフスタイルについて（21項目）はリッカートスケール方式で、「あてはまる」「ややあてはまる」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の4段階評価とした。



地図 2-2 奈良県奥大和地域の位置（奈良県ホームページ）

表 2-4 奈良県奥大和地域の人口総数、転出入者数、総面積（2014 年）

地域名	住民基本台帳人口 (総数・人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)	総面積 (ha)
五條市	33,110	505	935	29,202
御所市	27,979	587	805	6,058
宇陀市*	32,983	630	949	24,750
山添村*	3,920	84	91	6,652
曾爾村	1,637	24	83	4,776
御杖村*	1,862	28	58	7,958
高取町	7,251	136	192	2,579
明日香村	5,782	172	192	2,410
吉野町*	8,152	140	262	9,565
大淀町	18,870	442	567	3,810
下市町*	6,143	100	196	6,199
黒滝村*	811	16	27	4,770
天川村*	1,570	29	52	17,566
野迫川村	483	22	12	15,490
十津川村*	3,672	150	172	67,238
下北山村*	1,033	29	45	13,339
上北山村*	596	22	31	27,422
川上村*	1,605	53	56	26,926
東吉野村*	2,071	70	108	13,165

出所：政府統計の総合窓口（e-stat）データより作成

注：*はアンケート調査結果の回答を得た自治体

(2) 調査結果の概要

A. 回答者の属性について

回答者の男女比率は、男性約 7 割、女性約 3 割で、年齢は、20 歳代 22%、30 歳代 39%、40 歳代 29.3%であり、これらの合計は 90.3%を占める。50 歳代以上は全体の一割に満たなかった。この地域への移住者は 50 歳代以上が少なく、若い勤労世代の方が多い(図 2-11)。移住後の居住年数は 5 年未満が約 76%を占め最も多く、5 年以上が 22%であった(図 2-12)。

移住前の住居地については、奈良県内からの移住者が 22%⁶⁴、奈良県以外の近畿圏内からが 46.3%、それ以外の自治体からは 29.3%であった(図 2-13)。

⁶⁴ 本調査では県内からの移住者の前居住地は、ほとんどが人口三万人以上の都市で、三万人未満の自治体からの移住者は 2 名であった。

収入の変化については、移住前と比較して、移住後に収入が10%以上減少したという回答は、全体の34.1%で、その中でも「50%以上減少した」が19.5%であった。「あまり変わらない」と回答した人は36.6%であった。一方、移住後に収入が10%以上増加した人は26.9%であった（図2-14）。

移住地域の満足度は、「満足している」「やや満足している」が、圧倒的に多く95.1%を占めた。「あまり満足していない」「満足していない」は併せて4.8%であった（図2-15）。

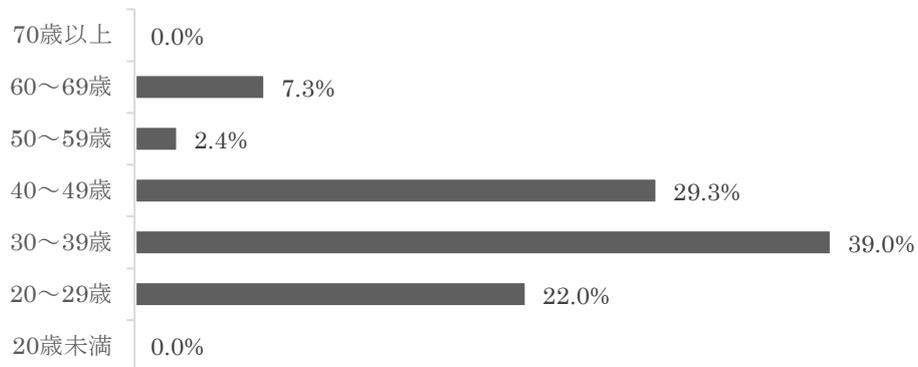


図 2-11 年齢比率

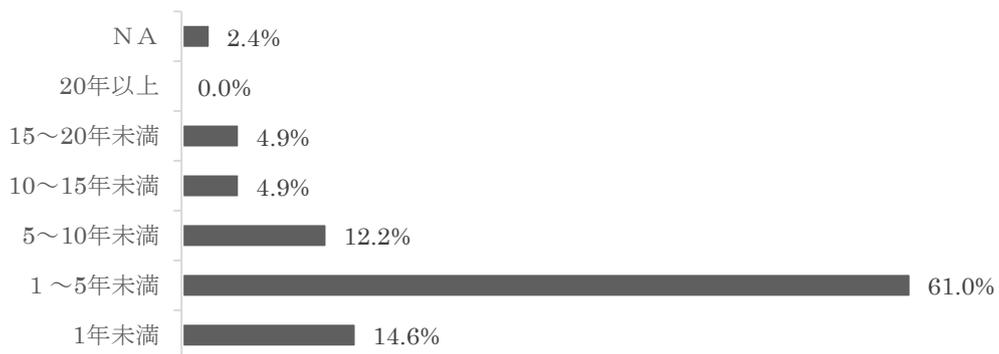


図 2-12 移住後の居住年数

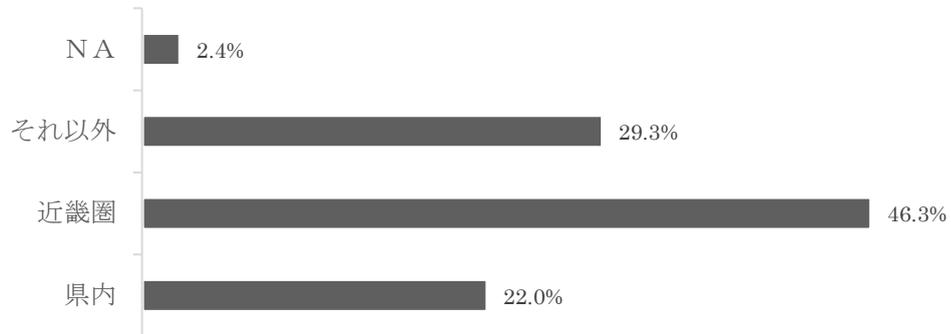


図 2-13 移住前の住居地

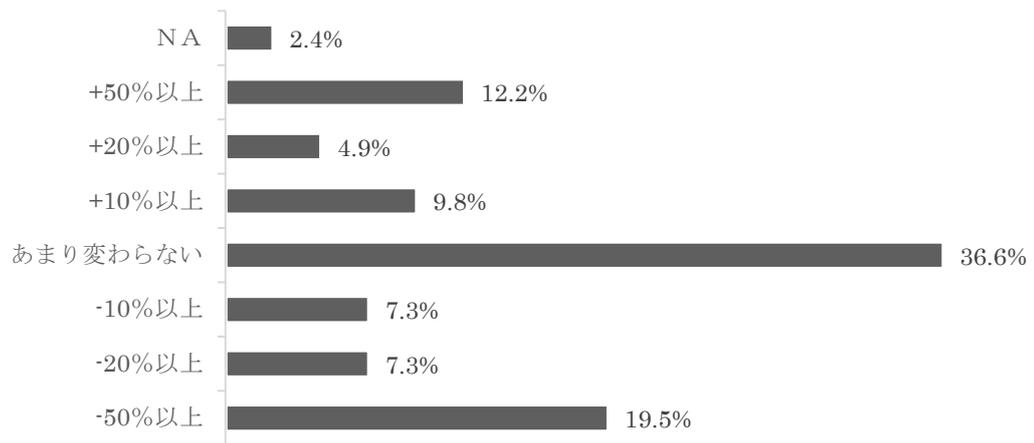


図 2-14 収入の変化

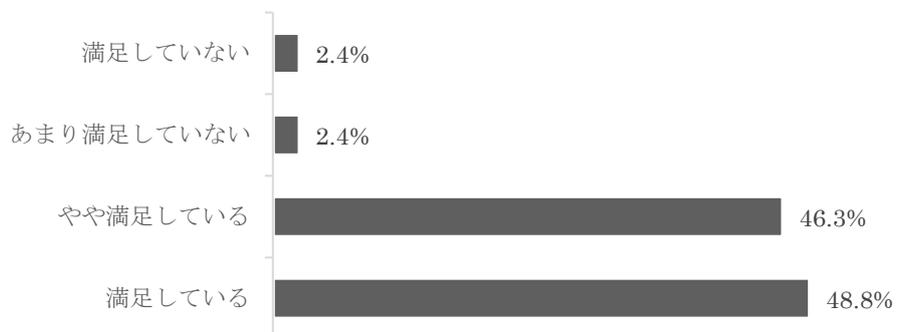


図 2-15 満足度

B. 移住動機

①移住動機に関して

直接的な移住動機は、人びとによりさまざまであるが、「就職のため」、「転職のため」など仕事に関する動機が計 10 回答と多かった。次いで、「地域に貢献したい」「地域おこし協力隊赴任」も 12 回答あった。「親の跡継ぎ」が 2 回答、「親・親戚が住んでいる」が 3 回答であったが、これらの 5 回答は U ターン者の可能性がある。「友人・知人が住んでいる」が 1 回答であった(図 2-16)。

「その他」記載のあった内容としては、「木工の創作活動をするため」「食に興味があり、自分で作物を育て調理したかったから」など創作的な回答や、「健康のため」「療養のため」という健康的な動機もあった。「ダム湖という釣り場がある」のレジャー動機や「のんびり子育てがしたかった」「こどもが生まれたため」など子育て環境の動機もみられた。

②経済面のサポートに関して

奈良県は、移住者への住宅支援、農林業への就業支援、子育て支援など実施しているが、本調査では、移住を決定する際に考慮に入れた経済面のサポートに関して、「支援をあてにしない」が最も多く 14 回答あった。また、「住宅費等支援」が 12 回答、「児童手当」が 4 回答、「起業支援」が 1 回答であった(図 2-17)。

③自然環境・レジャー・文化に関して

移住を決定する際の環境的要素として、回答のほとんど(延べ 94 回答)が「自然が豊か」、「空気・水がきれい」「海・山・川等がある」「風光明媚な景色がある」など、自然資源の豊かさを挙げている。「温泉がある」も 14 回答あることから、移住者にとって温泉が魅力的な資源であることがわかる。また「伝統的風習・行事がある」も 7 回答あり、地域の文化への関心もうかがえる(図 2-18)。

④生活環境に関して

「住民が親切」が 18 回答と最も多く、次いで「家賃が安い」が 16 回答、「広い家や庭がある」が 15 回答と、居住環境の良さについて関心が高い。加えて、「のびのびと子育てできる」が 11 回答という結果であった。「便利な商業施設がある」が 0 回答だったが、「都市圏に近い」が 4 回答、「駅・バス停が徒歩圏

内」が2回答など、利便性に関する関心もわずかにみられた（図 2-19）。

⑤災害リスクに関して

奈良県奥大和地域は中山間地が多く、沿岸が無いことから「津波被害の可能性が低い」が12回答と最も多かった。次いで「原子力発電所から遠い」が9回答、「地震が比較的少ない」が7回答とそれに続いた（図 2-20）。やはり清里町・小清水町と同様の結果であり、移住地を決定する際には、災害リスクは重要な要素と思われる。

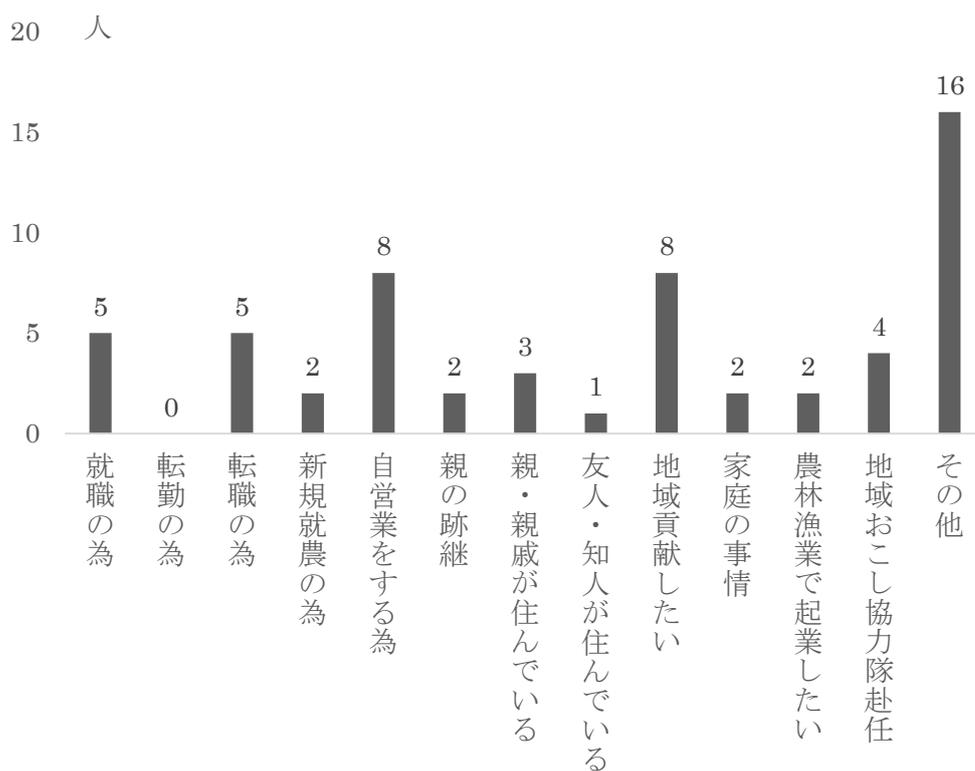


図 2-16 移住動機

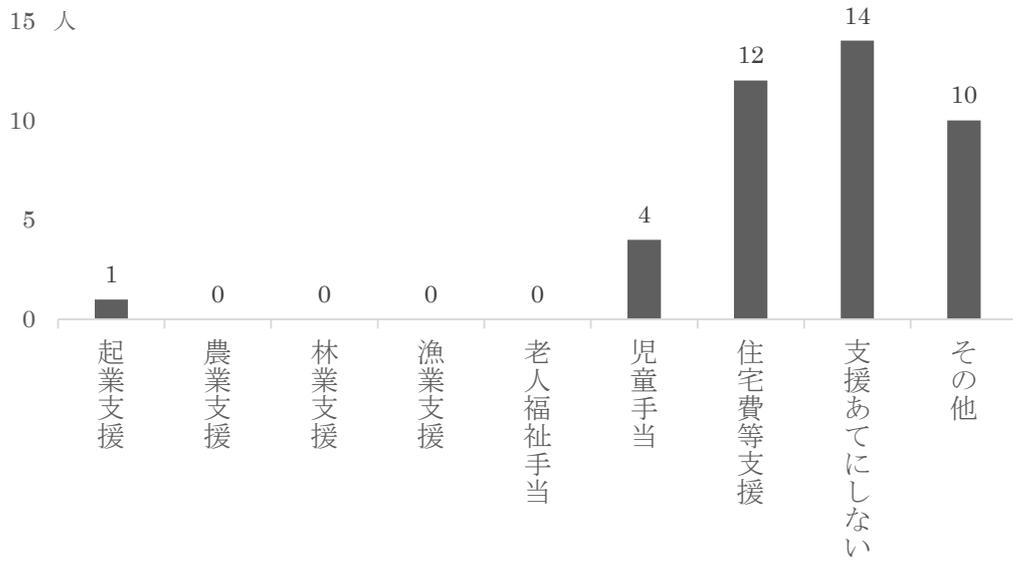


図 2-17 経済面サポート

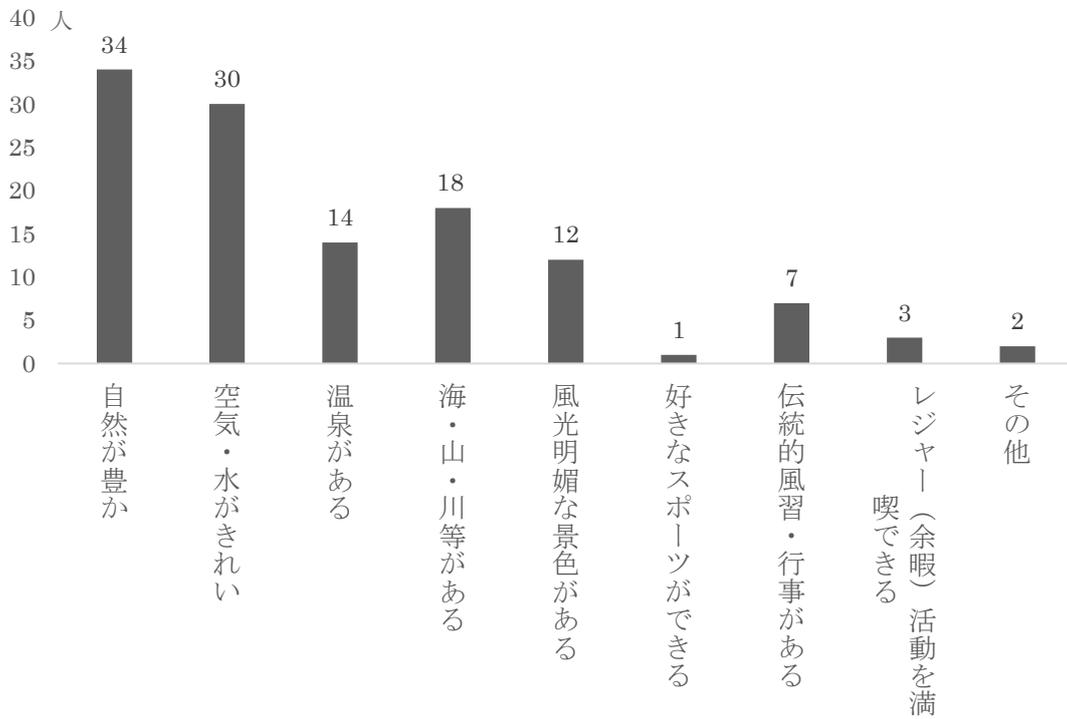


図 2-18 自然環境・レジャー・文化

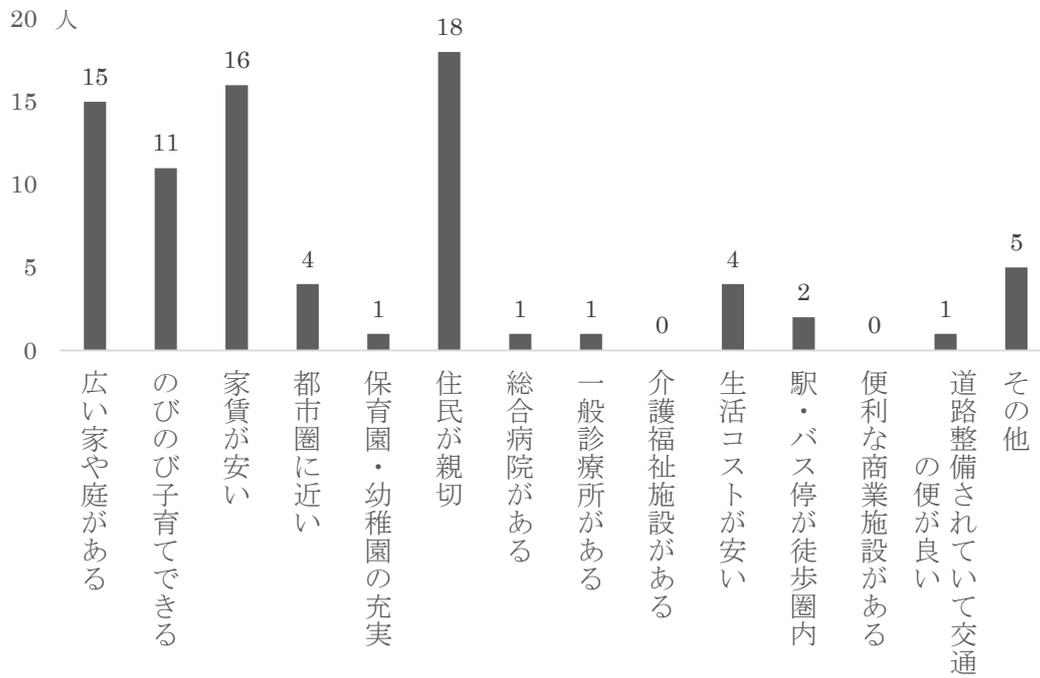


図 2-19 生活環境

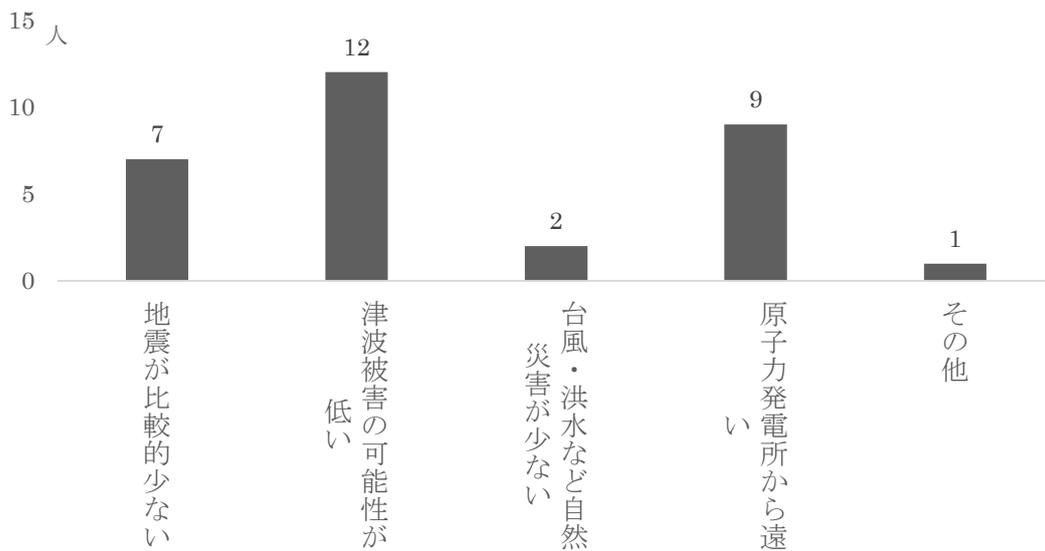


図 2-20 災害リスク

表 2-5 奈良県奥大和地域因子分析結果

	因子負荷量		
	因子 1	因子 2	因子 3
流行を追うより伝統的なものを好む	0.91	-0.02	-0.25
お年寄りの知恵を学びたいと思う	0.71	-0.02	-0.04
他人の世話をするのが好きである	0.66	0.13	0.29
人と関わるより一人で居ることを好む	-0.35	0.12	0.12
アイデアを出すのが好きである	0.30	0.22	0.29
スローライフに関心がある	0.00	0.98	0.19
古い町並みが好き	0.07	0.73	0.24
大量生産商品より少々高くても手作り商品を好む	-0.12	0.45	-0.24
飲み物・食べ物の添加物が気になる	-0.22	0.43	-0.26
モノをあまり買わない方である	0.15	0.19	-0.09
効率的・合理的な考えを好む	-0.17	0.10	0.81
社会的な地位や名誉を求める	0.09	0.04	0.67
経済状況や株価が気になる	-0.22	0.19	0.54
出来るだけ自給自足をしたい	0.25	0.40	-0.48
寄与量	2.22	2.18	2.06
寄与率	0.16	0.16	0.15
累積寄与率	0.16	0.31	0.46
因子説明割合	0.34	0.34	0.32
累積因子説明割合	0.34	0.68	1.00
信頼性係数	0.6513447		

(3) 因子分析

A. 因子分析結果

本節では、奈良県奥大和地域への移住者がもつ心理特性を抽出するために、アンケート調査のデータを、前節同様、R の `psych` パッケージにおける関数 `fa` によって因子分析をした (豊田 2012)。分析対象はライフスタイルに関する 21 の質問項目である。各項目の回答を点数化し、「あてはまる ➡4、ややあてはまる ➡3、あまりあてはまらない ➡2、あてはまらない ➡1」とした。次に全データから無回答の項目が 1 つ以上あるサンプルをすべて除外し、40 サンプルを分析対象とした。推定法は最尤法である。天井効果や床効果を表した項目を削除し、加えて各項目が因子から受ける影響度合いとなる因子負荷量を考察し、共通性の低い項目を整理した結果、最終的に項目数は 14 となった。

因子数はスクリープロットでも支持されたため 3 とした。表 2-5 に、全体の因子負荷と共通性、信頼性係数を示した。いずれも因子負荷の絶対値は、ほぼ 0.3 以上を示し、3 因子が確認された。累積寄与率は 46%であった。信頼性係数も 0.65 を示した。

B. 因子の命名

因子の命名は、以下の通り 3 因子に対応する項目から、推定できるキーワードを導出し、それらのキーワードを抱合する命名とした (表 2-6 参照)。

因子は、「ローカルコミュニティ因子 (Local Community Factor)」「エコロジー因子 (Ecology Factor)」「ビジネス因子 (Business Factor)」と命名した。

因子 1 が増加すると、「流行を追うより伝統的なものを好む」「お年寄りの知恵を学びたいと思う」「他人の世話をするのが好きである」「人と関わるより一人で居ることを好む (負の相関)」「アイデアを出すのが好き」という項目への回答数値が増加する。この特性を、伝統、歴史・慣習に対する敬意と貢献意欲と解釈し、ローカルコミュニティ因子とした。

因子 2 が増加した場合は、「スローライフに関心がある」「古い町並みが好き」「手作り商品を好む」「添加物が気になる」「出来るだけ自給自足をしたい」「モノをあまり買わない」の項目と正の相関をするため、肯定的な回答数値が増加することになる。この中で、「出来るだけ自給自足をしたい」は因子 3 では負

の相関として表れているが、因子2では正の相関として0.4と回答数値が高いため因子の命名に反映した。これらの項目から想起されるキーワードから清里町・小清水町の3因子の1つと同様に、エコロジー因子とした。

そして、因子3が増加すると、「効率的・合理的な考えを好む」「社会的な地位や名誉を求める」「経済状況や株価が気になる」「自給自足をしたい（負の相関）」の回答数値が増加する。つまりこの因子は、効率性、合理性、経済、社会的地位への関心、を表すと解釈しビジネス因子と命名した。

表 2-6 因子の命名

項目	キーワード	因子名
流行を追うより伝統的なものを好む	伝統、歴史、慣習、文化への関心、協調性、奉仕精神、集団への交流・貢献意欲など	ローカル コミュニティ 因子 Local Community Factor
お年寄りの知恵を学びたいと思う		
他人の世話をするのが好きである		
人と関わるより一人で居ることを好む (負の相関)		
アイデアを出すのが好き		
スローライフに関心がある	ゆとりある生活、景観美、動的よりも静的、地産地消、食の安心・安全、自給自足、簡素な生活	エコロジー 因子 Ecology Factor
古い町並みが好き		
大量生産商品より少々高くても手作り商品を好む		
飲み物・食べ物の添加物が気になる		
出来るだけ自給自足をしたい		
モノをあまり買わない方である	上昇志向、合理性、計画性、経済や金融市場への関心	ビジネス 因子 Business Factor
効率的・合理的な考えを好む		
社会的な地位や名誉を求める		
経済状況や株価が気になる		
出来るだけ自給自足をしたい (負の相関)		

(4) 主な結論と今後の課題

A. 主な結論

本節では、消滅可能性の高い523市町村を多く含む、奈良県奥大和地域への移住者の移住動機とその心理特性を把握することを目的に、アンケート調査および因子分析を行った。主な結論は以下の通りである。

①移住者の属性について

本節のアンケート調査で判明したことは、定年したリタイア世代は少なく、勤労世代である、20歳代～40歳代の層が多い。清里町・小清水町の調査では、30歳代～50歳代であったので、奈良奥大和地域には比較的若い世代が移住している。また移住前に比較して収入が減少した層は34.1%、変わらないが36.6%、増加した層も26.9%あった。清里町・小清水町と同様、収入の変化にも関わらず、移住地での満足度は高いことが確認できた。

②移住動機について

清里町・小清水町の調査と同様に、転職や起業など仕事に関する移住動機が多くみられる。行政支援などの経済的な支援はあてにしない自立的な移住者が多い。自然環境・レジャー・文化に関しては、圧倒的に移住地の豊かな自然資源（海・山・川・風景など）に魅力を感じて移住している人が多い。生活環境については、「住民が親切である」が最も多く、移住者を許容する地域の開放性が支持されている。また「広い家や庭がある」「家賃が安い」など居住環境に関するメリットがみられる。それに関連してのびのびと子育てしやすい環境が支持されている。他方、清里町・小清水町の結果との違いは、少数だが、「都市圏に近い」「駅・バス停が徒歩圏内」などの理由もみられた。人口三万人規模の都市、五條市、御所市、宇陀市などまでは車で約1時間であり、買い物や娯楽などの利便性に不満は感じないのであろう。加えて、インターネット環境や道路などの物流インフラが、都市での暮らしと同様の利便性を提供しているのであろう。

災害リスクに関しては、「津波被害の可能性が低い」や「原子力発電所」に敏感な層が多く、「地震が比較的少ない」がそれに続いた。東日本大震災とそれに関連した福島原子力発電所の放射能漏れ事故の影響がうかがえる。清里町・小清水町の結果と同様、災害リスクの有無や程度は、移住地を選ぶ際の重

要な要素といえるであろう。

③移住者の心理特性について

因子分析により、移住者の心理特性として、ローカルコミュニティ志向、エコロジー志向、ビジネス志向が読み取れた。中でも、エコロジーの志向性は、第1章の先行研究で述べた住田ら（2001）の「自然抱擁隠居型」の移住者タイプや、近江屋ら（2010）の「自然環境タイプ」という調査結果と共通する特性ではないかと推察する。ビジネス因子がみられたのは、おそらく奈良市内や京都・大阪など都市部にも通勤可能な2時間圏内であることから、勤務先や取引先など仕事上の関連をもつことが考えられる。

奈良県奥大和地域への移住者調査結果を要約すると、移住者の多くは、20歳代から40歳代の勤労世代であり、奈良県奥大和地域固有の伝統文化等に関心が高い層といえる。またエコロジー志向で、ゆとりのあるライフスタイルを実現するために移住地を選択していると思われる。しかし一方では、ビジネス志向をもち、仕事上での都市圏との関連性の強さをうかがわせる。

B. 今後の課題

本研究の今後の課題としては、清里町・小清水町と同様、まず全国レベルでの移住者の移住動機や属性をまだ正確に把握できていない。これには全国的な移住者アンケート調査が必要である。次に、本節での因子分析に関して、モデルの信頼性を表す ω 係数の値が0.65であり、因子数を3とする本モデルは妥当であると考えられるが、サンプル数が少ないという問題点がある。これは今後追加的な調査を行う必要があると思われる。

4. おわりに

本章では、消滅可能性の高い523市町村が多く含まれる、北海道清里町・小清水町及び奈良県奥大和地域の移住者を対象にアンケート調査を行い、かれらの移住動機や心理特性を把握することを試みた。

「地方消滅」（増田 2014）では、少子化・高齢化により、2040年には若年女性の割合が半減し、人口も1万人を割り込む523の小規模市町村が特に消滅可

能性の高い都市といわれている。その説が危機感を醸成し、2017年現在多くの自治体が、交流人口や定住人口を増加するための施策を実施している。しかし、移住希望者にとっては、施設整備や金銭的な支援よりも、地域に既に存在する自然資源そして文化資源自体に価値を感じていると思われる。そしてさらにそれらを保全する地域住民の意思と営み、そして他者を受容する寛容性等に、より魅力を感じている可能性もある。移住者誘致を効果的に行うためにも、今後とも全国的に移住者の属性や心理特性に関する研究が必要であると思われる。

章末付録表 2-1 アンケート調査表

<Uターン・Iターンに関するアンケート>

1. この市町村に移り住もうと思われたきっかけや理由は何ですか？
あてはまるものに○を付けて下さい。(複数回答可)

- ・就職の為
- ・転勤の為
- ・転職の為
- ・新規就農の為
- ・自営業をする為
- ・親の後を継ぐため
- ・親や親せきが住んでいる
- ・友人・知人が住んでいる
- ・地域に貢献したいと思った
- ・家庭の事情による
- ・農林漁業で起業したいと思った
- ・地域おこし協力隊として赴任した
- ・その他 ()

2. この市町村へ移り住むことを決めるのに好ましいと思った環境は何ですか？
あてはまるものに○を付けて下さい。(複数回答可)

①経済面のサポートについて

- ・起業に対する支援がある
- ・農業支援がある
- ・林業支援がある
- ・漁業支援がある
- ・老人福祉手当がある
- ・児童手当がある
- ・移住者に住宅費等の支援がある
- ・支援はあてにしていない
- ・その他 ()

②自然環境・レジャー・文化について

- ・自然が豊かである
- ・空気や水がきれい
- ・温泉がある
- ・海・山・川等がある
- ・風光明媚な景色がある
- ・好きなスポーツができる
- ・伝統的な風習・行事等がある
- ・レジャー(余暇)活動を満喫できる
- ・その他 ()

③生活環境について

- ・広い家や庭がある
- ・のびのびと子育てができる
- ・家賃が安い
- ・都市圏に近い
- ・保育園・幼稚園が充実している
- ・住民の方々が親切である
- ・総合病院がある
- ・一般診療所がある
- ・介護福祉施設がある
- ・生活コスト(食料品等)が安い
- ・駅やバス停が徒歩圏内にある
- ・スーパー等便利な商業施設がある
- ・道路が整備されていて交通の便がいい
- ・その他 ()

④災害リスクについて

- ・地震が比較的少ない
- ・津波被害の可能性が低い
- ・台風・洪水などの自然災害が少ない
- ・原子力発電所から遠い
- ・その他 ()

3. この市町村へ移り住むことにためらった点があればお答えください。
あてはまるものに○を付けて下さい。(複数回答可)

- ・収入の変化
- ・子どもの教育環境
- ・就職先が少ない
- ・親元・親戚から離れる
- ・友人・知人から離れる
- ・新しい環境に対する不安
- ・その他 ()

4. つぎにあなたのライフスタイルについてお聞かせください。
もっとも近いと思われる番号に○を付けて下さい。

■ 古い街並みが好きである

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あまりあてはまらない 4. あてはまらない

■ アウトドアのレジャーやスポーツが好きである

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あまりあてはまらない 4. あてはまらない

■ 自然や美しい風景が好きである

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あまりあてはまらない 4. あてはまらない

■ 飲み物や食べ物の添加物が気になる

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あまりあてはまらない 4. あてはまらない

■ スローライフに関心がある

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あまりあてはまらない 4. あてはまらない

■ 大きな市町村に住んでいる方が安心である

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あまりあてはまらない 4. あてはまらない

■ 人と関わるより一人で居ることを好む

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あまりあてはまらない 4. あてはまらない

■ 大量生産の商品より、少々高くても手作りの商品を好む

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あまりあてはまらない 4. あてはまらない

■ 他人の世話をするのが好きである

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あまりあてはまらない 4. あてはまらない

■ アイデアを出すのが好きである

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あまりあてはまらない 4. あてはまらない

■ 経済状況や株価が気になる

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あまりあてはまらない 4. あてはまらない

■ 事務的な仕事より、モノ作りを好む

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あまりあてはまらない 4. あてはまらない

■ できるだけ自給自足をしたいと思う

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あまりあてはまらない 4. あてはまらない

■ 家族や子どもとの時間を大切にしたいと思う

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あまりあてはまらない 4. あてはまらない

■ 田舎暮らしには、都会にはない価値があると思う

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あまりあてはまらない 4. あてはまらない

■ 社会的な地位や名誉を求める

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あまりあてはまらない 4. あてはまらない

■ 効率的・合理的な考え方を好む

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あまりあてはまらない 4. あてはまらない

■ 流行を追うより伝統的なものを好む

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あまりあてはまらない 4. あてはまらない

■ お年寄りの知恵を学びたいと思う

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あまりあてはまらない 4. あてはまらない

■ 都会での暮らしは健康的と思わない

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あまりあてはまらない 4. あてはまらない

■ モノをあまり買わない方である

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あまりあてはまらない 4. あてはまらない

5. 最後あなた自身についてお聞かせください。

① 性別をお聞かせください。(○を付けて下さい)

1. 男 2. 女

② 年齢をお聞かせください。(○を付けて下さい)

1. 20歳未満 2. 20～29歳 3. 30～39歳
4. 40～49歳 5. 50～59歳 6. 60～69歳
7. 70歳以上

③ あなたの職業（パートを含む）についてあてはまるものすべてに○をつけて下さい。(複数回答可)

- | | | |
|--------------|-----------------|----------|
| ・農業 | ・林業 | ・漁業 |
| ・宿泊業 | ・飲食業 | ・モノづくり関連 |
| ・土木建築業 | ・小売業（雑貨店、特産品店等） | ・運送業 |
| ・専門職（デザイナー等） | ・教育（教師、保育士等） | ・医療・介護 |
| ・公務員 | ・会社員 | ・兼業主婦 |
| ・専業主婦 | ・学生 | |
| ・その他（ | | ） |

④ 移住される前の前職をお聞かせください。

()

⑤ 同居のご家族の人数をお聞かせください。

またお子様がおられる方はお子様の人数と年齢についてもお聞かせください。

ご家族の人数 () 人

お子様の人数 () 人 年齢 (, , , ,) 歳

⑥ 移住した時期をお聞かせください。

平成 () 年 () 月頃 に移住

⑦ 以前の住居地と現在の住居地をお聞かせください。
以前の住居地 () 都・道・府・県 () 市・区・町・村
現在の住居地 () 都・道・府・県 () 市・区・町・村

⑧ 移り住む前よりどのくらい収入が変化しましたか？ あてはまるものに○を付けて下さい。
-20%以上 ・ -10%以上 ・ あまり変わらない ・ +10%以上 ・ +20%以上

⑨ 現在の地域に満足されていますか？ あてはまるものに○を付けて下さい。

1. 満足している 2. やや満足している 3. あまり満足していない 4. 満足していない

以上で質問は終わりです。

ご多忙のところ貴重なお時間を頂きまして誠にありがとうございました。

尚、本アンケート調査結果についてのご返送をご希望の方は、下記にメールアドレスをご入力頂けますよう、よろしくお願い申し上げます。

メールアドレス： []

ありがとうございました

注) 奈良県奥大和地域のアンケート調査においては、質問 5-⑧ (収入の変化) について、「-50%以上」「+50%以上」の項目を含め調査した。

第3章 移住者誘致事業による地域経済効果に関する考察

—徳島県神山町サテライトオフィスプロジェクトを事例として—

1. はじめに

本章では、移住者による経済効果について考察したいと考える。その対象地域を徳島県神山町とした。その理由は、神山町のサテライトオフィス事業（以下 SOP という。）がこの地域への移住者を呼びこみ、彼らによる新しい働き方の実践例として、近年全国的に注目を集めているからである。2015年には消費者庁もその機能の一部移転を検討した地域である。

サテライトオフィスとは、本社と情報通信ネットワークで結ばれた都市周辺部の衛星的な小規模オフィスという意味である⁶⁵。サテライトオフィス事業（SOP）は、神山町に存在する全てのサテライトオフィス企業活動を指す。

投資効果の地域経済への波及については、地域の産業連関表を用いることが多い為⁶⁶、本章においても、SOP が地域経済に与える影響を、神山町の産業連関表を用いて分析を試みる。

2. 神山町の概要

徳島県神山町は、四国山脈の東部に位置している（地図 3-1）。全面積の約83%が山地であり、その中央を鮎喰川が流れ、その流域に農地と集落が集積している。昭和30年に5村が合併して神山町となる。町面積は173.3キロ平方メートルで県下では、24自治体の中で9番目の規模である。総人口は、5,185人（2016年6月1日現在）であり、神山町も消滅可能性の高い都市（増田 2014）の1つとなっている。

主な産業は杉・ヒノキを中心とした林業と、日本一の生産高を誇るスダチを中心とした農業である。神山町の財政状況は比較的健全で、将来負担比率0%、

⁶⁵ テレワークともいわれている。大辞林（三省堂）より

⁶⁶ 原（2007）は、「投資効果の地域経済への波及についてしばしば地域の産業連関表を用いることが多い。すなわち、産業連関表上の最終需要（例えば公共投資）が与えられたとき、直接的産出誘発効果や間接産出誘発効果が具体的に計算されるからである。（pp. 244-245）」と述べている。

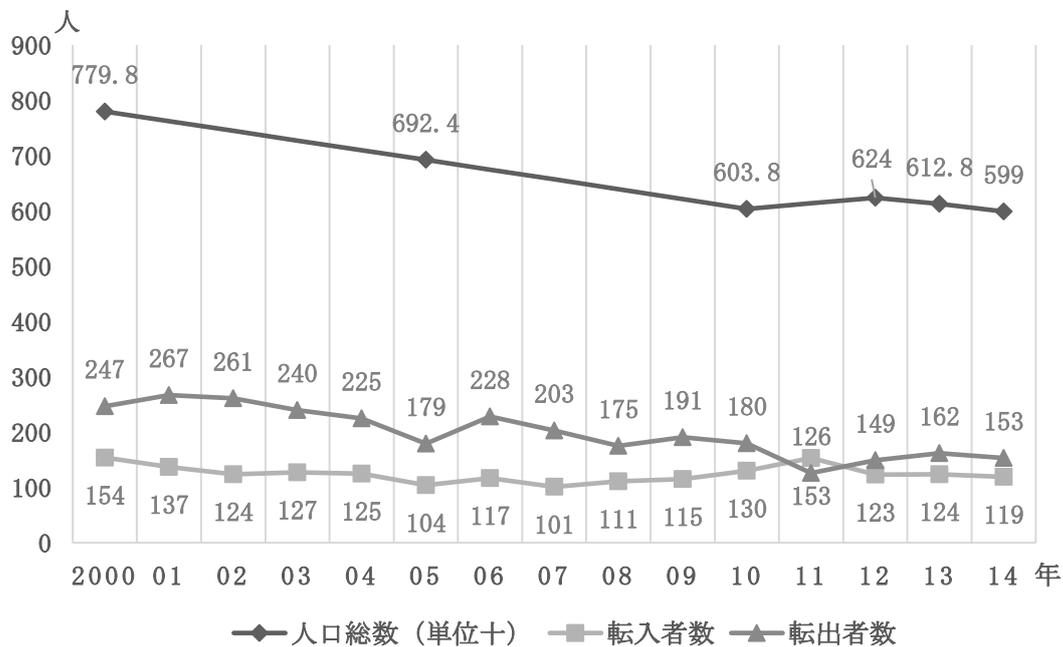
徳島県平均 13.2%であるが、2016 年度を含む直近 3 カ年平均の財政力指数は 0.209 であり、下降傾向である。神山町の総人口の推移及び同町への転出入者数推移は図 3-1 の通りである。神山町の総人口は、漸減しており 2014 年度には 6,000 人を割り込んでいる。また転入者数は 2007 年度から増加傾向であり、2011 年度には一旦、転出者数を上回り社会増が実現したが、2012 年度以降は再び転入者数が減り、社会減の状況である。

神山町役場は、2015 年 12 月 25 日に「神山町創生戦略・人口ビジョン」を発表した（神山町総務課 2015）。その中で最も重要な目標として、2060 年時点で 3,000 人を下回らない人口規模の維持かつ小中学校の各学級が 20 名以上を保つ均衡状態になるために、こどもを含む 44 人/年の転入を具体的目標として掲げている。それを達成するために 7 つの基本目標と具体的施策が挙げられている。



出所：マピオンに加筆

地図 3-1 徳島県神山町の位置



出所：政府統計窓口（e-stat）データを基に筆者作成

図 3-1 神山町の人口総数と転出入者数の推移

3. NPO 法人グリーンバレーについて

(1) NPO 法人グリーンバレー

神山町のまちづくりの中核を担っているのが NPO 法人グリーンバレーである⁶⁷。その活動内容は、移住・定住支援、就業・起業支援、SOP の誘致、アートによるまちづくりの推進、空き家再生、芸術家等の制作支援、人材育成、道路清掃などである。NPO 法人グリーンバレーの活動経緯は表 3-1 の通りである。2005 年に全戸に光ファイバーが設置されたのを機に、ワーク・イン・レジデンス⁶⁸として初めて誘致されたのが 2008 年であり、SOP が本格的に稼働したのは 2010 年以降である（篠原 2014）。

⁶⁷ 2004 年に設立した特定非営利活動法人であり、理事長大南信也ほか理事 10 名、スタッフ 5 名で運営している。

⁶⁸ ワーク・イン・レジデンスとは、職人などを町内の改装した空き家に誘致する活動のことを指す。一方、アーティスト・イン・レジデンスとは、国内外のアーティストを呼び滞在期間中に作品を創作してもらう活動のことをいう。

(2) 神山町サテライトオフィス事業 (SOP) の概要

SOP の着手はワーク・イン・レジデンスとしての 2008 年からであり、目的は、地元雇用吸収力がないため、町外から職をもった人を誘致することであった。その特徴は、だれでも受け入れるということではなく、神山町に不足する仕事ができる人を自ら募集することにあった。大南信也は、SOP 構想の契機を次のように語っている。「神山のような中山間の地域は、これまで農林業に焦点を当てた地域政策が行われてきたけれども、うまく回っている場所は少ない。だからもうガラッと発想を変えて、多様な働き方が可能なビジネスの場としての価値を高めて、農林業だけに頼らない、バランスの取れた持続可能な地域を目指そうというものです。過疎地には大きな課題があります。雇用がない、仕事がないということです。その結果、町で生まれ育った若者がふるさとに帰って来られない。移住者も呼び込めない。結果的に後継人材が育たないという状況が、日本各地で起こっています。これらを解決するために「神山プロジェクト」として、場所を選ばない働き方が可能な企業のサテライトオフィスを誘致することで、神山で生まれ育った子たちに、こういう職種に就けば君らも町に帰って来られるのだよと見せていこうとしています (NPO 法人グリーンバレー・信時 2016、p. 28)」。

つまり、SOP は、神山町内での生産拠点と雇用を新たに創るために、場所を選ばない働き方が可能な移住者を誘致することを目的としていた。従って、この SOP は、同町への移住者が集積して創られたものであり、この経済効果は、移住者による経済効果ということができる。

さらに木内康勝⁶⁹は、筆者のインタビューに対し、この神山町サテライトオフィスで働く人についての印象を、「給料よりも働き方、生き方を見つめ直すという動機の人が多いのではないか。」また、「都会には暮らし方のリスク、たとえば都会のストレス、ごみごみした空間、自分の可能性が見いだせない、都会でやりたいことをやるにはコストがかかりすぎるなどがあるが、反対に、田舎は自分の存在感を保つことができるので、可能性があるのではないか」と述べている。従って、SOP で働く人たちもライフスタイル移住者ということが

⁶⁹ NPO 法人グリーンバレーのサテライトオフィス担当者。2016 年 7 月 4 日に行った筆者インタビュー調査に基づく。

できる。

徳島県、神山町、そしてNPO グリーンバレーは共同出資で、2013年に閉鎖された元縫製工場を改修して、コワーキングスペース⁷⁰を設立し、「神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス」として運営している。そのほとんどはWEBデザインなどの情報通信企業であり2016年8月時点で12社が活動をしている（NPO 法人グリーンバレー・信時 2016、p.29）。神山町税務課によると12社合計の町内法人税合計額は、神山町の法人税収の約7%となっている⁷¹。

表 3-1 NPO 法人グリーンバレー活動経緯

年月	主な活動経緯
1991. 8	「アリス里帰り推進委員会」結成
1992. 3	「神山町国際交流協会」設立
1997. 1 . 4	「とくしま国際文化村構想」を徳島県が発表 「国際文化村委員会」設立
1999	「神山アーティスト・イン・レジデンス」始動
2004	NPO 法人グリーンバレー設立
2005	光ファイバーを全戸に設置
2007.10	グリーンバレーが神山町移住交流支援センターの受託運営開始
2008. 6	総務省のモデル事業で構築されたウェブサイト「イン神山」を公開 「ワーク・イン・レジデンス」を開始
2010. 4 . 9 .10 .12	「オフィス・イン・神山」開始 トム・ヴィンセント氏の「ブルーベアーオフィス神山」完成 Sansanのサテライトオフィス「神山ラボ」開所 神山塾開設
2013. 1 . 7	神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス開所 プラットイーズのえんがわオフィス開所
2015. 7	「WEEK 神山」開業、徳島大学神山学舎開所
2016. 4	一般社団法人「神山つなぐ公社」設立 サテライトオフィスが12社に増え、県庁地方創成推進課が常駐

出所：神山プロジェクト年表（NPO 法人グリーンバレー 2016、p.22）及びインタビュー調査に基づき筆者作成

⁷⁰ コワーキングとは同じ組織や職務に従事しているわけではない人が同じ空間に集まってそれぞれ個別に仕事を進めるといった働き方を指す。（IT用語辞典バイナリより）

⁷¹ 神山町税務課担当者へのインタビュー調査に基づく。

4. 神山町地域産業連関表の作成

(1) 本章における産業連関分析の概要

徳島県の産業連関表より神山町の地域産業連関表を作成する。徳島県産業連関表は、2005年版が2016年10月時点で最新のため2005年版を使用する。SOPが本格的に稼働したのは2010年であるが、その経済波及効果を推定する前提としては、それ以前の町の産業構造等に基づく必要があると考える。また、2005年以降の産業構造については、神山町総務課（2015）が発表している「神山町創生戦略・人口ビジョン」において、2012年までの分析が行われているため、参考とし検証した。

(2) 産業連関表の作成方法

本章では、神山町の産業を38部門（表3-2）に分類した産業連関表を作成する。神山町の産業連関表は、自治体で作成されていないため、徳島県の2005年産業連関表（108部門）をベースにして作成する。以下、神山町の2005年産業連関表（38部門）の作成方法について説明していく。入谷（2012）では、地域産業連関表の作成方法について記載されており、原則この方法に従って作成する。

まず、徳島県の2005年産業連関表（108部門）に基づいて、神山町の2005年産業連関表（108部門）を作成する。神山町の108部門それぞれの生産額は、6部門（農業、林業、漁業、商業、公務、教育）を除いて、「事業所・企業統計」から、徳島県と神山町の各部門における従業者数を用いて、按分比を算出する。ただし、「事業所・企業統計」における部門分類と産業連関表における部門分類は異なっているため、部門の対応表は入谷（2012）を参考とする。また、「事業所・企業統計」は2015年分が存在しないため、2014年と2016年の従業者数より、平均をとることによって、2015年における徳島県と神山町の102部門それぞれにおける従業者数を算出する。これより得られた按分比を、徳島県の2005年産業連関表における102部門それぞれの生産額にかけることにより、神山町における102部門の生産額を算出した。6部門（農業、林業、漁業、商業、公務、教育）に関しても、入谷（2012）を参考にそれぞれ按分比を求めて

いく。まず、農業（耕種農業、畜産）に関しては、2005年の「生産農業所得統計」における徳島県と神山町の生産額から按分比を算出する。林業、漁業に関しては、2005年の「国勢調査」から就業者数を用いて按分比を算出する。

また、商業に関しては、2002年と2007年の「商業統計」から販売額を用い、直線補間法により按分比を算出する。最後に、公務、教育に関しては、2001年と2006年の「事業所・企業統計」から従業者数を用い、直線補間法により按分比を算出する。これらの按分比を用いて、神山町における6部門の生産額を算出した。

ここまで、神山町の2005年産業連関表（108部門）における各部門の生産額が得られたので、徳島県の2005年産業連関表（108部門）における投入係数を用いて、神山町の2005年産業連関表（108部門）における中間需要（投入）部分を算出する。これにより、各部門の中間投入額計を求めることができる。次に、また各部門の生産額から中間投入額計を差し引くことにより、粗付加価値額を求めることができる。粗付加価値部門に関しては、本田・中澤（2001）に従い、粗付加価値係数を用いてそれぞれ108部門に関して得た。

次に、家計外消費支出に関しては、徳島県の家計外消費支出総額に占める各部門の家計外消費支出の割合を用いて、神山町の各部門の家計外消費支出を算出する。民間消費支出に関しては、2005年の「国勢調査」から徳島県の都道府県人口と神山町の市町村人口を得て、その按分比から各部門の民間消費支出を算出する。一般政府支出、一般政府支出（社会資本等減耗分）、町内総固定資本形成（公的）に関しては、2005年の「地方公共団体定員管理調査」から徳島県の都道府県公務員数と神山町の市町村公務員数を得て、その按分比から各部門の額を算出する。在庫純増、輸出、移出、輸入に関しては、徳島県における値に対して108部門の按分比をかけることに算出する。最後に、移入に関しては、行和が生産額に等しくなるように調整する。

このようにして作成された神山町の2005年産業連関表（108部門）を38部門に統合する（章末付録表3-1）。38部門とは、表3-2にあるように、徳島県の2005年産業連関表（34部門）の部門分類に対して、林業、漁業、飲食店、宿泊業の4部門を加えたものである。これらの部門は、神山町の産業構造の把握や経済効果分析をする際に重要であると考えられるため加えている。

表 3-2 神山町産業連関表の部門表

部門	部門
01 農業	20 その他の製造工業製品
02 林業	21 建設
03 漁業	22 電力・ガス・熱供給
04 鉱業	23 水道・廃棄物処理
05 飲食料品	24 商業
06 繊維製品	25 金融・保険
07 パルプ・紙・木製品	26 不動産
08 化学製品	27 運輸
09 石油・石炭製品	28 情報通信
10 窯業・土石製品	29 公務
11 鉄鋼	30 教育・研究
12 非鉄金属	31 医療・保健・社会保障・介護
13 金属製品	32 その他の公共サービス
14 一般機械	33 対事業所サービス
15 電気機械	34 飲食店
16 情報・通信機器	35 宿泊業
17 電子部品	36 対個人サービス
18 輸送機械	37 事務用品
19 精密機械	38 分類不明

5. 神山町の経済分析（2005年）

神山町の総生産額は、389億7,600万円である。産業別にみると、林業の58億9,700万円が最も多く、次いで建設46億2,900万円、電力ガス30億9,500万円、飲食料品27億7,100万円、農業25億100万円、公務24億5,200万円、不動産21億8,800万円、医療・保険17億8,800万円と続く（図3-2）。特化係数（＝神山町の生産額構成比／国の生産額構成比）でみると、林業117.48が最も高く、その他の公務サービス6.8、農業6.15、電力・ガス4.19、宿泊業2.54、建設業1.85である（図3-3）。特化係数の定義が多少異なっているが、「神山町創生戦略・人口ビジョン（神山町総務課 2015）」によると、農林業の特化係数（＝神山町の付加価値額構成比／徳島県の付加価値額構成比）は12.1と最も大きく、建設業2.6、宿泊・飲食サービス業1.6という順になっており、本章の分析と2012年の産業構造とは多少の違いも見受けられる。また、外貨獲得力を示す町際収支は、2005年において農林業で25億6,700万円と最も大きく推計されたが、これは「神山町創生戦略・人口ビジョン（神山町総務課 2015）」においても2012年における農林業の外貨獲得力が最も大きいと推計されており共通点が見られる。

これらのデータから、神山町の産業構造を2つのシステムに分類する。農業、林業、及び飲食料品業の関係を表す、アグリフードシステム（図3-4）と、公共工事等の施工及び維持管理を中心とする建設システム（図3-5）である。

アグリフードシステムは、日本一の生産量を誇るすだちを中心とした農業とそれを基盤とした飲食料品業、及び林業である。特に農業について、豊田（2003、pp. 133-134）によると、1975年から2000年にかけて、徳島県郡部全体の就業者総数に占める農業就業者の構成比が急激に低下したが、神山町は35.7%から31.1%へ低下したものの、なお高い水準にある。さらにすだちの収穫量は1,420tと最大で、生産額は約10億円となっている。神山町林業についてはその森林面積が土地総数の86%を占めており、内71%が人工林で、伐採時期を迎えた森林資源がスギで92%、ヒノキでは57%に達している状況でありその生産の潜在力は高い（神山町産業観光課 2016）。

このアグリフードシステムの特徴は、町内の民間消費支出及び域外移輸出も

高く、町内の経済循環及び町外からの外貨獲得力をもつことである。そして、町内の飲食店や宿泊業への販売とも関連しているのが特徴である。主な財・サービスの流れをみると、農業は飲食料品から 2.93 億円、飲食料品は農業より 1.79 億円の相互調達を行っている。林業は飲食料品より約 0.9 億円購入している。このアグリフードシステムは、商業 4.06 億円、運輸 4.75 億円、化学製品 1.8 億円、対事業所サービス 2.36 億円、パルプ・紙・木製品 2.39 億円等の調達を行っている。そして、民間消費支出に 15.61 億円、域外移輸出に 66.09 億円の財を販売している。加えて、町内の飲食店に約 0.6 億円、宿泊業に約 0.9 億円を販売している。

建設システムは、町内の公共工事等を需要として成立するシステムである。その特徴は、町内の幅広い産業からの購買がみられる点と、当然ながら民間消費支出および域外移輸出がゼロという点である。主な財・サービスの流れをみると、金属製品 4.46 億円、対事業所サービス 3.83 億円、商業約 3 億円、窯業・土石製品 2.7 億円、運輸 2.44 億円等の調達を行っている。この建設システムの今後について、近い将来想定される東南海地震に対する防災関連工事などが増加すると思われるが、長期的にみれば、国・県・町の財政状況の悪化等により、公共工事需要は減少すると予想される。

また、「神山町創生戦略・人口ビジョン（神山町総務課 2015）」によると人口減少に伴い町内総生産額は徐々に減少しているが、町民一人当たりでは安定している点、産業別には主力である農林水産業は 2005 年以降下降傾向であったが 2009 年に少し増加に転じたあと、2012 年ではほぼ 2005 年水準にある点、また不動産は安定しており、建設業も増減を繰り返しながら、2005 年と比較して 2012 年は、2005 年水準と同額規模であることが把握できた。従って、2005 年以降の神山町産業構造は、本章で分析した 2005 年の状況と基本的に大きな相違は無いと考える。

神山町役場は、地域経済にとって重要な「外貨獲得力」と「雇用力」を持つ 4 業種は、農林業、建設業、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉と捉えている（神山町総務課 2015）。しかしながら、自らも建設会社を経営する大南は、公共工事で道路整備等が行われると、便利さに慣れ集落から転居していく住民も増えることを指摘し、「建設業で飯を食いながら過疎を助長する現状に、空し

さを覚えた」と述べている（篠原 2014、p. 205）。このことから、建設業は人口維持のためにも将来の主要産業とはなりえないのではないかと考える。

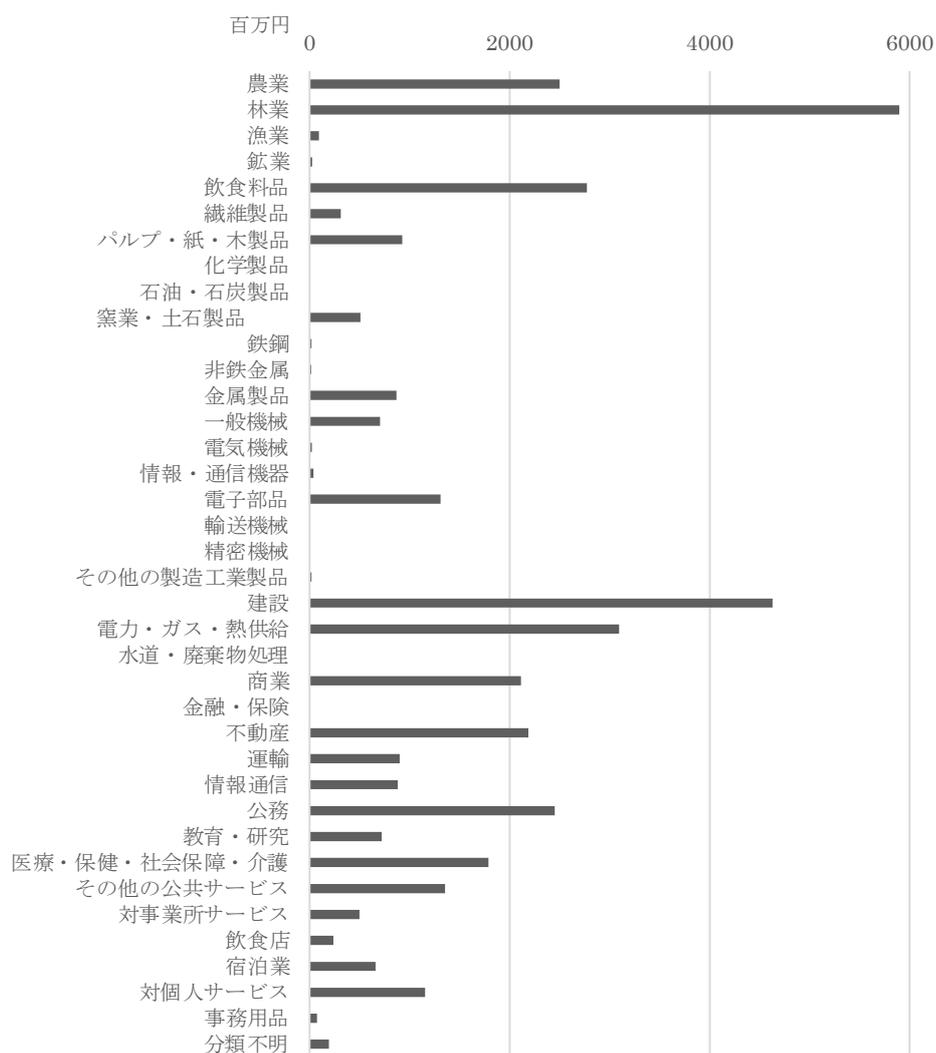


図 3-2 神山町内生産額 (2005 年)

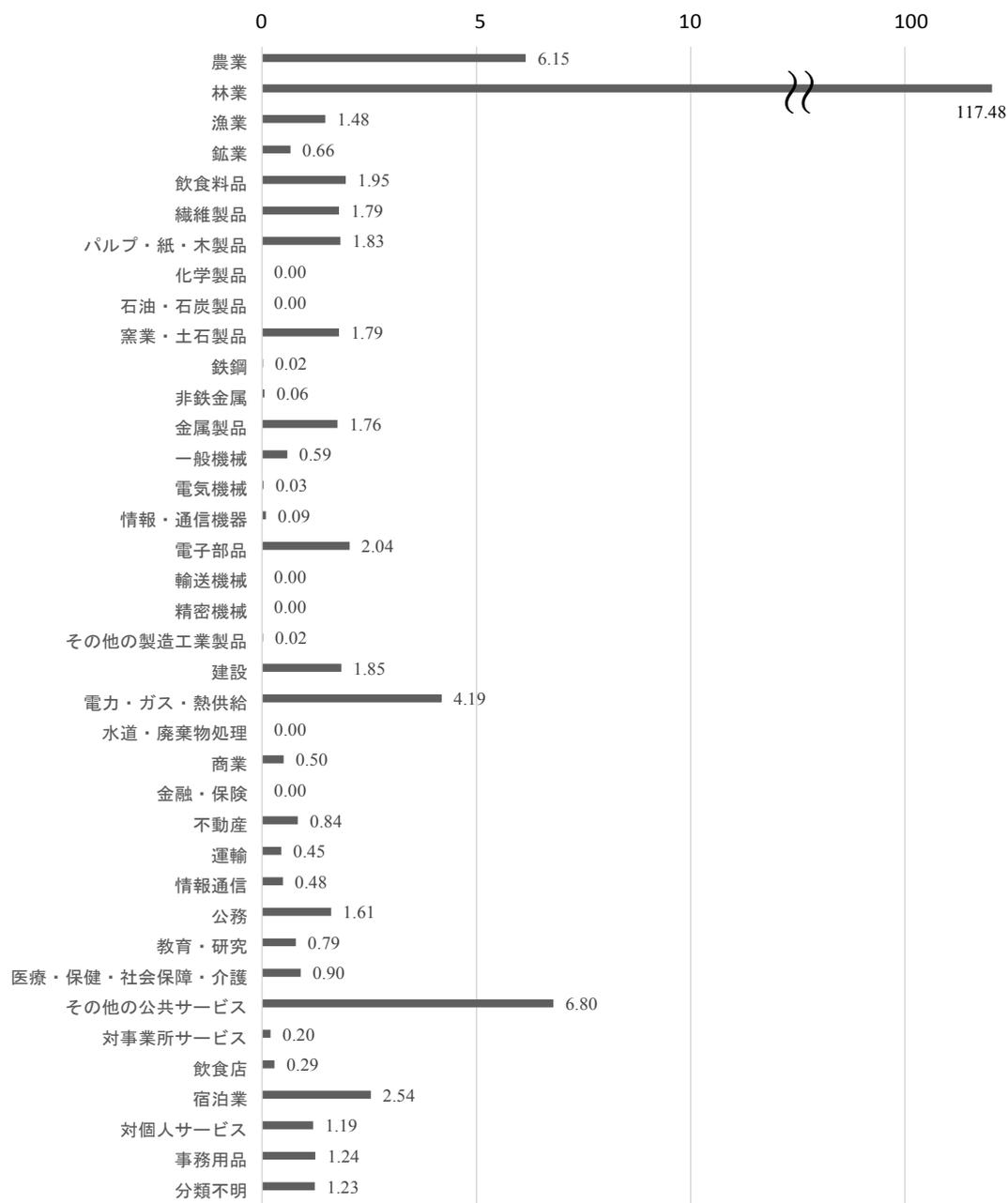
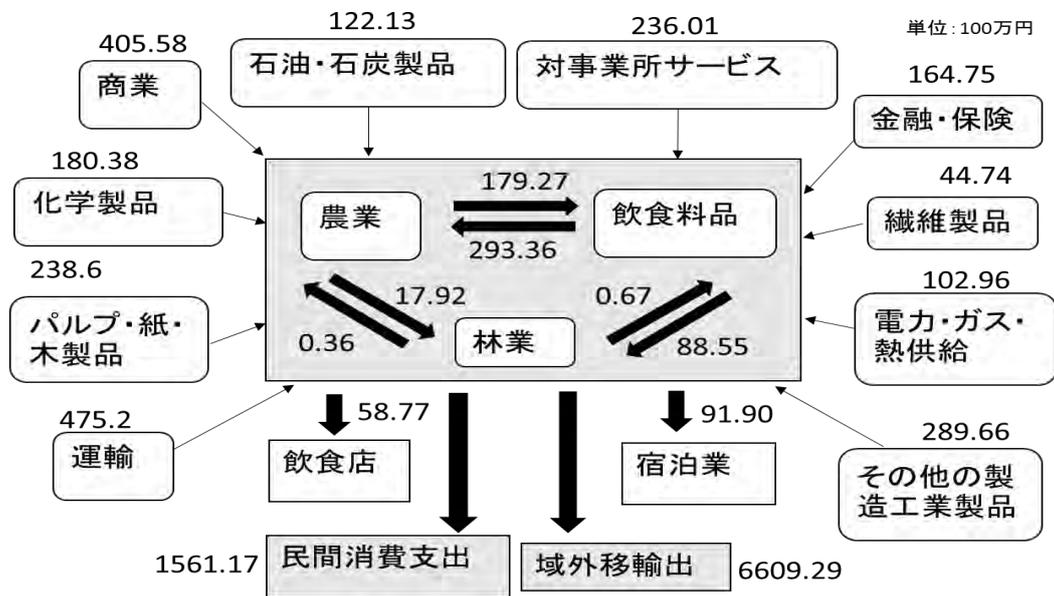
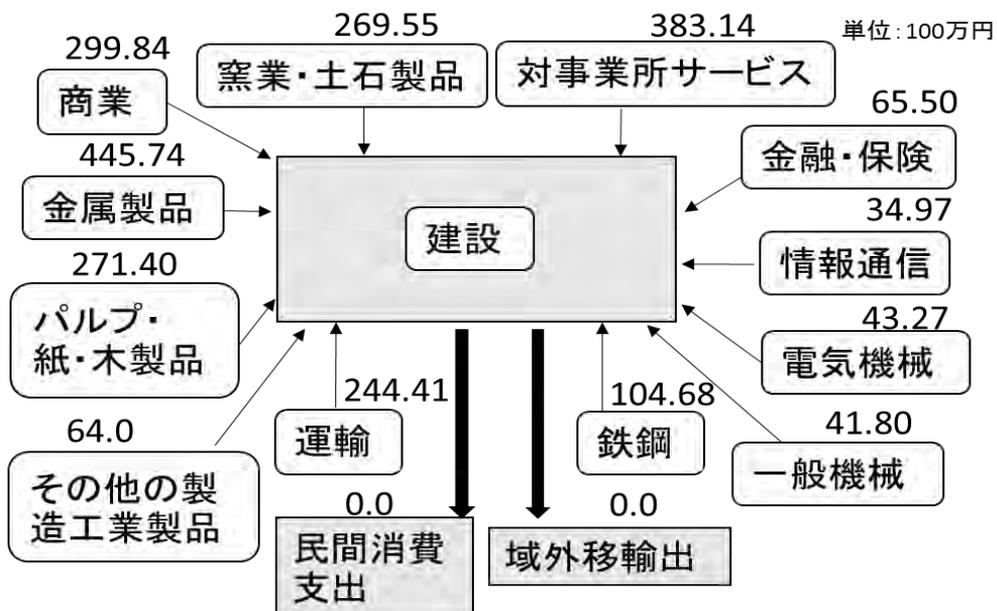


図 3-3 神山町内産業特化係数（2005 年）



出所：神山町産業連関分析表（章末付録表 3-1）を基に作成

図 3-4 アグリフードシステム



出所：神山町産業連関分析表（章末付録表 3-1）を基に作成

図 3-5 建設システム

6. サテライトオフィス事業（SOP）による経済効果

(1) 直接効果

SOP の経済効果を算出する上で直接効果を求める。直接効果の内訳としては大きく分けて 2 種類ある。SOP の年間売上高と、SOP への視察者の支出額であり、これを表 3-3 にまとめる。

2014 年における SOP の年間売上高は、2014 年における SOP が支払った法人税額から逆算することで求めていく。法人税額に対し、実効税率を 28% とすることで営業利益を求め、また、売上高営業利益率を 5.47%⁷² とすることで、神山町内で発生した売上高を 4,019 万円とした。これを、「情報通信」部門に対する最終需要の増加額とした。

次に、2014 年における SOP への視察者の支出額であるが、2014 年度における SOP への視察者数が 2,207 人であったため、視察者が支出する飲食費や宿泊費、研修費（1 人 3,000 円）は無視できない額であると考え、直接効果に含めることとした。視察者 2,207 人の内、宿泊旅行者の割合を 2 割と仮定し⁷³、観光庁「2014 年旅行・観光消費動向調査年報」より、四国地方への宿泊旅行者（出張・業務）一人当たり飲食費を 5,766 円、宿泊費を 6,532 円、その他費用を 8,176 円とする。また、四国地方への日帰り旅行者（出張・業務）一人当たり飲食費を 1,751 円、その他費用を 1,801 円とする。ただし、交通費は神山町以外への支払いとし、除外するものとした。そのようにして算出した飲食費を「飲食店」部門、宿泊費を「宿泊業」部門、その他費用を「対個人サービス」部門、それぞれに対する最終需要の増加額とした。

(2) 経済波及効果

前節で算出した直接効果に基づいて、計測した神山町内における経済波及効果が表 3-4 である。ここでの経済波及効果は 2005 年の神山町産業連関表に基づいて計算されていることに注意されたい。

⁷² 情報サービス産業協会『2014 年版 情報サービス産業 基本統計調査』から値を得た。SOP には、2016 年 8 月時点で 12 社の企業が進出しているが、その多くが情報通信業に分類されるため、この統計資料を用いている。

⁷³ NPO 法人グリーンバレーの SOP 担当者へのインタビュー調査に基づく。

経済波及効果の計算には、競争輸入モデルである、

$$X = [I - (I - M) \cdot A]^{-1} \cdot [(I - M) \cdot F + E]$$

を用いた。ただし、 X は生産ベクトル、 I は単位行列、 M は移輸入係数行列、 A は投入係数行列、 F は最終需要ベクトル、 E は移輸出ベクトルである。

また、第2次波及効果を計算する際に用いる消費転換係数は、2014年における総務省統計局「家計調査報告」の平均消費性向0.753を用いた。

その結果、直接効果4,800万円程度に対し、経済波及効果は5,800万円程度となった。このことから、神山町における移住者誘致事業が2014年に神山町に対してもたらした経済波及効果は5,800万円程度であると推定された。

表 3-3 サテライトオフィス事業の直接効果（2014年）

項目	金額	部門
SOPの売上高	40,189,099円	28 情報通信
視察者の支出		
飲食費	1,486,573円	34 飲食店
宿泊費	1,388,251円	35 宿泊業
その他	4,885,553円	36 対個人サービス
合計	7,760,376円	

表 3-4 神山町サテライトオフィス事業の経済波及効果（2014年）

	生産誘発額	うち粗付加価値誘発額	
		うち雇用者所得誘発額	うち雇用者所得誘発額
第1次波及効果	54,012,799円	35,005,258円	10,204,973円
直接効果	47,949,476円	32,353,034円	8,959,672円
第1次間接効果	6,063,323円	2,652,223円	1,245,301円
第2次波及効果	3,705,583円	2,554,836円	809,503円
総合効果	57,718,382円	37,560,093円	11,014,476円

(3) シミュレーション

前節までの経済効果分析において直接効果の大部分は、SOPに入っている企業の業種から、情報通信部門に割り振っていた。本節では、直接効果が農業、林業、情報通信部門、それぞれに生じた場合に、その経済波及効果の大小について比較を行う。シミュレーションの方法としては、移輸入係数行列 M と投入係数行列 A は変化させないとの前提条件の下、前項で用いた競争輸入モデルに対して、農業、林業、情報通信、飲食料品部門に、それぞれ1百万円ずつ最終需要が増加させるものとする。そのシミュレーション結果である経済波及効果をまとめたものが表3-5である。

シミュレーションの結果として、農業の最終需要が1百万円増加すると、その総合効果は1.04百万円であり、同様に、林業は約0.85百万円、情報通信は約0.53百万円、飲食料品は約0.14百万円となる。この差が生じる大きな要因は、各産業の自給率にある。自給率はそれぞれ、農業で約88%、林業で約72%、情報通信で約44%、飲食料品で約26%であることからこのような差異が生じている。このように、情報通信産業以上に、農業や林業の最終需要が増加することは、神山町をより豊かにするものであることがわかる。また、神山町の基幹産業であるアグリフードシステムの最終需要がそれぞれ1百万円(計3百万円)追加すると、約2.03百万円となり、比較的大きな波及効果を生じさせることがわかる。このことから、神山町のアグリフードシステムが機能することが神山町経済をさらに活性化することがわかる。

表 3-5 神山町経済波及効果シミュレーション

産業	経済波及効果 (百万円)
農業	1.039
林業	0.848
情報通信	0.526
飲食料品	0.142

注：各産業の最終需要1百万円の増加に対する試算

7. おわりに

本章では、徳島県神山町におけるサテライトオフィス事業（SOP）の経済波及効果について、産業連関分析を通じて推定した。SOP という構想は、雇用吸収力の無い地方自治体にとって移住者を誘致し、人口減少状況の抑制という点で全国的に注目されている。そのプロジェクト及びそれに関連する視察や交流消費などの直接効果による神山町への経済波及効果は、約 5,800 万円となった。これは金額的には、まだ神山町の経済や財政に与える影響は大きくはないと思われる。

しかしそれを構成している情報通信業は、それまでの町の事業としてまったく存在しなかったものであり、その事業の特性上、今後神山町その他産業と相乗効果をもたらす可能性が考えられる。特に農業・林業などは特化係数も高く移輸出額も高い（本章第 5 節、図 3-3、図 3-4）。たとえば、WEB を使った農産物・飲食料品の販売や、3D プリンターなどの IT 技術を活用した木材品製造などである。

神山町は、都市部の販路を開拓することや農家の後継者を育成するための農業生産法人フードハブを設立予定である。林業については既に神山町林業活性化協議会が設立され、さらに SOP の 1 つである、番組情報の運用配信を行う隅田徹も、林業を業として成り立たせる術がないか検討中であり、同じく廣瀬圭治も、間伐材を活用した商品開発を進めている（篠原 2014、pp. 90, 212）。

さらに、この情報通信業が農業、林業や飲食料品業と結合することは、それらの域内での自給率が情報通信業よりも高いため、特に飲食店や宿泊業への販売も増加し、一層地域内経済の循環を加速させる可能性がある。

大南も「新しい人の流れが生まれたことによって、今までに神山に成立しえなかったものが成立し始めているということです。つまりサービス産業を起こした。ビストロとかピザ屋さんが成立し始めた。あるいは宿泊施設がそこで回り始めたということです。」と述べている（NPO 法人グリーンバレー・信時 2016、p. 41）。

神山町における SOP の取り組みは、情報通信業などの移住者の質的特性に

よる集積が、地域の既存資源と融合することでイノベーション⁷⁴を起こす、地域経済の新しい成長の可能性を示唆するものであると思われる。本研究では、このイノベーションを、農山村への移住者が有する技術や発想等が、地域にある既存資源と相乗し合うことによって生まれる、新たな地域価値創造のダイナミックプロセスのことと定義する。

本章の今後の課題としては、大きく2点が考えられる。1つは、SOPは神山町への移住者の一部による経済効果であり、その他の就農者やサービス業に従事する移住者全体の経済効果を表していない点である。これは今後移住者交流センターとの合同による調査が必要であると考ええる。2つ目は、地域産業連関表を作成する際、都道府県の各産業生産高を従業者数で按分推計するため、本来の生産額と誤差が生じるということである。徳島県においては、2016年10月時点で活用可能な産業連関表が2005年版しかなく、より正確な経済効果分析のためには、できる限り直近の産業連関表と比較することが必要であると考えられる。

いずれにせよ、自治体が移住者を誘致する施策や活動が行われているが、そのもたらし得る経済効果等を把握するための研究は今後も必要であると考えられる。

⁷⁴ 野中（2007）はイノベーションの概念を、「一般的にはイノベーションとは技術・製品の革新であるという、非常に狭い範囲で捉えられている。だが実は、イノベーションは技術分野に限らず、それを含む社会的に広く影響を与えるプロセスであり、企業や社会機構などに存在するさまざまな場で生まれている。さらに画期的なイノベーションとは、むしろ科学的アプローチを超える飛躍、すなわち論理分析主義を超えて斬新な発想や着想を導くアートの側面を持つものである。」と述べている。また、このイノベーションを生み出す基盤は知識創造にあるとし、知識創造とは、「個人の信念を真理に向かって社会的に正当化していくダイナミックプロセス」であると述べている（p. 60）。

(単位:100万円)

34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	
飲食店 宿泊業		対個人 事務用品		内生部門		寄計外消費支出		一般政府消費支出		町内総額消費支出		町内総額消費支出		町内消費支出		移出		最終需要		(控除)移入		(控除)移入		町内生産	
6	13	4	0	0	561	2	168	0	0	0	13	5	208	769	4	1,846	1,949	2,057	2,638	-137	0	-137	1,920	2,501	
0	1	0	0	0	717	0	9	0	0	0	4,316	0	4,325	5,042	11	2,236	2,248	6,573	7,290	-1,393	0	-1,393	5,180	5,897	
3	6	0	0	0	31	1	17	0	0	0	0	0	18	49	2	74	76	94	125	-8	-22	-31	64	94	
0	0	0	0	0	788	0	0	0	0	0	0	2	2	790	0	17	17	19	806	-13	-767	-761	26	26	
53	77	1	0	0	775	32	1,364	35	0	0	16	1,447	2,221	2,221	131	2,381	2,312	3,959	4,733	-145	-1,817	1,997	2,771	2,771	
0	6	6	1	2	230	4	181	0	0	0	11	-3	193	423	3	323	326	519	749	-285	-153	-438	80	311	
2	4	8	33	3	794	4	24	0	0	1	15	27	71	865	6	759	764	835	1,630	-315	-387	-702	134	928	
1	2	8	2	3	481	7	143	0	0	0	0	0	149	631	0	0	0	149	631	0	-631	-631	0	0	
2	8	12	0	3	580	1	359	0	0	0	0	0	360	939	0	0	0	360	939	0	-939	-939	0	0	
1	2	2	0	2	405	1	12	0	0	0	12	24	24	429	28	224	252	276	681	-80	-93	-173	103	508	
0	0	0	0	2	350	0	4	0	0	-2	0	1	3	352	0	10	10	13	363	-1	-343	-344	331	19	
0	0	0	0	2	104	0	5	0	0	0	5	10	115	115	0	13	13	23	127	-484	373	-111	-88	16	
1	1	1	0	1	709	1	14	0	0	0	12	10	37	746	37	685	722	759	1,468	-83	-516	-600	159	868	
0	0	4	4	0	283	0	3	0	0	16	846	-38	827	1,110	353	338	690	1,518	1,800	-157	-838	-1,095	423	705	
0	0	1	0	0	155	2	159	0	0	19	282	0	462	617	5	10	15	477	632	-11	-299	-610	133	22	
0	0	0	0	0	12	44	165	0	0	21	176	-8	397	409	1	97	98	485	507	-303	-166	-469	27	39	
0	0	0	2	0	143	0	12	0	0	0	12	24	24	167	587	715	1,302	1,326	1,469	-21	-140	-160	1,165	1,308	
0	0	0	0	0	75	0	379	0	0	12	299	0	689	764	0	0	0	689	764	0	-764	-764	-75	0	
0	0	1	0	0	23	1	54	0	0	23	99	0	163	186	0	0	0	163	186	0	-186	-186	-23	0	
1	4	27	12	2	670	8	180	0	0	8	43	0	239	910	1	10	11	250	920	-3	-887	-899	-650	21	
1	3	12	0	0	423	0	0	0	0	2,342	3,220	0	5,562	5,985	0	0	0	5,562	5,985	0	-1,356	-1,356	4,206	4,829	
5	21	30	0	1	477	0	341	0	0	0	0	0	341	818	0	2,314	2,314	2,655	3,132	0	-37	-37	2,617	3,095	
4	25	14	0	1	171	0	67	99	19	0	0	0	185	356	0	0	0	185	356	0	-356	-356	-171	0	
28	51	28	16	3	1,438	54	2,498	0	0	29	639	7	3,228	4,666	5	558	563	3,791	5,229	-11	-3,105	-3,115	676	2,114	
3	26	20	0	114	943	0	666	0	0	0	0	0	666	1,609	0	0	0	666	1,609	0	-1,609	-1,609	-943	0	
2	7	13	0	0	154	0	2,564	2	0	0	0	0	2,566	2,720	0	0	0	2,566	2,720	0	-532	-532	2,035	2,188	
5	39	35	4	8	1,433	17	547	-5	0	2	43	2	606	2,039	1	335	335	941	2,374	-3	-1,470	-1,473	-532	900	
5	16	35	0	5	587	7	631	2	0	72	389	0	1,302	1,888	1	51	52	1,363	1,940	-2	-1,057	-1,059	294	881	
0	0	0	0	55	55	0	43	1,926	990	0	0	0	2,919	2,973	0	0	0	2,919	2,973	0	-521	-521	2,398	2,452	
0	0	1	0	0	16	0	242	1,065	80	0	0	0	1,387	1,404	0	2	2	1,389	1,405	0	-885	-885	704	720	
0	0	0	0	0	24	13	737	3,018	10	0	0	0	3,779	3,803	0	18	18	3,798	3,821	0	-2,033	-2,033	1,765	1,788	
0	1	13	0	1	34	0	679	0	0	0	0	0	679	714	0	640	640	1,319	1,354	-1	0	-1	1,318	1,353	
7	11	63	0	8	1,857	3	278	0	0	51	154	0	487	2,343	1	7	7	484	2,351	-1	-1,860	-1,851	-1,357	500	
0	0	0	0	0	0	247	607	0	0	0	0	0	854	854	1	13	13	867	867	-9	-620	-629	239	239	
0	0	0	0	0	0	80	197	0	0	0	0	0	276	276	13	512	525	802	802	-144	0	-144	659	659	
1	10	16	0	1	68	39	1,391	0	0	0	0	0	1,429	1,498	3	76	78	1,507	1,576	-9	-410	-420	1,088	1,156	
0	2	2	0	0	50	0	25	0	0	0	0	0	25	75	0	0	0	25	75	0	0	0	25	75	
1	1	1	0	0	282	0	1	0	0	0	0	0	1	284	2	0	2	4	286	-36	-56	-82	-89	194	
130	336	361	75	231	284	567	14,887	6,299	1,086	2,980	6,241	4,366	36,065	52,950	1,195	14,260	15,458	51,921	88,005	-3,655	-25,375	-29,000	22,491	38,576	
5	14	28	0	1	567	8	14	0	0	0	0	0	8	8,854	0	0	0	8	8,854	0	0	0	8	8,854	
52	176	260	0	5	8,854	0	0	0	0	0	0	0	0	8,090	0	0	0	8,090	8,090	0	0	0	8,090	8,090	
33	44	285	0	-58	8,090	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
13	65	116	0	21	3,475	0	0	0	0	0	0	0	0	841	0	0	0	841	841	0	0	0	841	841	
6	24	107	0	2	1,278	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	-225	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
108	323	795	0	-30	22,775	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
239	659	1,156	75	194	38,976	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

第4章 移住動機と移住地域の分類に関する考察

1. はじめに

本章では、第1章及び第2章で考察した地方への移住動機や心理特性に関して総括し、その上でそれらに基底する共通の心理特性を考察した。加えて、地方への移住者がどのような地域を選ぶのか、文化社会的に移住地域の分類を試みた。

2. 移住者タイプの分類

農山村地域等への移住動機及び分類等に関する主な先行研究の要約は、表4-1の通りである。

表4-1 先行研究による農山村地域への移住者分類と心理特性

著者	発表年	移住者の分類	移住者の心理特性（総括）
井口ら	1995	潜在的Uターン希望者、リタイア移住者、 ニューライフ志向	<p>・健康的で持続可能なライフスタイルを求める消費者層（cultural creatives: 生活創造者）の生活様式。</p> <p>・自然の神聖視、コミュニティの再興、人間関係重視、利他主義、理想主義、精神的豊かさなどを重視する。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">L・O・H・A・S</p> <p style="text-align: center;">Lifestyles of Health and Sustainability</p>
住田ら	2001	創造環境追求型、若者農業専心型、サラリーマンマイホーム型、自然抱擁隠居型	
岡崎ら	2004	家族・親戚、就職口、村民の交流・活動、 伝統・文化	
相川ら	2006	団塊世代の田舎暮らし、 環境保全型農業による新規就農 、社会運動への参加を契機とする理念遵守	
近江屋ら	2010	定住退職タイプ、子育てタイプ、 自然環境タイプ 、その他のタイプ	
大橋ら	2011	農林業への転職が多い、職の有無ややりがいを重視、 休暇も余暇も充実した環境を求める、家族・生活環境・人間関係を重視している	
日野	2013	人と仕事（20～30代）、 環境と住まい （50代以降）	
筆者	2016	自給自足志向 、起業家志向、社交性志向	

注：1) 移住者の分類は本研究第1章表1-1に基づく 2) 太字はLOHAS概念に相応する項目

移住者分類を考察すると、井口ら(1995)のニューライフ志向、住田ら(2001)の自然抱擁隠居型志向及び若者農業専心型志向、岡崎ら(2004)の伝統文化志向、相川ら(2006)の環境保全型農業志向、近江屋ら(2010)や日野(2013)の自然環境志向など、自然の豊かさや環境への関心、伝統文化の尊重、農業への関心などがキーワードとして挙げられる。

加えて、本研究の第2章において得た知見は、「移住者の多くは勤労世代であり、地域の美しい自然環境や伝統文化を求めて地方へ移住している。移住地を選ぶ際、彼らは自治体の財政状況、地場産業、原子力発電所の位置や災害リスクについてもよく調査をする。支援をあてにしない人が多く、起業する人も多い。事前調査の際に受ける住民の印象や寛容性も彼らの移住動機に大きく影響している」等である。また移住者の心理特性において強く表れたものが、清里町では「エコロジー因子」「起業家因子」、奈良県奥大和地域では「ローカルコミュニティ因子」「エコロジー因子」であった。

それらを総合して考察すると、移住動機や心理特性は、第1章で述べた長友(2015)のライフスタイル移住よりも、さらに具体的な概念である、LOHASと共通する特徴をもつと考える。LOHASとは加藤(2006)によると、Lifestyles of Health and Sustainabilityの略で、1990年代後半に社会学者のP. H. RayとS. R. Andersonが唱えたマーケティングコンセプトであり、健康的で持続可能なライフスタイルを求める消費者層の生活様式を意味している。このLOHASを支持しているのがCultural Creativesという層である。Ray and Anderson(2000、p. 4)の米国民10万人以上を対象とした社会調査によると、LOHAS概念を支えているこのCultural Creatives層は、2000年時点で国民の約26%で約5,000万人存在していると述べている。日本においても、ピーターゼン(2006、p. 78)は、2005年に行った日米合同LOHAS調査の結果、日本人の29%がLOHASという生活様式を支持する層であったと述べている。本研究では、Ray and AndersonのCultural Creatives層を以下LOHAS層という。

このLOHAS層の価値観は、自然の神聖視、コミュニティの再興、人間関係重視、利他主義、理想主義などで、精神的豊かさを重んじている。その消費様式は、「環境や健康に対する関心が高く、実際に行動に移す。社会的課題全般に対して意識が高い。自己啓発や精神性の向上に関心が高く、上昇志向や購買

意欲も強い。また気に入った商品を家族や友人に薦めるなど情報発信力が高い（ピーターゼン 2006、p. 80）。」と言われている。

本考察において、国内の移住動機に関しても 1990 年代後半から、環境・自然志向、農業志向、そして伝統文化を尊重する生活様式を求める移住者がみられる。これが LOHAS 概念と共通する価値観（表 4-1）であり、地方への移住者の共通した心理特性の一部として存在していると考えられる。それらが農山村への定住願望（第 1 章、図 1-3 参照）にも表れているのではないかと推察する。

筒井ら（2014、p. 5、表 1）は、農山村への移住志向の変遷の中で、2000 年代前半の時代背景を自然志向とロハスブームとしているが、筆者は、LOHAS という概念は単なる流行ではなく、生活様式であると同時に自然志向なども含む包括的な価値観であると考えられる。

3. 地方移住を促進する外部要因

LOHAS 層は、なぜ地方移住を決意するのか、その外部要因について、以下の 5 つの点が考えられる。

①情報通信・物流インフラの整備

近年の情報・物流インフラの整備状況が地方移住を促進している。この点については第 1 章で述べた Boyle and Halfacree (1998) の研究でも明らかである。神山町のサテライトオフィス誘致事業においても、2005 年に神山町全戸に光ケーブルが設置され、それが契機として東京の映像制作会社や ITC を活用した名刺データ管理会社などのサテライトオフィスが設置されることになった事例もある。また物流面においても、過疎地域でさえ国内で 2~3 日以内には商品が到着するため、都市に住むことの利便性が薄れていることが挙げられる。

②社会要因

LOHAS 層は、持続可能なライフスタイルを望んでおり、かつ社会的な課題に対して意識が高い。これらの特徴から見ると、現在我々を取り巻く社会的な不安から逃避するという移住行動が考えられる。たとえば、2008 年のリーマンショックは、サブプライムローン問題によって米国大手投資銀行が破たんした事件であるが、それにより世界的な金融収縮と不況が引き起こされた。結果、

多くの関連する企業群が倒産し、リストラ・失業が常態化した。このような背景から都市での雇用の不安定性よりも、持続可能性という点で農林漁業が主産業である地方での生活を選択する人が存在すると思われる。

我が国においても、2016年時点で国や地方公共団体の財政危機状況は既知の事実であり⁷⁵、金融危機が発生しても、生活に必要な食料、水、エネルギーの確保が容易なのは、都市よりも田舎であると考えている人も移住者の中には多い。

③都市忌避要因

自然を愛し、健康的な生活をするのが LOHAS 層共通の願望である。都市の無機質で騒々しい環境よりも美しい自然をもつ地域を選択するという結果が、第2章の調査より得られた。さらに安心・安全で新鮮な食料は、都市よりも地方の方が安価で入手できる。また都市は家賃や物価も高く、加えて娯楽、外食、ショッピングなどの施設も多い。それらに伴い生活コストが高くなる傾向がある。移住者の約4割は移住により収入が下がったという調査結果であったが、地方で暮らすという価値は、生活コスト面においても相応に低下するために、生活が可能となっていると思われる。

④環境要因

移住者は災害リスクに敏感である。本研究第2章の結果においても、選択した地域が「地震が少ない」「原子力発電所から遠い」「台風や津波の影響が少ない」ことを理由にした回答が多かった。特に原子力発電所の位置について移住者は敏感である。第1章の結果より、523市町村への転入者は、原子力発電所からの距離と正で相関していた。また2016年時点から30年以内に地震が起こる確率が70%程度と言われる南海トラフ地震や首都直下地震⁷⁶も移住を促進する要因になっていると思われる。筆者の和歌山県日高町役場でのインタビュー調査⁷⁷においても、転入者が増加している理由の1つが東南海地震を想定して県内の海岸沿いに住んでいる人が比較的高台である日高町に引っ越す事例

⁷⁵ 我が国財政は2016年の債務残高がGDPの2倍を超えるなど主要先進国と比較して最悪の状況にある（財務省2016、p.8）。また地方財政の借入金残高は2014年度末には、200兆5,259億となっている（総務省2016）。

⁷⁶ 文部科学省地震調査研究推進本部（2016）の調査。

⁷⁷ 2015年6月和歌山県日高町役場建設産業課でのインタビュー調査に基づく。（巻末付録表1参照）

が多いことを挙げていた。

⑤ 共同体要因

独居高齢者は、2010年時点で約479万人だったが、2015年では600万人を超えるという推計されている（内閣府 2016）。また、NHK 無縁社会プロジェクト取材班（2010）によると、独居老人の孤独死は年間32,000人にも上ると言われている。人間関係が希薄な都市において、老後を不安なく過ごすためには高いコストが必要である。その代わりにまだ人間関係が濃密で、互助精神が残っている地方の共同体を志向する移住者も存在すると思われる。筆者が調査した徳島県佐那河内村⁷⁸では、2015年から2016年にかけて移住者が増加しており、かれらの多くは郷中といわれる共同体があることを移住理由にしている、とのことであった。しかしこの共同体の新規参入者への閉鎖性についての課題も、小川（1998）、高木（1999、2000）、澤田（2001）、本田ら（2011）など多くの研究で指摘されている⁷⁹。本研究第2章の調査結果では、移住者は移住動機として「住民が親切であること」を挙げており、他者への寛容性は移住者を誘致する際に重要な要素であるといえるだろう。

4. LOHAS 層の移住動機に関する考察

LOHAS 層は、健康的で持続可能な価値を尊重する。自然の神聖視、コミュニティの再興、人間関係重視、利他主義、理想主義など精神的豊かさを重んじ、社会的課題全般に対して意識が高い。自己啓発や精神性の向上にも関心が高い。しかし、全ての LOHAS 層が地方へ移住するわけではない⁸⁰。地方への移住を

⁷⁸ 2016年7月佐那河内村役場総務企画課でのインタビュー調査に基づく。（巻末付録表1参照）

⁷⁹ 小川は、熊本県中央町椿集落や同県長陽町立野集落で生じた新規来住者と在住者との緊張関係に関する事例を紹介している。高木は島根県隠岐郡知夫村と同県仁多郡横田町の事例調査を行い、住民の新規参入者に対する寛容性の違いを分析している。澤田は、長野県上田市の西部地域の農家全戸を対象にしたアンケート調査を実施し、新規参入者に対しては、年齢や農業専従度よりも集落社会に適合できる人を求める傾向があることを明らかにしている。本田らは、三重県伊賀市K集落の調査を通じて、高齢者ほど移住者が自分たちや地域にとってより有益であることを強く求める傾向があること等を指摘している。

⁸⁰ 小林（2003）は、論文の中で、札幌市内に勤務する一般市民のグループ（市民A）と、北海道への移住の意向を示した首都圏の移住希望者のグループ（市民B）それぞれに、田園移住に対するアンケート調査・分析を実施している。田園移住を思ったことのない理由として、市民Aは、「現在の都市生活に満足」が最も多く、市民Bでは、「田園地域では好きな買い物ができない」が最も多く、「身近に文化・娯楽が少ない」が続いている（pp.38-39）。この結果は、都市生活への愛着も一方では強いため、移住希望者の全てが移住を決断することはないことを示している。

決断することは、彼らにとっては雇用の不安や収入の減少などのリスクを乗り越える強い動機が必要だと思われる⁸¹。

筆者は、その心理特性について、LOHAS よりもさらに強い価値観が存在すると考える。それは、LOHAS の上位概念として、移住者の潜在的な価値観であるのは“暮らしの美”ではないかと推察する（図 4-1）。

なぜならば、前節で考察したように、彼らは人為的に引き起こされるさまざまな社会不安や環境危機、無機質な都市風景、騒々しいが希薄な人間関係、過大な消費を煽る物質的な生活を拒絶し、それらを美しくないもの、醜とみなすと考える。反対に、豊かな自然、美味しい空気や水、広々とした居住環境、困ったときは助け合える良好な隣人関係や、質素で手間がかかるけれども人間味のある暮らしを美しいものと感じていると思われる。

フィールドリサーチで出会った移住者の夫婦がいる。人口約 300 人の愛媛県内子町石畳地区に 2007 年に夫婦で移住した夫の武藤浩次さんと妻の裕子さんである。浩次さんは新潟県、裕子さんは群馬県出身で、30 代前半の夫婦である。2017 年現在、浩次さんは炭焼き職人、裕子さんは二人のこどもの子育てに奔走する母親である。裕子さんが移住先のイメージについて、「その頃、浩次さんは印刷会社に勤めていて二交代制。規則正しい生活をしていなかったんですよ。それで、お天道様がのぼったら動いて、沈んだら自分も寝るっていう当たり前の生活をしたって。農業がやりたいというのもあって、知り合いの農家さんで 2 か月くらい研修させてもらって、今までの価値観が変わり始めました。その自分たちのイメージする農的暮らしと石畳の景観が合った。」と述べている。浩次さんも、「現状に満足している人は移住なんて考えないと思うんです。変えなきゃ、って移住するわけで。僕の場合は、その当時の生活スタイルが嫌でしようがなかった。価値観の変換みたいなのが欲しかったんだろうな」とその当時を振り返った⁸²。

⁸¹ 農山漁村地域に関する都市住民アンケートによると、農山漁村地域に移住したいが現実的には難しいと考える人たちは多い (37.5%)。その理由は、「実現するきっかけがない」(45.7%)「働く場が少なく、自分にあう仕事を選べない」(39.1%)「住居などを確保する経済的なコストが大きい」(30.4%)「家族の理解が得られない」(26.1%)「うまく暮らせるか不安」(15.2%)などを挙げている (国土交通省 2013, p. 8)。

⁸² 愛媛県喜多郡内子町石畳地区発行、2015 年度『其の儘』より (2016, pp. 13-17)。

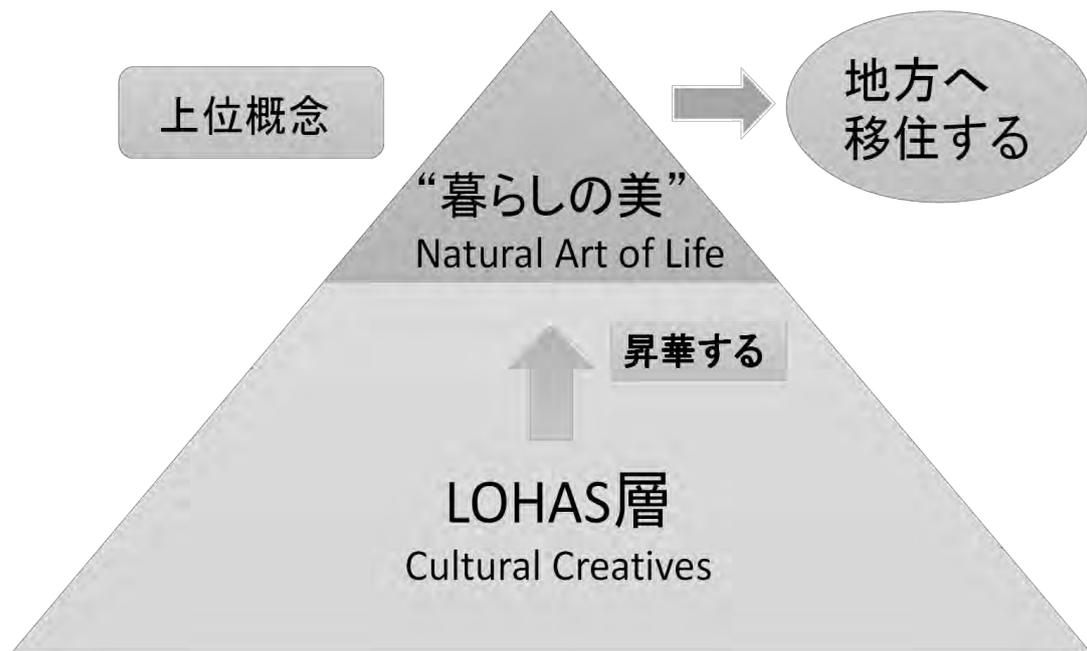


図 4-1 LOHAS と “暮らしの美”

“暮らしの美”を望む移住者は、自分たちの日常生活そのものが美しいものでありたいと潜在的に考えている。美しい山、川、森、海の近くで暮らしたいと欲する。またそれらの自然に関わる仕事、たとえば農業・林業・漁業・観光業、そしてそれらに関連するものに従事したいと考える。しかし仕事は持続可能な方法でなければならない。たとえば、農業なら農薬や化学肥料を使わない方法を好む。観光業であれば、自然に負荷がかからないエコツーリズムのような方法を望む。日常生活でも野菜などはできるだけ自分で作ることを試みる。収穫できたものが不揃いであればあるほど彼らは“自然”を実感する。食生活だけではなく、衣料品や家具なども自ら作ろうとする。購買せざるを得ないものも、できるだけ生産者や生産方法が把握できる地元産のものを購入する。近隣の人間関係も美しい生活の一要素となる。自宅に施錠をする必要がない、採れ過ぎた野菜などはおすそわけをする、祭りや清掃、寺社や公共設備の補修などの共同作業も、自らの生きがいや LOHAS 的価値観である利他主義と結びつく。そしてこのような環境で子どもを育てることを理想的と感じている。都市の競争的な学校よりも、子どもの個性を重視した小人数の学校の方を選ぶ。家

族でできるだけ一緒に過ごすことを何よりも優先する。

これらの暮らし方が、彼らが求めているであろう“暮らしの美”であると筆者は考える。その特質をまとめると、次の通りである。

- ①自然性 豊かな自然環境を求める
- ②大衆性 華美ではなく素朴な生活様式を求める
- ③健康性 衣食住において健康への不安要素を減らす
- ④単純性 複雑ではなく単純な暮らし方を選ぶ
- ⑤安全性 災害や治安に対してより安全な環境を選ぶ
- ⑥協力性 地域住民と共に助け合う・競争より協調を選ぶ
- ⑦持続性 次世代の健康や幸せを考える

“暮らしの美”は都市ではなく自然豊かな地方でしか実現できない生活様式であり、LOHAS より狭義でかつ実際的な概念である（図 4-2）。

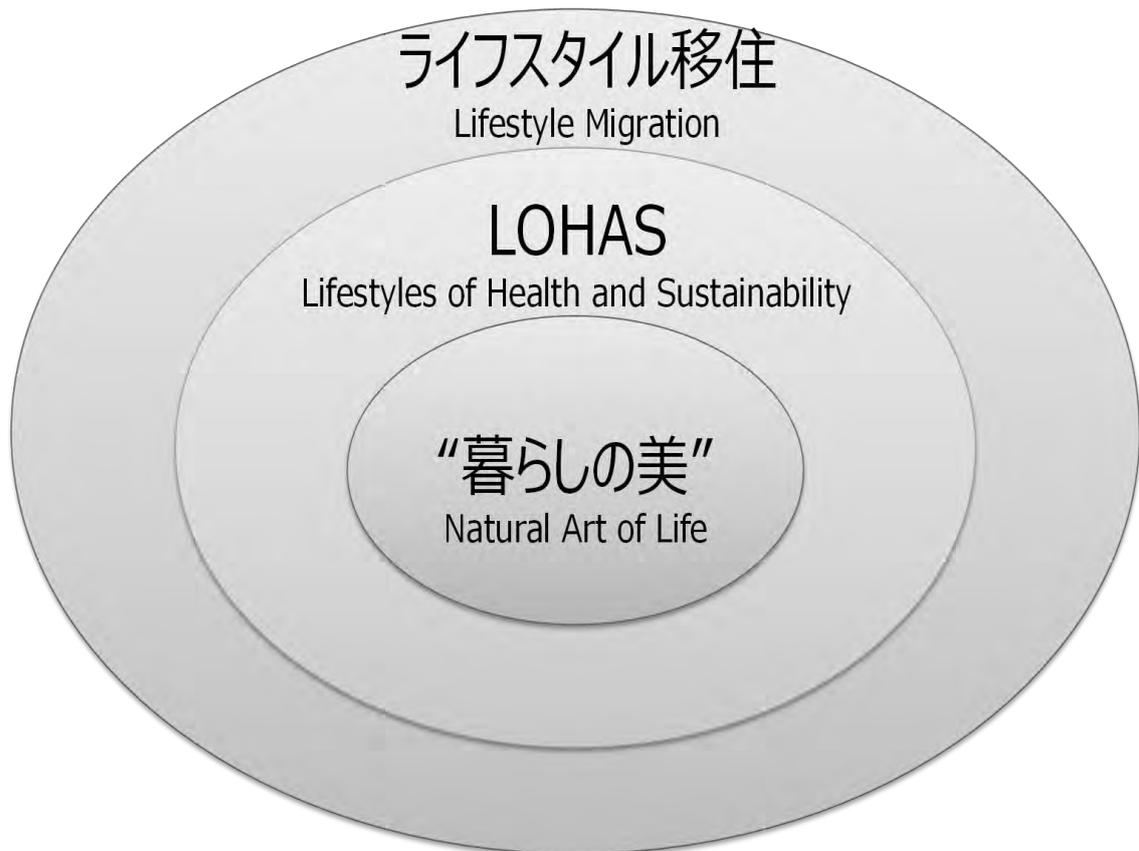


図 4-2 移住者の心理特性に関する概念図

また、“暮らしの美”は「民藝の美」の特徴を帯びている。柳（2006、pp. 20-35）は民藝を民衆が日々用いる工芸品とし、「自然姿も質素であり頑丈であり、形も模様もしたがって単純になります。作る折りの心の状態も極めて無心なのです。とりわけ美意識等から工夫されるものではありません。材料も天然物であり、それも多くはその土地の物資なのです。（p. 23）」と述べている。さらに、なぜ民藝品に美が宿るのかについて、「作為よりも必然が、一層厚く美を保証するからです。個性よりも伝統が、より大きな根底と言えるからです。人知は賢くとも、より賢い叡智が自然に潜むからです。[.....]華美よりも質素が、さらに慕わしい徳なのです。身を飾るものよりも、働くものの方が常に健康なのです。錯雑さよりも単純なものの方が、より誠実な姿なのです。華やかさよりも渋さの方が、さらに深い美となってきます。（p. 31）」と述べている⁸³。

また、柳（2006）は、「美の国⁸⁴を具現するためには、どうあっても民衆と美とを結び、生活と美とを近づけなければならないのです（p. 94）。」と述べ、この「民藝の美」の特質を次の7つの点にまとめている（pp. 127-132）。

- ①実用性 美が用途と結合していること
- ②多量かつ廉価である 高価なものよりできないことは、社会的経済的に満足すべきことではない（筆者はそれを大衆性とみる）
- ③平常性 極端な異常なものではなく、豊富に「常態の美」を見出すこと
- ④健康性 一番働き手である民藝品は必要上一番健康に作られている
- ⑤単純性 質素な簡単なものであること
- ⑥協力性 無銘の領域・大勢で協力して美を産むこと
- ⑦国民性 民藝は国民の生活を反映する・地方こそは特殊な材料の所有者であり、また独特な伝統の保有者である

⁸³ 李勝鉉（2003）によると、「柳宗悦（1889～1961）は、明治に生まれ、大正、昭和にかけての近代日本を生き、「美の宗教」という独自の宗教観を示した知識人である。彼は始め、雑誌「白樺」の活動を通して西洋文化についての研究を行っていたが、ある時より東洋文化に回帰し、それ以降、独自の宗教思想と「民藝」運動を展開するようになっていった。これは、宗教的心理の探求から芸術の普及活動まで、幅広い分野に渡る実践を伴うものだった。宗教と芸術の双方を見渡し、両者は根本において「不二」であるという独自の議論を展開したのである。（p. 89）」と述べている。

⁸⁴ 柳は“美の国”の必要性について「私達のすべてはこの世を美しくする任務があるのです。しかしどうしたら美の国を将来することができるか。[.....]この理想を充たすためには、特に人々の生活に、それも平常の生活に美を交えしめること最も緊要なこととなります。[.....]この要求に応ずるものこそ民藝であるというのが私の答えなのです。民藝品こそ生活になくてはならない用具だからです。何も民藝品ばかりが大切だと云うのではありません。しかし美の国を具現するためには、どうあっても民衆と美とを結び、生活と美とを近づけねばならないのです。」と述べている（2006、pp. 93-94）。

移住者が目指す生活様式とその特質は、自然性、大衆性、健康性、単純性、協力性という点において、「民藝の美」と共通している。従って、移住者の求める“暮らしの美”は、「日常生活上で民藝美を表現すること」と定義する。移住者は“暮らしの美”を求めて、それが実現可能な地域を選ぶと考える。地方へのライフスタイル移住のプロセスは図 4-3 に示した。

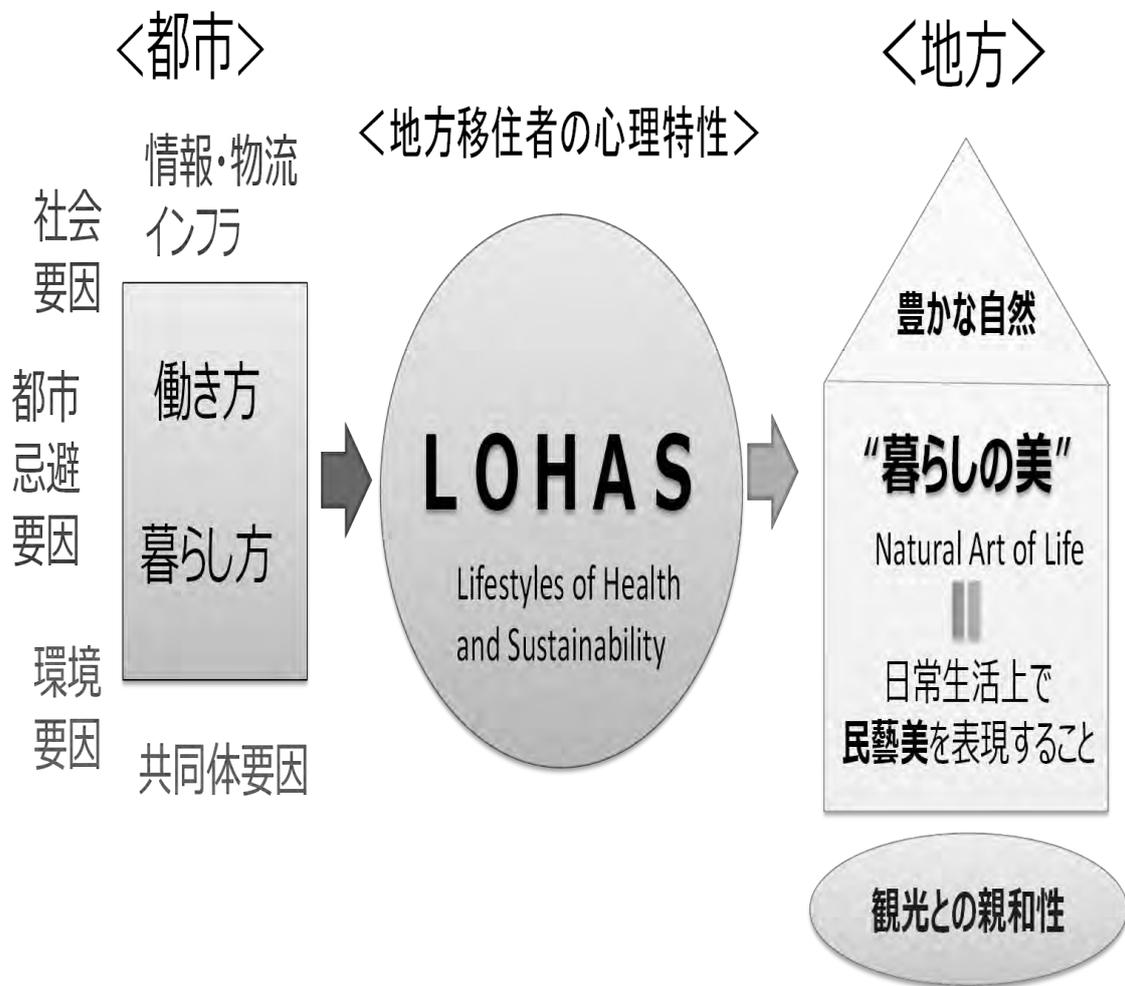


図 4-3 農山村地域へのライフスタイル移住のプロセス

5. 移住地域の分類

(1) 調査地域の特徴

移住者が、“暮らしの美”を実現するために選ぶ地域とはどのような地域なのか、について考察する。筆者が第2章において調査した北海道清里町、奈良県奥大和地域、及び第3章の徳島県神山町は、それぞれの地域は独自の特徴を持っている。

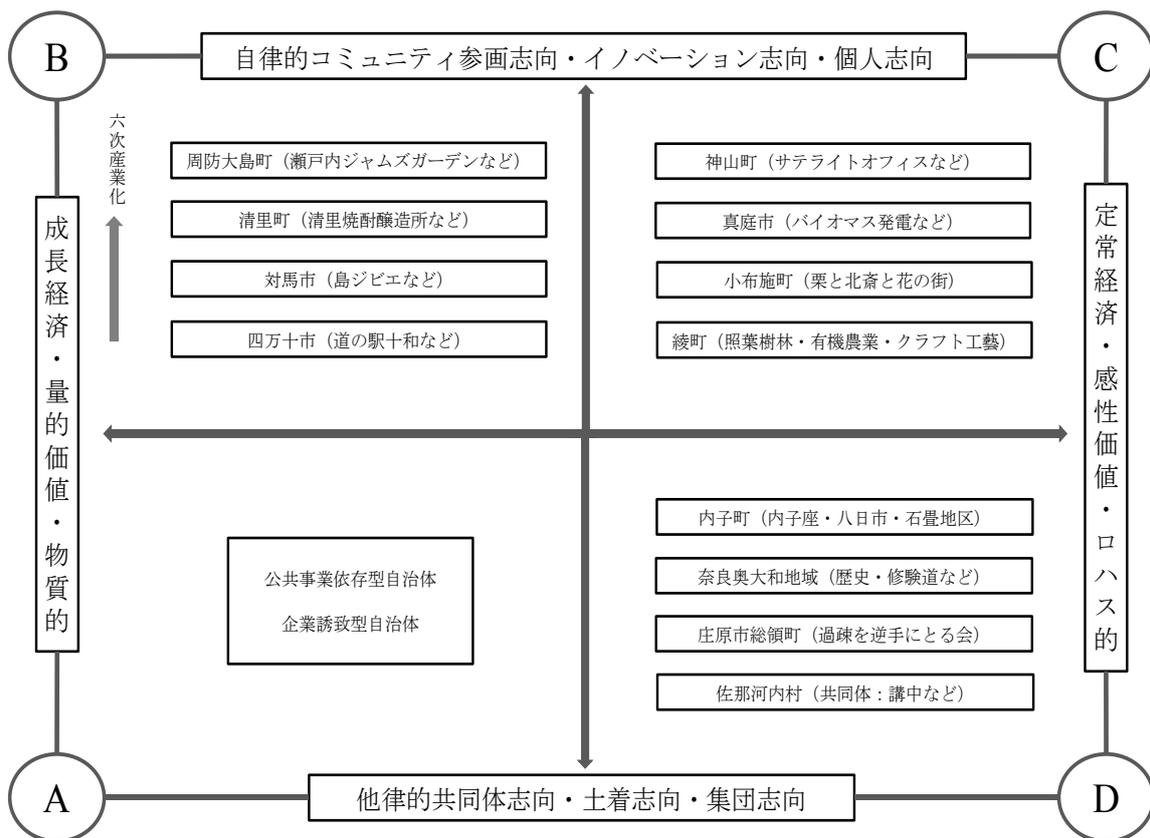
清里町は、日本百名山の斜里岳の麓にあり、阿寒国立公園や知床国立公園に囲まれた自然豊かな地域である。斜里川の名水そして主要農産物のじゃがいもを原料とした焼酎を作るため、1975年清里焼酎醸造所を町営で創業した。2015年には約40年ぶりにじゃがいも焼酎のボトルやラベルを刷新し、日本グッドデザイン賞を受賞した。同町は、この商品を通じて地域での雇用増を含む経済効果の改善、そして清里町のPRを目的としている。清里町は、じゃがいも焼酎を柱として六次産業化を目指している地域であると言える。

奈良県奥大和地域は、奈良県南東部地域の19市町村を総称した名称である。この地域は、世界遺産熊野古道を含んだ古い歴史をもつ地域であり、また山岳信仰である修験道が盛んな地域である。特に吉野地方は、奈良県の3分の2を占める森林地帯であり、林業や木工芸品、そしてシイタケ生産も盛んである。

この地域は連携して2015年9月「奥大和移住・定住連携協議会」を設立し、統一的に移住者や観光客の誘致に努めている。この地域が訴求する点は、熊野古道、玉置神社など修験道の霊場や多くの寺社仏閣を含む古い歴史と文化、吉野山の山桜や町並み、みたらい溪谷や谷瀬の吊り橋などの景観、洞川温泉や十津川温泉、日本百名水のごろごろ水、また林業や伝統的な木工芸品業である。この奥大和地域は、歴史・文化・伝統を保全し、それらを活かして定住・交流人口を増加させる地域である。

徳島県神山町は、第3章で触れたように、徳島市内から車で約40分の地域で、林業そしてすだち生産を中心とする中山間地域である。この町の独自性は、サテライトオフィス事業である。雇用も無かったこの町で、都市から離れていても仕事が可能な、手に職をもつ移住者を集めるための構想であった。これは新しい働き方として、全国から注目を浴びており、近年消費者庁の一部移転も

検討された取り組みである。神山町の提案は、豊かな自然に触れながら都市と同じように働くことができ、かつ職住近接で通勤などの時間も余暇として享受できる、ある意味で“働き方”の革新である。



注：1) 図に示した自治体名は、筆者が自治体或いは地域リーダーとのインタビュー調査を行った自治体のみを記載した。

2) () 内は地域の特徴、注目されている事業などである。

図 4-4 移住地域の特徴に関する分類

(2) 移住地域の分類

上節の3つの地域はいずれも消滅可能性市町村であるが、その方向性は異なる特徴をもっている。それらの特徴を分類したのが、図4-4である。

縦軸は、他律的共同体志向対自律的コミュニティ参画志向軸とした。高木(1999)は、農山村地域での共同体の閉鎖性について論じており、「知夫村では、移住者が何か新しいことを始めようとしたことはことごとく拒絶され、原則的に地元住民と同じように生活することが求められていた。一方、横田町では、[.....]かなり自由な活動を繰り広げていた。」と述べている(p. 137)。このことから、縦軸は自律的なコミュニティ参画が可能になる地域と、もう一方は共同体での意思決定を重視する地域を表現した。またこの縦軸は、イノベーション志向・個人志向に対して、土着志向・集団志向とも解釈できる。横軸は、成長経済対定常経済軸とした。定常経済とは、経済成長を目標としない経済である。

中村(2014)は、先進国経済の長期的な低迷は、根底的な問題であり、もはや成長経済の延命を図ることよりも、「ポスト成長経済をめざし、非物質的な豊かさの充実をめざす経済への転換を課題とする時代が到来したという認識に立つことが、21世紀の先進国経済に生きる人々の課題であると示唆しているのではないか。」と述べている(p. 29)。

我が国の地域においても、ライフスタイル、文化、環境、エネルギーなど20世紀型からの新しい思考転換を試みている地域もみられたため、この概念を横軸とした。また横軸は量的価値と感性価値(経済産業省2008)、あるいは物質的豊かさに対する精神的豊かさ(LOHAS的価値)と解釈することもできる。

図のA象限は、旧来型の公共事業依存型自治体を指す。これは国からの地方交付金に大きく依存するなど他律的かつ閉鎖的な地域性をもつ自治体を表している。B象限は、地域の基盤産業である農業などを革新し、6次産業化を目指すなど自律的な活動が盛んな地域である。前述した清里町の清里焼酎醸造所や周防大島町の瀬戸内ジャムズガーデンなどの地域が挙げられる。

C象限は、前述のサテライトオフィス事業を育成している神山町、バイオマス発電が盛んな真庭市、北斎館や中島千波館など芸術文化事業の先駆けである小布施町などが挙げられる。D象限は、固有の歴史・風土・文化の維持・保存

を重要視しながら、革新を志向するよりもむしろ感性価値を高めることを目指す地域を表現している。熊野古道や修験道などの歴史・伝統を訴求する奈良県奥大和地域、愛媛県内子町の街並み保存活動、そして広島県総領町の過疎を逆手に取る会の活動などがこの象限に該当する

これらの分類からわかることは、地域発展の方向性については、政府が推奨する6次産業化以外の選択肢、C・D象限が考えられること、そしてA象限以外の地域においては、民間・NPO・或いは自治体内に先見性のあるリーダーが存在することが挙げられる。例えば神山町は大南信也、真庭市は中島浩一郎⁸⁵、小布施町は市村次夫⁸⁶、綾町は郷田實⁸⁷などである。

最後に、筆者が2014年から2016年におこなったフィールドリサーチ及び市区町村役場へのインタビュー調査⁸⁸によると、B・C・D象限の多くの地域には、近年移住希望者が増加しているということである。宮崎県綾町、徳島県佐那河内村などは、空き家情報が出るのを移住希望者が待っている状態であると担当者が述べていた。

いずれの方向性にしても移住希望者にとっては、自然や伝統文化などそれぞれの地域資源を活かすビジョン・理念・哲学を持ち、それらを住民と共有し、努力を続けている自治体が移住者を惹きつけているのではないかと考える。

6. 定住人口と交流人口

交流人口は、移住者を含む定住人口と同様に、地方が存続するための1つの重要な要素として議論されている（山崎⁸⁹ 2015）。

交流人口、特に都市と農村の交流や観光が地域経済に与える影響については、国土交通省観光庁⁹⁰（2014）を初め、藤本（2000）、栗原・大江（2002）、霜浦・

⁸⁵ 銘健工業株式会社社長

⁸⁶ 小布施堂社長

⁸⁷ 元綾町町長（1964年から1900年、6期26年）

⁸⁸ 本研究に関する「インタビュー調査結果の要約（巻末付録表1）」及び「フィールドリサーチ履歴（巻末付録表2）」参照。

⁸⁹ 山崎は観光客と地域の双方向的交流による新たな価値づくりが重要で、従来の単なる町おこしや製品の「地域ブランド」を一方向的に売り出すのみでは、一過性の試みに終わる可能性があると指摘している。

⁹⁰ 観光交流人口増大の経済効果（2013年）によると、定住人口1人当たりの年間消費額（124万円）は、旅行者の消費に換算すると外国人旅行者10人分、国内旅行者（宿泊）26人分、国内旅行者（日帰り）83人分に当たる（p.4）。

宮崎（2002）、武者（2010）、そして青木（2013）など、多くの研究者が産業連関分析を通じてその効果を明らかにしている⁹¹。

また観光と移住との関係に関する研究は、海外において盛んである。Williams and Hall（2000、p. 18）は、観光と移住は密接に相互連関しているとして、労働のための移住、帰還のための移住、起業のための移住、リタイアメント移住、そして二地域居住と観光との関係を生産と消費的特徴から論じている⁹²。

長友（2015）も「観光から移住へのプロセス」への着目は、文化人類学や質的社会学および人文地理学など、質的研究を採用する先行研究の中でも顕著にみられると述べている（pp. 27-28）⁹³。

ここまで地方への移住者も含む定住人口の枠内で、研究を進めてきたが、本章の移住地分類を通して、地域がもつ交流人口との関連性あるいは親和性を認識することができる。LOHAS 的心理特性をもつ移住者は、豊かな自然、伝統文化、そして親切的な住民等の要素が移住地を選ぶ動機となっている。

吉田（2010、pp. 225-226）は、次世代ツーリズムの方向性をスマート・ツーリズムであると唱えている。スマート・ツーリズムとは、人と人との楽しい交流を通じて、感性を養い、教養や人格を高め合い、ゲストとホストまたはゲスト間での互恵的な文化創造を行うための観光・ツーリズムである、と述べている。つまり移住者が暮らしたいと選ぶ、自然豊かで、固有の伝統や文化を持ち、そして寛容な住民が暮らす地域において、ツーリストも、住民等と交流し、感性、教養や人格を高めたいと望むのである。従って、筆者はこのような地域において、移住者とツーリストの 2 つの志向性や価値が共通していると考える。

⁹¹ 藤本は年間 25 万人訪れる奈良県十津川村での観光の経済効果を計測しており、同村では観光の間接効果が小さいこと、民宿宿泊型観光が創出する所得や雇用が大きいこと、という結果を導いている。栗原・大江は、長野県飯山市におけるグリーン・ツーリズム施設による経済波及効果を測定し、その波及効果が大きいことを示した上で、体験民宿を初めとしたより高付加価値のツーリズムの確立が地域活性化には肝要であろう、と結んでいる。霜浦・宮崎は、京都府美山町の地域経営型グリーン・ツーリズムの経済効果を分析し、その間接効果額において町経済を支えていることを指摘した。武者は、奈良県の平城遷都 1300 年記念事業が、同県及び関西の他府県にもたらす経済効果を把握している。青木は、北陸 3 県のインバウンド（国際観光）による経済効果を分析している。

⁹² たとえば、リタイアメント移住と観光の関係について、両者の区別が困難であるが、1 つのアプローチは、居住の公的権利と滞在期間による区別であり、もう一つは、O'Reilly による起点国と目的国における、滞在日数の配分による 5 つの分類によるもの、永住者、滞在者、季節的訪問者、帰還者、観光客、であるとしている。

⁹³ 長友自身も、日本からオーストラリアへの移住者に対する聞き取り調査の結果、約 71% が移住前にオーストラリアを旅行、ワーキングホリデーあるいはビジネスマンとして訪れたとし、その半数は、「下見を目的としたオーストラリア訪問」を行っていたと報告している（2013、p. 139）。



出所：吉田（2010、p. 234、図 15-3）を基に加筆・修正

図 4-5 ローカル・ヴァリュー・アイデンティティとしての
地域の魅力＝文化力

また吉田（2010）は、スマート・ツーリズムを可能にするのは地域の文化力であると主張している。オーストリアのゲヌス・レギオン⁹⁴（歓交地域）を一例とし、「地域の文化力＝観光的魅力」は、①自然・景観（ここには文化景観や農業景観も含む）・建築、②有形、無形のライフスタイル、そして、③その地域で共有される生活価値の3つのトリニティ（三位一体）によって形成される（p. 233）」と述べている（図 4-5）。

ここに定住人口と交流人口の共有する価値が表現されると思われる。つまり LOHAS 的価値観を有する移住者が求める“暮らしの美”を実現できる地域は、同時に交流人口の求める観光的魅力を有するということである。

筆者は本章第 5 節図 4-4 で示した A 象限以外の B・C・D 象限は、移住者だけではなく交流人口にとっても魅力的な地域ではないかと考える。なぜならば、B 象限は地域風土を活かした農産物商品づくり、C 象限は、新しい働き方、再生可能エネルギーや芸術、D 象限は、伝統的な景観や共同体が魅力の地域であり、「人と人との交流をつうじて、感性を養い、教養や人格を高め合う」というスマート・ツーリズムのニーズにも合致するからである。

つまり地方は、定住人口と交流人口を惹きつけるための文化力を磨き育む必要があると考える。文化とは共有された価値であり、地域住民が共有する価値、言い換えれば、清里町の“じゃがいも焼酎”文化、奈良県奥大和地域の“熊野古道・修験道”文化、神山町のサテライトオフィスによる“新しい働き方”文化などである。

地方自治体の政策においても、定住人口と交流人口を増加させるのであれば、他地域の模倣ではなく、自らの文化力を見極めて、それを高めていく努力が必要である。移住者だけではなく交流人口も重要な要素である。

吉田（2010、p. 228）は、「与えられた観光から創り出す観光へ。表層的文化消費としての観光から本質的文化創造としての観光へ。グリーン・ツーリズム

⁹⁴ ドイツ語でゲヌス・レギオン Genusregion と呼ばれる農業観光地域であり、吉田（2010、p. 231）は、ゲヌス（Genuss）には「歓び」という意味があるので、「歓交地域」と呼ぶことができる。これは 2005 年にオーストリア農林省によって始められた農村振興策であり、地域農産物の品質と同時にそれらの特産品が生産される地域の農業景観や環境が、そこを訪れる人にとっても美しく、魅力的であることの条件を満たしている地域を政府が保証し、認定されるものである。この制度は、地域の特産品の品質だけではなく、農業景観という地域の文化資本にもこだわりながら、生産者と消費者を結び付け、地域振興と観光振興の両立を図っていると記している。

や農業体験、あるいはロングステイによる都市の生活価値体験にしても、自らがそこにある本物の生活文化を体験し、疑似体験ではないリアルな世界を経験価値として自分のものにする。そのようなツーリズムが現代観光の大きな方向性である。」と述べている。

7. おわりに

本章は、地方消滅論が軽視している田園回帰現象、つまり地方への移住動機に関して先行研究及び筆者調査を元に考察を試みた。その結果、地方への移住者の多くは、LOHAS と考えられる心理的特性を有していると推察される。彼ら LOHAS 層は豊かな自然環境に憧れ、健康的で持続可能なライフスタイルを求めている。そして、収入が減少するにも関わらず自立的に地方への移住を決定し、その満足度も高い。そして移住者は“暮らしの美”を求めて地域を選択していると考えられる。

さらに本章では移住地域を、自律的コミュニティ参画志向軸および定常経済軸と仮定して分類を行った。その結果、従来の公共事業や企業誘致、または 6 次産業化でもない、自治体存続の新しい選択肢を示唆することが可能になったと考える。

最後に、定住人口と交流人口との共通する地域価値が導かれた。その地域価値とは地域の文化力である。“住んでよし、訪れてよし”が観光庁のスローガンである。農山村地域にとって、本研究が示した LOHAS 層をどう惹きつけていくか、グリーン・ツーリズム（農村観光）や生活体験ツーリズムなど交流人口を増加させる施策との親和性も考えられるため、今後さらなる研究が必要であろう。

今後の課題としては、定住人口と交流人口との関係についてはまだ研究が稀少であるため、本章の課題としては、地方移住者と観光客との関係を移住地分類ごとに、計量分析を用いて検証したいと考える。また、移住者の心理特性と定義した“暮らしの美”について、より詳細なアンケート調査などを実施し、実証する必要があると考える。

第5章 要約と結論

1. 発見事実の要約

本研究は、地方消滅論が軽視している田園回帰現象を中心に、その移住者の属性や移住動機、心理特性の把握、及び地域経済への効果等について考察した。

まず第1章では、増田の唱える消滅可能性の高い523市町村への転入者がどのような特徴を有するか、計量分析を用いてマクロ的に把握した。

その結果、移住者数は、市町村の財政力や地域の農林漁業売上など、市町村の経済的要因に影響を受けていることが明らかになった。また診療所数、幼稚園数に有意に相関している点で、移住者誘致にはこれらの施設整備が必要と考えられる。興味深い点は、最も近い人口三万人以上の都市への距離と、最も近い原子力発電所までの距離が、移住者数に有意に相関していることである。

第2章では、北海道清里町・小清水町及び奈良県奥大和地域への移住者に対するアンケート調査を実施した。その調査結果より、彼らの属性、動機、そして因子分析を用いて心理的特性を考察した。それらの結果、地方への移住者の一部は、北海道清里町・小清水町では、エコロジー因子、起業家因子、社交性因子がみられ、奈良県奥大和地域では、ローカルコミュニティ因子、エコロジー因子、ビジネス因子が導かれた。彼らは豊かな自然環境に憧れ、健康的で持続可能なライフスタイルを求めている。そして、収入が減少するにも関わらず自立的に地方への移住を決定し、その満足度も高いことが判明した。

第3章では、移住者は地域経済にどのような影響をもたらすか、について徳島県神山町のサテライトオフィス事業を事例として、産業連関分析を用いその効果を実証した。その結果、移住者の有する情報通信などの質的特性による集積が、地域の既存資源と融合することでイノベーションを起こす、地域経済の新しい成長の可能性を示唆するものであると考えられる。

第4章では、移住者の移住動機を総括し、なぜ移住を決定するのかを分析した。地方への移住者の多くはLOHASという心理特性をもつと考えられる。移住決定を促す遠因として都市生活の困難さや社会的不安などが考えられ、その結果を踏まえた上で、地方において新しい暮らし方を切望する一定の層が存在

する可能性を論じた。その層は、アメリカで 1990 年以降存在している Cultural Creatives 層との類似性を有しており、我が国においても潜在的に一定の人口割合を占めていると推察できる。さらに、彼らは LOHAS の上位概念としての“暮らしの美”を求めて地域を選択すると考えられる。“暮らしの美”とは「日常生活上で民藝美を表現すること」と定義した。

また同章において、ライフスタイル移住者の地域選択に関し、移住地分類マトリックスを用いて、新しい地域創造の可能性を考察した。結果として、従来の公共事業や企業誘致、または 6 次産業化でもない、自治体存続の新しい選択肢を示唆することができたと考える。さらに、定住人口と交流人口に対して共通する地域価値を導き、それらを支えるのは地域の文化力であると考察した。

2. 結論

本研究では、増田の地方消滅論に対して検証を試みた。消滅可能性の高いとされる 523 市町村への移住者の視点で、できる限り実証を試みたが、明確には地方が消滅しないと断定できる根拠を示すことはできなかった。

農山村地域への田園回帰現象は、全国的な潮流としては知覚できていないと同時に、ライフスタイル移住に関する研究もわが国ではまだ不十分であると思われる。一方、政府は「国土のグランドデザイン 2050」の中で、対流促進型国土の形成を謳いながらも、将来の道州制を見据え、小規模自治体のさらなる広域再編を「選択と集中」の論理で進めている。政府予算は、よりスーパーメガリージョン⁹⁵を目指す大都市圏域、人口 30 万人以上の高次地方都市連合⁹⁶、そして人口のダム機能としてコンパクトシティの形成に向けられるであろう。これらの予算配分も原則的には定住人口がベースとなり議論されるはずであり、その用途も、おそらく各地で稀に見られる成功事例を画一的に全国へ普及

⁹⁵ メガリージョンとは、大都市を中心とする「広域経済圏」のことをいう。スーパーメガリージョンとは、さらにそれらの「広域経済圏」を連結したより大規模な「広域経済圏」を指すと考えられる。2016 年 3 月の「新たな国土のグランドデザイン」によると、首都圏・中部圏・近畿圏をリニア中央新幹線で結ぶことで世界最大のスーパーメガリージョンの形成による国際競争力の強化を謳っている（国土交通省 2014a、p. 15）。

⁹⁶ 高次地方都市連合とは、地方都市が周辺の市町村と相互に機能を分担し・補完し合うネットワークのことで、人口 30 万人から 50 万人程度の都市圏を形成することを目的としている（国土交通省 2014a、p. 16）。

する従来発想の枠内で実施されるはずである。これらが帰結する処は、私たちが四全総⁹⁷、そして五全総ですでに経験してきた一国の国土計画そのものの限界性を再び想起させる⁹⁸。

序論でも述べたように、2017年時点、多くの市町村は各々の人口ビジョンを掲げ、移住者の誘致に取り組み始めている。それらの取組みは、残念ながら誘致すべき移住者像無き活動が多いようにみられる。正岡(2013)の指摘する「とにかくなんでもよいので人口増！」という施策では、過去に試みた画一的な模倣による地域活性化策と同様の、効果の乏しい結果を招く可能性も高い。飯田ら⁹⁹(2016)は「地域活性化の取組は、最初は当然ながらそれなりの意識を持った人が集まって成果を出します。しかし、それが話題になればなるほど、何も考えずに後乗りしてどうにかトクしようと参入する人が増加し、一気にコモディティになって陳腐化してしまうというのを繰り返してきています。(p.28)」と述べ、道の駅の事例などを挙げている。

筆者は、本研究のために多くの消滅可能性市町村で、移住担当者、地域リーダー、そして移住者との面談機会を持つことができた。それらリサーチから見えてきた事実は、数字では見えてこない、それぞれの地域に根差した質的な動態であった。豊かな自然、美しい景観、地域の風土に合った農業や林業、それらに育まれてきた伝統、文化、慣習などと、それらを永続的に保全しようと無報酬で努力する住民たち、そして技術や新しい発想をもち、ライフスタイルの転換を求めて移住した人たちが共にもたらす地域の新しい価値創造であり地域の文化力である。これらの地域価値創造は、内発的なものであり、多様であ

⁹⁷ 全総とは全国総合開発計画の略であり、岡田(2005, pp.76-83)は、我が国の「国土総合開発法体制の成立」そして「全国総合開発計画」の背景とその内容をまとめている。その中で特に1987年に策定された第四次全国総合開発計画(四全総)での内需拡大政策の名による都市再開発と全国的なリゾート開発が誘因となり、東京への一極集中及び農村と農業の衰退を招いた点を指摘している。また1998年の第五次全国総合開発計画(五全総)は「多軸型国土構造の形成」を計画の目標にすえ、グローバル化と結びつけた大型公共事業、都市再開発、そして都市と農村の交流拠点の整備などを施策としている。この五全総はこれまでのトップダウン的な計画行政の是正を目指しているが、本当に地方主導になっているのか、また住民の生活が向上していく内容になっているかを問うてみる必要があると指摘している。

⁹⁸ しかしながら、一方ではこれらの国土計画の成否については、国内外の経済状況や海外からの旅行客の増減など、重層的な事象やその他様々な要因にも関連しているため、より長期的な再評価が必要という議論もある。

⁹⁹ 飯田らは、地域における平均所得が向上することを「再生」の定義と考えており、この視点から“B級グルメ、ゆるキャラ、イベント”などのまちおこし策も、実際には投資回収ができておらず、地域の経済効果につながっていないことを指摘している(pp.5-32)。

り、そして個性的である。この地域価値こそが、さらにライフスタイル移住者やツーリストを魅了する価値であることを肌で実感することができた。鍵を握るのは地域での理念・哲学・ビジョンであり、そしてライフスタイル移住者である。

地方への移住者の多くは LOHAS という心理特性をもつ。彼らは勤労世代であり、地域の美しい自然環境や伝統文化を愛し、都市で享受できる便利な生活や高い収入よりも“暮らしの美”を求めて地方へ移住する。移住地を選ぶ際、彼らは自治体の財政状況、地場産業、原子力発電所の位置や災害リスクについてもよく調査をする。支援をあてにしない人が多く、起業する人も多い。事前調査の際に受ける住民の印象や寛容性も彼らの移住動機に大きく影響する。

地域においては、彼らが都市圏で得た技術や発想などの質的要素を活かして、既存の地場産業と相乗し小さな革新をもたらす可能性があることを第 3 章で述べた。移住者の質的要素とは、たとえば、芸術、建築、デザイン、料理、ITC、食品加工、流通・販売、マーケティングなどの経営技術なども含む。

しかしそれだけではなく“暮らしの美”を追求する彼らの生活様式そのものが、物質的な生活からより精神的な充足、という暮らしの革新ともいえる。それはモノをただ大量に所有し、サービスを過度に消費するということではなく、シンプルに生きることであり、必要なモノはできるだけ自分たちで作る、その過程を楽しむという要素を重要視している。彼ら自身のもつ技術や発想と、彼らの目指す“暮らしの美”の 2 つの革新が、地域を新しくデザインし、域内の経済循環を引き起こす可能性がある。彼らは自分たちの望む“暮らしの美”を実現できる地域を選ぶ。農林漁業の六次産業化を目指す地域、新しい働き方や再生可能エネルギーや文化を発信する地域、また伝統的な生活様式や共同体を保全する地域など、それぞれの地域の理念や哲学、そして住民の生活そのものが彼らに対する魅力となる。

さらにそのような地域は移住者を惹きつけるだけではなく、交流人口に対しても共通して魅力的な地域創りとなる。それが第 4 章第 6 節でも述べた歓交地域であり、地域の文化力に支えられている。これまで定住人口と交流人口はそれぞれ、経済学や観光学で別々に議論されてきたテーマであるが、その 2 つの議論に共有する価値をライフスタイル移住の延長線上に見いだせたことが本

研究の副産物である。

以上の結果より、消滅可能性市町村としては、画一的な横並び施策・活動ではなく、自らの資源を見つめ直し、それぞれの地域の文化力を育むことこそが、移住者そして観光客を増加させることにつながるのである。そしてその前提になる資源は、美しい自然環境、風景や風土、空気、水、安全で新鮮な食、親切で人間性が豊かな住民、安心して子育てできる環境などである。

ここで 2002 年、埼玉県から北海道清里町へ移住しロッジを経営している山下健吾の「北海道移住記」¹⁰⁰からの一節を紹介する。

「20 歳のときのボクがいつか住もうときめていたのが東北北海道であった。その中でも住む場所を決めるにあたり、理想の条件を考えられるだけ書き出した。人脈もツテも無い代わりに、しがらみもない。どこでも選べる。これは楽しく希望に満ち溢れる作業だった。条件としては北海道的な広大な風景であること、雪が積もること、できれば魚のいる湖や川なども水辺が見えて、森があり、山麓で山岳展望が素晴らしく、かつ子供らの学校が割と近く、自分で野菜などの作物を作るときのためにこれらがよく育つ土地、そして国立公園が近くて北海道の中でも第一級の自然が残っている、友人やお客さんが来ても何日も観光や登山、ハイキング、釣りやカヌーなどの遊びに事欠かず、かつその町の住人の生活のために予算をつかっている行政の町、そして移住者を受け入れる体制が何かしらある町、しかも静かな場所・・・これだけの条件をなるべく満たす場所を探すため、まずは町役場を廻った。」

増田の地方消滅論は、人口数という量の議論であるが、筆者の新たな地方存続論は、移住者の質と移住地の質とが相乗した議論である（図 5-1 参照）。第 3 章でも述べたように、これらの質が相乗して生じる地域でのイノベーションの可能性は、現時点では明確に定量化することが困難ではあるが、筆者のフィールドリサーチでの体験も加味すれば、すでにいくつかの地方で起きつつある小さな現実である。

¹⁰⁰ ロッジ風景画 http://www.fuukeiga.net/immigration_01.html

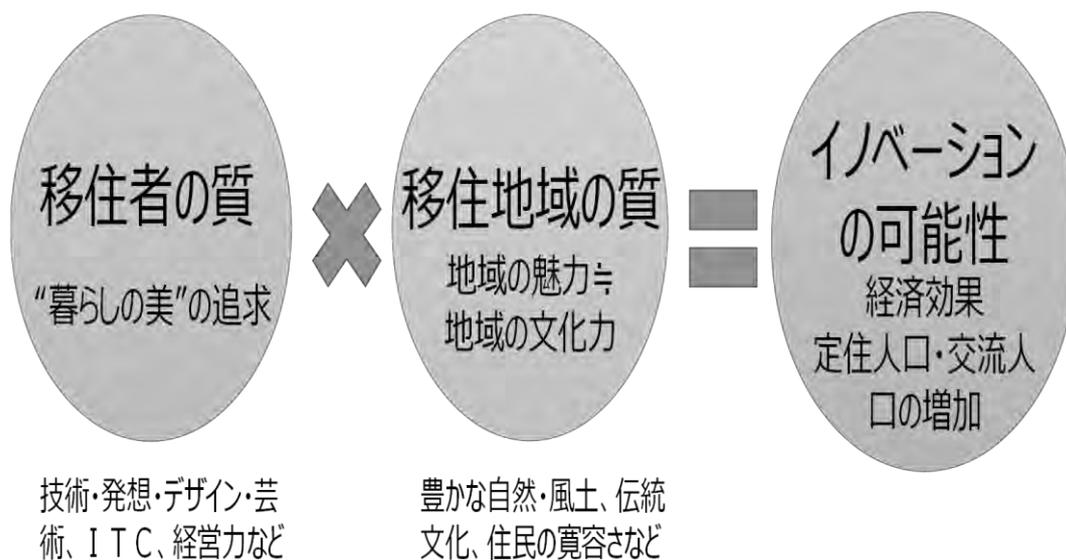


図 5-1 地域発展のための質的条件

従って、本研究の結果、「質的条件を満たせば地方は消滅しない」が現時点での筆者の結論である。質的条件とは、すなわち、新たなライフスタイルの展開可能性である。これらのまだ定量的に見えにくい小さな現実が、将来力強く顕在化し、多くの消滅可能性が高いといわれた市町村が、個性豊かに躍動している時期が来れば、この質的条件や“暮らしの美”の概念も、もはや変化しているであろう。そのときには我々の暮らしも、柳の理想とした“美の国”に近づいているのかもしれない。

3. 今後の課題

本研究を通じて、筆者は多くの地方移住者とお会いすることができた。長崎県対馬市、山口県周防大島町、北海道清里町、愛媛県内子町、奈良県東吉野村、徳島県神山町などである。全員 20 歳から 30 歳代である。地域おこし協力隊を経てジビエを活用し、まちおこしのために起業した方、大手電力会社を辞めジャム屋を起業した方、牧場経営に憧れて嫁いだ方、ロッジを起業した方、後継者が無かった豆腐店を継いだ方、都市生活で病気を患ったグラフィックデザイナーの方、大手情報サービス会社を退職しビストロを開業した方など多彩であった。

地域にはそもそも雇用が少なく、多くは自営を始めた起業家であった。調査を通じて、筆者と彼らの発想に大きな違いがあることがわかった。それは彼らの働き方や生産の方法である。それらの特徴を列記すると次の通りである。

- ① 地域を離れない（他地域への展開を考えない）
- ② 必要以上に事業を拡げない（大量生産しない）
- ③ 短期的利潤を追求しない
- ④ 原料を高く買う（生産者の利益を重要視する）
- ⑤ 手間をかける（雇用を増やす）
- ⑥ できるだけ機械化しない
- ⑦ 近代的技術より伝統的技術を尊重する
- ⑧ 地域創りに貢献する

筆者は、外食チェーンの経営に携わっている。その経営の視点からみれば、これらの特徴は、最小の投資で最大の利益を得るという資本主義下の経営目的とは相反する活動とみえた。彼らは事業を拡大するという欲求が少なく、それよりもむしろ地域に貢献しながら、自分たちの時間を大切にしながら事業を楽しむという姿勢であった。彼らのようなライフスタイル移住者による経営理念や事業運営方法は、筆者にとって大変新鮮であった。とりわけ、興味深かったのは、なぜ彼らは、強く（売上や事業の）成長を望まないのでしょうか、ということであった。

一例を挙げると、徳島県神山町に移住しビストロ“カフェオニヴァ”を開業した女性がいる。当初、経営方針の1つが、週休2日制、そして年間のうち1カ月は、海外のワイナリーへ研修旅行するというものであった。経営が安定した翌年、その方針は週休3日制へと変更された。これは年間の約半分を休日とする、ということである。彼女は、スタッフもビストロ運営以外にやりたいことがある、それを実現するために週休3日制に変更したと語っている¹⁰¹。

一方、本研究で地方への移住者に共通する心理特性を LOHAS 的とした。LOHAS 層が商品を選択する際の特徴を、ピーダーセン（2006、pp. 89, 92）は次のように述べている。

¹⁰¹ NPO グリーンバレー（2016、pp. 338-339）及び筆者インタビュー調査（2016年7月4日）より。

- ① 環境や持続可能性に配慮している
- ② 作り手や提供側の企業姿勢に共感がもてる
- ③ つくり手や提供側のこだわりが感じられる
- ④ 利用することで気持ちよさが感じられる
- ⑤ 安心・安全である、健康である
- ⑥ 上記を満たす商品であれば、価格が割高でも買っている

筆者の新たな問いは、上記の生産的特徴と消費的特徴をもつ LOHAS 層が、消滅可能性の高い地域に集積すると、どのような経済活動、そしてどのような社会になるのであろうか、ということである。それは、筆者が経験してきた経済の概念や暮らし方とは異なるものであり、また成長を目的としない定常経済の可能性を示唆するものではないかと考える。

人口約 500 人の島根県大田市大森町で古民家再生などの事業を行ない、多くの移住者を雇用する株式会社石見銀山生活文化研究所の松場大吉¹⁰²はこう述べている (2015、p. 149)。「成長、発展だけが豊かさではない」ということは、この町が教えてくれます。経済成長に乗り遅れたからこそ、町並み保存ができた。そして世界遺産登録では、銀による経済意義よりも「銀山遺跡と自然との共生」が認められました。人生は日常の中にあり、日常の暮らしの豊かさが人生の豊かさでもある。本当の豊かさとは、目に見えるものではなく、お金で買えるものでもありません。心で感じるものなのです。」

ライフスタイル移住者が地域とともに表現する新しい豊かさ、新しい暮らし方、新しい経済のカタチを研究することを今後の研究課題としたい。

¹⁰² 株式会社石見銀山生活文化研究所代表取締役社長松場大吉、所長松場登美。洋服の製造小売 (群言堂)、宿泊施設、カフェ、レストランの運営、古民家再生事業などを経営している。

引用・参考文献

- 相川良彦・會田陽久・秋津ミチ子・本城昇（2006） 『農村をめざす人々—ライフスタイルの転換と田舎暮らし』 筑波書房。
- 青木卓志（2013） 「地域のインバウンド政策分野における経済効果分析」『地域学研究』 第43巻、第4号、pp. 527-541。
- 青木俊明・稲村肇（1997） 「人口移動研究の展開と今後の展望」『土木計画学研究・論文集』 第14号、pp. 213-224。
- 青木俊明・西野仁・松井健一（2002） 「地域間人口移動において地域の情報が移動地決定に与える影響」『土木学会論文集』 第716号、pp. 69-80。
- 青山吉隆・近藤光男（1992） 「地域間効用差に基づく人口の社会移動モデルに関する研究」『土木計画学研究・論文集』、第10号、pp. 151-158。
- 秋津元輝（1996） 「地域生活の拡充と人的ネットワークの形成」『農林業問題研究』 第32巻、第3号、pp. 122-132。
- 浅川和幸（2015） 「「地方消滅論」と小規模自治体の活性化のあり方を考える：西興部村の若き担い手の調査をとおして」『北海道大学教職課程年報』 第5巻、pp. 11-36。
- 安達義弘（2003） 「民芸運動による日韓共生の実現を求めて—柳宗悦と韓国との関わり—」『福岡国際大学紀要』 第9号、pp. 9-24。
- 阿部宏史・谷口守・中川拓哉（2001） 「地方圏の市町村における小売業集積の動態と買い物行動の変化」『地域学研究』 第32巻、第1号、pp. 155-171。
- 天達洋文・岡野徹・藤本栄之助・天達泰章（2012） 「産業連関表を用いた隠岐の島町のバイオ事業の評価」『産業連関』 第20巻、第3号、pp. 243-252。
- 荒井良雄・川口太郎・井上孝編（2002） 『日本の人口移動—ライフコースと地域性』 古今書院。
- 飯坂正弘（2008） 「「農を目指す人たち」に関する研究小史」『村落社会研究ジャーナル』 第15巻、第1号、pp. 37-44。
- 飯田康之・木下斉・川崎一泰・入山章栄・林直樹・熊谷俊人（2016） 『地域

- 再生の失敗学』 光文社新書。
- 井口隆史・伊藤勝久・北川泉（1995） 「中山間地域における農林業生産と定住促進政策に関する意向調査の分析（Ⅰ）—中山間地域への移住の可能性に関して—」『日本林學會誌』 第77巻、第5号、pp. 421-428。
- 池田信夫（2011） 『イノベーションとは何か』 東洋経済新報社。
- 石川義孝（1978） 「戦後における国内人口移動」『地理学評論』 第51巻、第6号、pp. 433-450。
- 伊藤薫（2001） 「戦後日本の人口移動に対する所得格差説の説明力と今後の課題」『地域と社会（大阪商業大学比較地域研究所編）』 第4号、pp. 9-38。
- 伊藤薫（2006） 「戦後日本の国内長距離人口移動の決定因の変化—純移動率に対する所得・気候の作用—」『地域学研究』 第36巻、第1号、pp. 85-99。
- 糸長浩司（2012） 「移住・環住による農村コミュニティのレジエンス」『農村計画学会誌』 第30巻、第4号、pp. 563-566。
- 井上恭介・NHK「里海」取材班（2015） 『里海資本論—日本社会は「共生の原理」で動く』 角川新書。
- 入谷貴夫（2012） 『地域と雇用をつくる産業連関分析入門』 自治体研究社。
- 白井冬彦・株式会社富士通総研（2013） 『「観光」を切り口にしたまちおこし—地域ビジネスの進め方—』 相模書房。
- 内山節（2010） 『共同体の基礎理論—自然と人間の基層から—』 農文協。
- 内山節（2011） 「現代における農村への「まなざし」—近代的価値が終焉するなかで—」『農村計画学会誌』 第29巻、第4号、pp. 410-413。
- 内山節（2012） 『内山節のローカリズム原論—新しい共同体をデザインする—』 農文協。
- 江崎雄治（2007） 「特集わが国における近年の人口移動の実態—第5回人口移動調査の結果より—（その2）地方圏出身者のUターン移動」『人口問題研究』 第63巻、第2号、pp. 1-13。
- 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎（2000） 「地方圏出身者の還流移動—長野県および宮崎県出身者の事例—」『人文地理』 第52巻、第2号、pp. 190-

203。

NHK「無縁社会プロジェクト」取材班編（2010） 『無縁社会—“無縁死”三万二千人の衝撃—』 文藝春秋。

NPO 法人グリーンバレー・信時正人（2016） 『神山プロジェクトという可能性—地方創生、循環の未来について—』 廣濟堂出版。

愛媛県喜多郡内子町石畳地区（2016） 『其の儘（2015年度）』 愛媛県喜多郡内子町石畳地区。

遠藤薫（2015） 「大震災後の社会における「若者」—高齢化と人口移動と「孤立貧」—」『学術の動向』 第20巻、第1号、pp. 12-19。

大泉啓一郎（2012） 「人口動態と経済成長の関係—人口ボーナス論を中心に—」 大泉啓一郎・小山田和彦編『開発途上国における少子高齢化社会との共存』 調査研究報告書、アジア経済研究所、pp. 11-30。

大江正章（2015） 『地域に希望あり—まち・人・仕事を創る』 岩波新書。

大友篤（1984） 「日本における国内人口移動の決定因」『人口学研究』 第6号、pp. 1-6。

大友篤（1997） 『地域分析入門（改訂版）』 東洋経済。

大橋幸子・湯原麻子・神永希・高森秀司（2011） 「地方部への移住者の価値観の特徴に関する研究」『土木学会論文集 F4（建設マネジメント）』 第67巻、第4号、pp. I_47-I_56。

大淵寛・森岡仁編（2006） 『人口減少時代の日本経済』 原書房。

大前悠（2013） 「韓国における帰農現象の特徴—農村移住研究への新たな視座」『村落社会研究ジャーナル』 第19巻、第2号、pp. 37-48。

近江屋一郎・齋藤雪彦・橋本早苗（2010） 「移住背景別に見た農村移住者の余暇活動に関する研究」『環境情報科学論文集』 第24巻、pp. 369-374。

岡崎京子・後藤春彦・山崎義人（2004） 「Uターン者増加の過程における転入要因の変遷—宮崎県西米良村を事例として—」『都市計画論文集』 第39号、pp. 25-30。

岡田知弘（2005） 『地域づくりの経済学入門—地域内再投資力論—』 自治体研究社。

小川全夫（1998） 「中山間地域住民の新規参入者に対する意識（私のコメン

- ト)』『農：英知と進歩：現地農業情報』 240号、pp. 52-57。
- 小田切徳美 (2013) 「地域づくりと地域サポート人材—農山村における内発的発展論の具体化—」『農村計画学会誌』 第32巻、第3号、pp. 384-387。
- 小田切徳美 (2014) 『農山村は消滅しない』 岩波新書。
- 小田切徳美・筒井一伸編 (2016) 『田園回帰の過去・現在・未来—移住者と創る新しい農山村—』 農文協。
- 小田切徳美・藤山浩編 (2013) 『地域再生のフロンティア—中国山地から始まるこの国の新しいかたち—』 農文協。
- 小田切徳美・藤山浩・石橋良治・土屋紀子 (2015) 『はじまった田園回帰—現場からの報告—』 農文協ブックレット。
- 小田切徳美・藤山浩・伊藤洋志・尾野寛明・高木千歩 (2016) 『日本のクリエイティブ・クラス』 農文協。
- 加藤源太郎 (2006) 「ロハスにおける自然観と科学観」『プール学院大学研究紀要』 第46号、pp. 145-157。
- 加藤久和 (2012) 『gretl [グレーテル] で計量分析』 日本評論社。
- 鹿野繁樹 (2015) 『新しい計量経済学—データで因果関係に迫る—』 日本評論社。
- 金俊豪・三橋伸夫・藤本信義 (2006) 「中山間地域における農村民泊の実態と課題—大分県宇佐市安心院地区を事例に—」『農村計画学会誌』 第25巻、論文特集号、pp. 336-340。
- 空閑睦子 (2008) 「わが国における交流・移住政策—交流・移住による地域活性のための基礎研究—」『CUC Policy Studies Review』 第19号、pp. 53-69。
- 國光洋二 (2007) 「地域活性化を通じた農村振興施設の効果に関する分析—共分散構造分析による接近—」『農村計画学会誌』 第25巻、第4号、pp. 533-543。
- 國光洋二 (2010) 「住民生活満足度の地域間格差に影響する要因—山形と山形の市町村データによる共分散構造分析—」『地域学研究』 第40巻、第1号、pp. 129-141。

- 久保智祥・石川義孝 (2004) 「「楽園」を求めて—日本人の国際引退移動—」
『人文地理』 第 56 卷、第 3 号、pp. 296-309。
- 栗原伸一・大江靖雄 (2002) 「グリーン・ツーリズム施設による地域経済への波及効果—長野県飯山市における地域産業連関分析—」『千葉大園学報』 第 56 号、pp. 97-105。
- 栗原良樹・中島正裕 (2014) 「地域サポート人材事業における定住促進のプロセスと課題—滋賀県高島市朽木地区における緑のふるさと協力隊を事例に—」『農村計画学会誌』 第 33 卷、論文特集号、pp. 251-256。
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2012) 「日本の将来人口推計 (平成 24 年 1 月推計)」『国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部 Press Release』 2012 年 1 月 30 日発行。
- 小島邦江 (2001) 「柳宗悦の足跡と産地の地図化—「日本民藝知図屏風」の成立を中心に—」『人文地理』 第 53 卷、第 3 号、pp. 26-43。
- 小林昭裕 (2003) 「都市住民の田園移住に対する意識構造に関する基礎的研究—北海道を事例として—」『農村計画学会誌』 第 22 卷、pp. 37-42。
- 小林哲 (2016) 『地域ブランディングの論理—食文化資源を活用した地域多様性の創出—』 有斐閣。
- 近藤光男・青山吉隆・高田礼栄 (1995) 「地方圏内における人口の社会移動分析」『土木計画学研究・論文集』 第 12 号、pp. 171-178。
- 佐伯悠・小山大輔 (2013) 「地域活性プロセスモデルの活用—マクロ・定量的視点からの地域活性事例評価—」『経営情報学会』 2013 年春季全国研究発表大会、P-1、pp. 125-128。
- 坂西明子 (1998) 「地域間移動の要因分析」『経済研究』 第 44 卷、第 1 号、pp. 45-60。
- 坂本誠 (2014b) 「人口減少対策を考える—真の「田園回帰」時代を実現するためにできること—」『JC 総研レポート』 第 32 卷、pp. 2-11。
- 佐久間政広 (2011) 「地域社会の再生を考える」『社会学年報』 第 40 号、pp. 47-49。
- 佐々木雅幸・川井田祥子・萩原雅也編 (2014) 『創造農村—過疎をクリエイティブに生きる戦略—』 学芸出版社。

- 澤田守（2001） 「新規参入者に対する農家側の意識と地域性」『農業経営研究』 第39巻、第1号、pp. 133-136。
- 篠原匡（2014） 『神山プロジェクト—未来の働き方を実験する—』 日経BP社。
- 清水昌人（2010） 「特集わが国における近年の人口移動の実態—第6回人口移動調査の結果より—（その2）近年における大都市圏の転入超過の分析」『人口問題研究』 第66巻、第1号、pp. 1-16。
- 霜浦森平・宮崎猛（2002） 「内発的発展に関する産業連関分析—京都府美山町における地域経営型都市農村交流産業を事例として—」『農林業問題研究』 第38巻、第1号、pp. 13-24。
- 霜浦森平・坂本央土・宮崎猛（2004） 「都市農村交流による経済効果に関する産業連関分析—兵庫県八千代町を事例として—」『農林業問題研究』 第40巻、第2号、pp. 278-288。
- 時事通信社編（2015） 『全論点 人口急減と自治体消滅』 時事通信社。
- 鈴木栄之心・森薫・長瀬光市・玉村雅敏・金子郁容（2015） 「自治会ベースの人口統計データを用いた「消滅可能性自治会」の将来予測モデルの開発」『地域活性研究』 第6巻、pp. 20-30。
- 鈴木輝隆（2005） 『ろーかるでざいんのおと—田舎意匠帳—』 全国林業改良普及協会。
- 鈴木輝隆（2015） 「常識を超える発想が育む地域資源とローカルデザイン」『人間会議』 2015年夏号、pp. 140-147
- 住田和則・渡邊貴介・羽生冬佳（2001） 「地方自治体におけるUIターン施策に関する研究」『都市計画論文集』 第36号、pp. 355-360。
- 仙田徹志（1998） 「耕作放棄地の発生要因に関する計量分析」『農業経営研究』 第36巻、第1号、pp. 57-62。
- 高木学（1999） 「過疎活性化にみる「都市—農村」関係の諸相—Iターン移住者を巡る地域のダイナミズム—」『京都社会学年報』 第7号、pp. 121-140。
- 高木学（2000） 「「離都向村」の社会学—Iターンに見る過疎地域と都市の相互作用—」『社会学研究会』 第44巻、第3号、pp. 3-20。

- 高橋昌子(2016) 「元気高齢者が生き生きと暮らせる住まい方—日本版 CCRC の事例より—」『福祉臨床学科紀要 (神戸親和女子大学)』 第 13 巻、pp. 7-14。
- 田口留奈(2003) 「農村居住選択の地域環境要因分析」『九大農学芸誌』 第 57 巻、第 2 号、pp. 231-235。
- 武田圭太(2016) 「ふるさと心理の構造分析 (1)」『愛知大学総合郷土研究紀要』 第 61 巻、pp. 45-49。
- 橘木俊詔・浦川邦夫(2012) 『日本の地域間格差—東京一極集中型から八ヶ岳方式へ—』 日本評論社。
- 谷口守・松中亮治・氏原岳人(2007) 「地産地消型朝市に着目した来訪者の行動・意識構造に関する実態分析」『地域学研究』 第 37 巻、第 3 号、pp. 693-711。
- 谷謙二(2000) 「就職・進学移動と国内人口移動の変化に関する分析」『地理学研究報告 (埼玉大学教育学部)』 第 20 号、pp. 1-18。
- 田淵隆俊(1987) 「地域間所得格差と地域間人口移動」『地域学研究』 通号 17、pp. 215-226。
- 地井昭夫(1991) 「21 世紀のルーラル・デザイン考—日本の農山漁村の柔構造と国際化をめざして—」『農村計画学会誌』 第 10 巻、第 2 号、pp. 2-8。
- 筒井一伸・嵩和雄・佐久間康富(2014) 『移住者の地域起業による農山村再生』 小田切徳美監修 筑波書房。
- 筒井一伸・佐久間康富・嵩和雄(2015) 「都市から農山村への移住と地域再生—移住者の起業・継業の視点から—」『農村計画学会誌』 第 34 巻、第 1 号、pp. 45-50。
- 堤研二(1989) 「人口移動研究の課題と視点」『人文地理』 第 41 巻、第 6 号、pp. 41-61。
- 堤研二(2011) 『人口減少・高齢化と生活環境—山間地域とソーシャル・キャピタルの事例に学ぶ— (新装版)』 九州大学出版会。
- 寺谷篤志・平塚伸治(2015) 『「地方創生」から「地域経営」へ—まちづくりに求められる思考のデザイン』 鹿野和彦編 仕事と暮らしの研究所。

- 外川伸一 (2016) 「「地方創生」政策における「人口のダム」としての二つの自治制度構想—連携中枢都市圏構想・定住自立圏構想批判—」『山梨学院生涯学習センター紀要』 第 20 巻、pp. 31-48。
- 豊田秀樹編 (2012) 『因子分析入門—R で学ぶ最新データ解析—』 東京図書。
- 豊田秀樹編 (2014) 『共分散構造分析 [R 編] —構造方程式モデリング—』 東京図書。
- 豊田哲也 (2003) 「徳島県におけるすだち栽培と産地形成」『徳島大学総合科学部人間社会文化研究』 第 10 巻、pp. 131-144。
- 中塚雅也・星野敏 (2007) 「小学校区における自治組織の課題と再編の方向性—兵庫県篠山市草山地区を事例として—」『農村計画学会誌』 第 25 巻、論文特集号、pp. 299-304。
- 中村剛治郎 (2008) 『基本ケースで学ぶ地域経済学』 有斐閣ブックス。
- 中村剛治郎 (2014) 「21 世紀先進国経済の行方—長期的成長性と経済政策—」『龍谷政策学論集』 第 3 巻、第 2 号、pp. 1-31。
- 中村良平・中澤純治・松本明 (2012) 「木質バイオマスを活用した CO₂ 削減と地域経済効果」『地域学研究』 第 42 巻、第 4 号、pp. 799-817。
- 長友淳 (2013) 『日本社会を「逃れる」—オーストラリアへのライフスタイル移住—』 彩流社。
- 長友淳 (2015) 「ライフスタイル移住の概念と先行研究の動向—移住における理論的動向および日本人移民研究の文脈を通して—」『国際学研究 (関西学院大学)』 第 4 巻、第 1 号、pp. 23-32。
- 縄田康光 (2008) 「戦後日本の人口移動と経済成長」『経済のプリズム』 第 54 号、pp. 20-37。
- 額賀信 (2001) 『「過疎列島」の孤独—人口が減っても地域は甦るか』 時事通信社。
- 野中郁次郎 (2007) 「イノベーションの本質—知識創造のリーダーシップ—」『学術の動向』 第 12 巻、第 5 号、pp. 60-69。
- 長谷正弘 (2003) 『新しい観光振興—発想と戦略—』 同文館出版。
- 林直樹・齋藤晋・高橋強 (2003) 「農村地域における若年層男性の人口移動

- と産業構造」『農村計画学会誌』 第22巻、別冊、pp. 31-36。
- 林玲子（2014） 「人口移動の国際比較—日本の移動指標を用いたモデル人口移動性向構築の試み—」『人口問題研究』 第70巻、第1号、pp. 1-20。
- 原勲（2007） 『地域経済学の新展開（改訂版）』 多賀出版。
- 原研哉編（2014） 『みつばち鈴木先生—ローカルデザインと人のつながり—』 羽鳥書店。
- 久繁哲之介（2010） 『地域再生の罫—なぜ市民と地方は豊かになれないのか？』 ちくま新書。
- 日野正基（2013） 「中山間地域における移住者の現状と課題—移住者の家計収支の観点から—」『農村計画学会誌』 第32巻、第3号、pp. 360-363。
- ピーダーセン, P. D.（2006） 『LOHASに暮らす』 ビジネス社。
- 藤澤宜広（2009） 「沖縄県近海離島におけるサンゴ礁保全に関する住民アンケート調査—座間味村を事例として—」『沖縄大学法経学部紀要』 第13号、pp. 13-23。
- 藤田武弘・大井達雄（2015） 「都市農村交流活動における経済効果の可視化に関する一考察」『観光学』 第12号、pp. 27-39。
- 藤本高志（2000） 「山村地域における観光の経済効果の計測」『農林業問題研究所』 第36巻、第3号、pp. 22-31。
- 藤本信義・楠本侑司・三橋伸夫（2000） 「田園移住を促進する住環境整備の公的支援策に関する研究」『農村計画学会誌』 第19巻、第2号（別冊）、pp. 115-120。
- 藤山浩・中山大介（2006） 「島根県中山間地域における人口減少のGIS分析—集落GISデータベースと農村計画への活用可能性—」『農村計画学会誌』 第25巻、論文特集号、pp. 431-436。
- 藤山浩（2015a） 『田園回帰1%戦略—地元にと仕事を取り戻す—』 農文協。
- 藤山浩（2015b） 「田園回帰を始動させる地方人口ビジョンと地方版総合戦略—国の『まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」』を受けて—」『農村計画学会誌』 第34巻、第1号、pp. 61-66。
- 本田恭子・伊藤浩正・小田滋晃（2011） 「都市住民の農村への移住に対する

- 中山間地住民の受け入れ条件—三重県伊賀市 K 地区を事例に一』『農林業問題研究』 第 47 巻、第 2 号、pp. 185-193。
- 本田豊・中澤純治（2001） 「市町村地域産業連関表の作成と応用」『立命館経済学』 第 49 巻、第 4 号、pp. 409-434。
- 前田勇編（2010） 『現代観光総論（改訂新版）』 学文社。
- 前田俊二（1986） 「わが国農村人口の流出過程について—特にゼリンスキーの人口移動転換理論との関係を中心として—」『広島大学学校教育学部紀要』 第Ⅱ部、第 9 巻、pp. 35-48。
- 前田真子・西村一郎（2004） 「山村留学を契機とした都市住民の農山村地域への移住と移住家族の山村留学における役割」『農村計画学会誌』 第 23 巻、第 1 号、pp. 8-15。
- 正岡利朗（2013） 「交流・移住施策の現状と課題」『調査月報』 313 巻、pp. 10-17。
- 増田寛也編（2014） 『地方消滅—東京—極集中が招く人口急減—』 中公新書。
- 松井武（2005） 「文化施設による経済波及効果の分析」『福岡県市町村研究所研究年報』 第 4 巻、pp. 107-125。
- 松岡紘一（2006） 「経済生活の発展と生活コスト—少子化と高齢化と福祉国家—」『総合政策論叢』 第 12 号、pp. 1-18。
- 松場大吉（2015） 『ぐんげんどう 経 たて』 株式会社石見銀山生活文化研究所編 平凡社。
- 松原宏（2007） 「知識の空間的流動と地域的イノベーションシステム」『東京大学人文地理学研究』 第 18 巻、pp. 22-43。
- 三井栄（2011） 「公的スポーツ施設に対する住民意識の把握—岐阜メモリアルセンターを事例として—」『地域学研究』 第 41 巻、第 3 号、pp. 665-679。
- 武者加苗（2010） 「地域経済における観光事業の産業連関分析—公共投資、設備投資との比較—」『産研論集（関西学院大学）』 第 37 号、pp. 113-124。
- 藻谷浩介・NHK 広島取材班（2013） 『里山資本主義—日本経済は「安心の原

- 理」で動く』 角川書店。
- 森尾淳・杉田浩（2008） 「ライフステージに着目した地域間人口移動の変化分析と地域活性化政策の方向性」『土木計画学研究・論文集』 第25巻、第1号、pp. 193-200。
- 森川洋（1988） 「人口の逆転現象ないしは「反都市化現象」に関する研究動向」『地理学評論』 第61巻（Ser. A）、第9号、pp. 685-705。
- 森重昌之（2009） 「地域主導の観光を通じた「より開かれた共同体」の形成」『国際広報メディア・観光学ジャーナル』 第8号、pp. 49-65。
- 森山昌幸・藤原章正・杉恵頼寧（2002） 「高齢社会における過疎集落の交通サービス水準と生活の質の関連性分析」『土木計画学研究・論文集』 第19巻、第4号、pp. 725-732。
- 柳宗悦（2006） 『民藝とは何か』 講談社学術文庫。
- 山崎義広（2015） 「地域ブランドの背景と諸相—「人口減少社会」と地方の課題をめぐって—」『現代社会文化研究』 第61巻、pp. 275-291。
- 山下祐介（2012） 『限界集落の真実—過疎の村は消えるのか？—』 ちくま新書。
- 山下祐介（2014） 『地方消滅の罨—「増田レポート」と人口減少社会の正体—』 ちくま新書。
- 山本勲（2015） 『実証分析のための計量経済学—正しい手法と結果の読み方—』 中央経済社。
- 山本勝利・横張真（1991） 「アンケート調査を用いた地域住民による農村景観評価の把握」『農村計画学会誌』 第10巻、第1号、pp. 17-24。
- 吉川洋（2016） 『人口と日本経済—長寿、イノベーション、経済成長—』 中公新書。
- 吉田順一（2010） 「新しい旅行スタイル—進化する旅行者ニーズと観光創造—」 高橋一夫・大津正和・吉田順一編『1からの観光』 碩学舎。
- 李勝鉉（2003） 「柳宗悦における宗教と芸術—初期の思想と実践を中心に—」『東京大学宗教学年報』 第20号、pp. 89-105。
- 渡辺直行（2015） 「土地と人との間には明日は恵みの雨が降る」『土地総合研究』 2015年春号、pp. 61-67。

渡辺靖仁 (2015) 「農村地域における将来人口推計の意味を考える」『農村計画学会誌』 第 34 巻、第 1 号、pp. 38-44。

Benson, M. and O'Reilly, K. (2009) "Migration and the Search for a Better Way of Life: A Critical Exploration of Lifestyle Migration," *The Sociological Review*, Vol. 57, No. 4, pp. 608-625.

Boyle, P. and Halfacree, K. (1998) *Migration into Rural Areas: Theories and Issues*, Chichester: John Wiley and Sons.

Nelson, P. B., Oberg, A. and Nelson, L. (2010) "Rural Gentrification and Linked Migration in the United States," *Journal of Rural Studies*, Vol. 26, No. 4, pp. 343-352.

Phillips, M. (2010) "Counterurbanisation and Rural Gentrification: an Exploration of the Terms," *Population, Space and Place*, Vol. 16, pp. 539-558.

Ray, P. H. and Anderson, S.R. (2000) *The Cultural Creatives*, New York: Harmony Books.

Williams, A. M., and Hall, C. M. (2000) "Tourism and Migration: New Relationships between Production and Consumption," *Tourism Geographies*, Vol. 2, No. 1, pp. 5-27.

朝日新聞 (2016) 「合計特殊出生率、2年ぶり増の1.46 厚労相発表」
<<http://www.asahi.com/articles/ASJ5N66M3J5NUTFK00W.html>>

神山町産業観光課 (2016) 「神山町産材認証のためのガイドライン」
<<http://www.town.kamiyama.lg.jp/office/sangyouenjoy/forestry/post-4.html>>

神山町総務課 (2015) 「神山町創生戦略・人口ビジョン“まちを将来世代につなぐプロジェクト”」
<<http://www.town.kamiyama.lg.jp/office/soumu/kikaku/tsunapro.html>>

経済産業省 (2008) 「感性価値創造イニシアティブ骨子 (案)」
<<http://www.meti.go.jp/committee/materials/downloadfiles/g70406a01j.pdf>>

経済産業省 (2004) 「商業環境の現状分析」
<http://www.meti.go.jp/report/downloadfiles/ji04_10_12.pdf>

- 公益財団法人日本生産性本部（2015） 「日本及び主要先進国の全要素生産性の動向」
<http://www.jpc-net.jp/annual_trend/annual_trend2015_4.pdf>
- 厚生労働省（2013） 「生産年齢人口、GDP、TFP（全要素生産性）の関係（労働市場分析レポート第12号）」
<http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/roudou_report/dl/20130628_03.pdf>
- 厚生労働省（2015） 「平成27年人口動態統計月報年計（概数）の概況」
<<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai15/dl/kekka.pdf>>
- 国土交通省（2010） 「国土交通省における二地域居住の推進に関する取り組み」
<<http://www.mlit.go.jp/common/000117113.pdf>>
- 国土交通省（2013） 「農山漁村地域に関する都市住民アンケート（インターネット調査）の結果について」
<<http://www.mlit.go.jp/common/000986962.pdf>>
- 国土交通省（2014a） 「新たな「国土のグランドデザイン」（骨子）」
<<http://www.mlit.go.jp/common/001033676.pdf>>
- 国土交通省（2014b） 「国土のグランドデザイン2050（概要①）」
<<http://www.mlit.go.jp/common/001047114.pdf>>
- 国土交通省（2015） 「平成26年度国土交通白書、第I部「将来世代にわたる豊かな暮らしを実現するための国土・地域づくり～対流促進型国土の形成～、第2章第1節1 地方移住等地方へのヒト（定住人口）の流れ」
<<http://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h26/hakusho/h27/html/n1211000.html>>
- 国土交通省観光庁（2014） 「観光に関する取り組みについて、観光交流人口増大の経済効果（2013年）」
<<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/jjkaigou/dai8/siryou1.pdf>>
- 坂本誠（2014a） 「真の「田園回帰」時代を迎えるためになにが必要か—『集約』論への対抗軸としての『田園回帰』の実態と可能性—『47行政ジャーナル・共同通信社』

- <<http://www.47news.jp/47gj/latestnews/2014/11/1707598.html>>
- 財務省（2016） 「これからの日本のために財政を考える」
<http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/201610_00_kanryaku.pdf>
- 総務省（2012） 「平成 24 年版情報通信白書第 1 部特集 ICT が導く震災復興・日本再生の道筋」
<<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h24/html/nc114000.html>>
- 総務省（2016） 「平成 28 年度版地方財政白書第 1 部 2 地方財政の概況図 24」
<http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/hakusyo/chihou/28data/2016data/28czb01-02.html#p01020605>
- 総務省統計局（2014） 「平成 25 年（2013 年）平均消費者物価地域差指数の概況」
<<http://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/chiiki/index-c.htm>>
- 総務省統計局（2016） 「人口推計」（平成 28 年 11 月報）
<<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/pdf/201611.pdf>>
- 徳井丞次・牧野達治・深尾京司・宮川勉ほか（2013）「都道府県別産業生産性（R-JIP）データベースの構築と地域間生産性格差の分析」、RIETI Policy Discussion Paper Series 13-J-037
<<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/13j037.pdf>>
- 内閣府（2012） 「地域の経済 2012、第 3 章第 3 節コンパクトシティの形成に向けて、1. コンパクトシティの概念と目的」
<<http://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr12/chr120303.html>>
- 内閣府（2014） 「農山漁村に関する世論調査結果（都市住民の農山漁村地域への定住願望の有無）」、世論調査報告書、平成 26 年 6 月調査
<<http://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-nousan/2-3.html>>
- 内閣府（2016） 「平成 28 年版高齢社会白書、第 1 章高齢化の状況（第 2 節 1）、図 1-2-1-3」
<http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2016/html/zenbun/s1_2_1.html>
- 日本経済研究センター（2014） 「八田達夫氏「人口減少恐るるに足らず」

<<https://www.jcer.or.jp/column/s-saito/print641.html>>
日本創成会議（2014） 「成長を続ける 21 世紀のために「ストップ少子化・
地方元気戦略」」、人口減少問題検討分科会、平成 26 年 5 月 8 日
<<http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03.pdf>>
毎日新聞（2015） 「地方移住」毎日新聞・明治大学地域ガバナンス論研究室
共同調査
<<http://mainichi.jp/articles/20151220/k00/00m/010/063000c>>
まち・ひと・しごと創生本部（2014） 「まち・ひと・しごと創生「長期ビジ
ョン」「総合戦略」
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/panf_vision-sogo.pdf>
まち・ひと・しごと創生本部（2015） 「日本版 CCRC 構想（素案）」
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/ccrc/ccrc_soan.pdf>
三重県戦略企画部統計課（2014） 「都道府県別 TFP（全要素生産性）分析」
<www.pref.mie.lg.jp/common/content/000266998.pdf>
三菱総合研究所・日米不動産協力機構（2015） 「サステナブル・プラチナ・
コミュニティ（日本版 CCRC）政策提言」
<www.mri.co.jp/news/press/uploadfiles/20150128teigen.pdf>
文部科学省地震調査研究推進本部（2016） 「主な海溝型地震の評価結果」
<http://www.jishin.go.jp/main/p_hyoka02L.htm#kaiko>
吉川洋（2011） 「少子高齢化と経済成長」、経済産業研究所、RIETI Policy
Discussion Paper Series 11-P-006
<<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/11p006.pdf>>
吉川洋（2015） 「人口減少、イノベーションと経済成長」、経済産業研究所、
RIETI Policy Discussion Paper Series 15-P-017
<<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/15p017.pdf>>

巻末付録表 1 インタビュー調査結果の要約

所在地及び所属	年月日	移住者に関するインタビュー要約
宮崎県綾町役場 産業観光課	2015.3.30	移住者は増加傾向であるが住む場所がない。新規就農希望が多いが耕地がない。 3.11以降安心できる暮らし、健康的な暮らしを求めて増加している。 シニア層より若い人々が増加している。 綾町は移住者比率が高い。おせっかいな土地柄である（子育て、畑の手伝い）。
和歌山県日高町 役場 建設産業課	2015.6.23	移住者は増加している。高齢化による耕作放棄地が宅地になっている。 東南海地震の津波を想定して高台の日高町へ隣の御坊市からの移住が増えている。 近隣市町村より地価が安い。
四万十市役所 企画広報課 観光課	2015.9.8	移住者は増加している。最近の移住者は価値観が変わった。 自分の好きなことをする。（サーフィン愛好家、半農半X、農家ヘルパー） 観光客が増加している。（70万人→118万人へ）（修学旅行誘致、田舎体験など） 零細小規模農家と儲かる農業生産者との2極化の傾向がある。 就農支援：20～40代は就農時150万円、月15万円の手当を2年間。 鹿児島県志布志市は奥さんにも月10万円支給。 中村の中山間地に若い夫婦が長野県から移住し、自給自足、カフェ営業。 四万十川にはダムがない。
沖縄県宮古島市 役所 観光商工局	2015.10.19	移住者を惹きつける魅力がある。（マリンスポーツ、風景、人が親切） 人口5.5万人。出生率2.0以上で、小学校のクラスが増設されている。 買い物など便利さもある。お祝いの機会（種類）が多いため関係性が深まる。 移住者支援は不要。助成金廃止。空き家も紹介しない。 オトリー文化（お酒の飲み方）があり、地元と、移住者や観光客が打ち解けやすい。 豊かな水資源・太陽光・風力発電がある。エコアイランド宣言をしている。 来間島を100%自給可能にするエネルギー資源を目指している。 移住者にはデザイナー・クリエイター多い。 自衛隊は災害（台風、停電、断水）救助の際活躍してくれるという安心感をもっている。
徳島県佐那河内 村 総務企画課	2016.7.4	2016年1月から社会増になっている。 隣保、講中、常会という自治組織が機能している。 これらの組織があるから移住する人が多い。 畑、子育てなど、近所の人が手伝ってくれる。（親切・おせっかい） 貸すのをためらっている空き家の大家を役所が忍耐強く説得し、移住者に紹介している。 移住希望から実際の移住まで平均9カ月かかる。このプロセスが地域住民とのコミュニケーションをもつ大切な時間である。その為地域に合わない人は自ずと脱落する。移住者は数ではなく質である
洲本市役所 企画課	2016.8.9	転入者は増加傾向である。リタイア前後、子育て世代、単身若い世代等様々。 なぜ洲本なのか？：温泉がある、昔来たことがある、釣りが楽しかった、 温暖で積雪がないなど。 東日本大震災後、ライフスタイルが変わりつつある。 必要最低限の収入があれば、それ以上は余裕として生活を楽しんでいる。 生活費は安い。親切な住民。 子育て支援は手厚くやっているが、支援をあてにしていない。

巻末付録表 2 筆者フィールドリサーチ履歴

プロジェクト			
自治体など	内容		
長崎県対馬市と 大阪府立大学の連携	「獣害を獣財へ」イノシシ・シカ肉の生ハム・サラミなど商品化及び販路の開拓支援→「日本ージビエ給食プロジェクト」		
北海道清里町	「じゃがいも焼酎・清里」の販路開拓等マーケティング活動の支援		
愛媛県内子町役場	「じゃばら」を活用した飲食品開発及び販売活動支援、石畳地区まちづくり活動への参画		
高知県四万十市	地域産品ブシュカン商品化と販売支援		
奈良県奥大和地域（五條市役所他）	ジビエ・有機野菜商品の販売支援		
和歌山県すさみ町	イノブタ商品販売支援		
江戸川大学鈴木輝隆特任教授と	街づくり活動支援		
自治体等との移住者に関するインタビュー調査			
山口県周防大島町ジャムズガーデン	2014.5	沖縄県宮古島市	2015.10
長崎県対馬市	2014.8	奈良県五條市	2015.10
宮崎県綾町	2015.3	北海道清里町・小清水町	2015.11 , 2016.3
和歌山県日高市	2015.6	徳島県佐那河内村	2016.7
奈良県東吉野村オフィスキャンプ	2015.8	徳島県神山町 NPO グリーンバレー・サテライトオフィス	2016.7
高知県四万十市	2015.9	兵庫県洲本市	2016.8
その他に関するインタビュー調査			
岡山県真庭市	2014.7	バイオマス発電に関する視察・インタビュー	
兵庫県 のじまスコーレ	2014.7	パソナグループの社会事業、半農半 X	
長野県小布施町	2014.8	まちづくりに関するインタビュー	
熊本県山鹿市、菊池市	2014.8 , 2016.3	農と食に関するインタビュー	
和歌山県すさみ町	2015.2	イノブタ商品化	
大阪府河内長野市	2015.3	天見南天苑など	
広島県庄原市総領町	2015.4 , 2015.12	逆手塾、里山資本主義に関するインタビュー	
大阪府柏原市	2015.9	カタシモワイナリー	
大阪府能勢町	2016.3	ベジタブルパーク	
兵庫県篠山市	2016.4	あかね農園 篠山茶の商品化について	
秋田県仙北市	2016.9	鶴の湯	

あとがき

本稿を終わるにあたり、ご協力を頂いた多くの方々に感謝の意を表します。

まず初めに、指導教員の吉田順一教授に心より感謝申し上げます。吉田先生が私に博士後期課程入学を薦めて頂きましたこと、そして、3年間に亘り、厳しくかつユーモアを交えた温かいご指導がなければ、本稿は完成いたしませんでした。本当にありがとうございました。また、吉田先生はじめ、観光・地域創造分野の橋爪紳也先生、上村隆広先生、花村周寛先生、経済学部の鹿野繁樹先生より、公聴会並びに最終審査にて大変貴重なアドバイスを賜りましたこと、心より御礼申し上げます。

次に、岡山商科大学の加藤真也先生は、私に忍耐強く経済学の基礎を教えてくださいました。先生のおかげで、経済学的な思考や分析方法を学びましたこと、そして、本稿を含むすべての論文に関して、きめ細かなアドバイスや激励等を賜りましたことを心より感謝申し上げます。

また、本研究第2章において、ご多忙にもかかわらずアンケート調査にご協力頂きました清里町役場及びきよさと移住者ネット様、そして奈良県移住交流推進室様に心より御礼申し上げます。

そして、北海道清里町、愛媛県内子町など、デザインの大切さ、そしてまちづくりの現場を体験させて頂きました、みつばち先生こと資源家（地域クリエイター）の鈴木輝隆先生に感謝を申し上げます。

最後に、本稿完成において、私の苦手な様々な細かな作業に協力してくれた妻のゆかりに心より感謝します。本当にありがとう。これからも引き続きご協力の程よろしく申し上げます。

2017年3月

谷垣雅之